

令和元年度（2019年度）

行政評価結果

— 平成30年度（2018年度）実施分 —

令和2年1月 大分県日田市

目次

日田市の行政評価の取組	1
第6次日田市総合計画	2
行政評価調書の見方	3
行政評価調書目次	5
施策（主要施策）評価結果の集計	8
行政評価調書	9

日田市の行政評価の取組

日田市では、決算の付属書類として市議会に報告する「主要な施策の成果及び予算の執行実績報告書」に評価の視点を取り入れながら行っていたものを、平成 19 年度決算分から市の内部評価による行政評価調書を作成し、公表しています。

(1) 行政評価の目的

- ・ 成果視点の評価

市が実施している施策や事務事業を対象に、成果指標等を用いて必要性、有効性などの客観的な視点で評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図ります。

- ・ 総合計画の進捗管理

総合計画に掲げる施策の評価とその手段となる事務事業の評価を行い、それぞれの達成目標を的確に管理して、総合計画の着実な推進を確保します。

- ・ 市民への説明責任の確保

評価結果を公表し、広く意見や提案をいただくことにより市民参画を進めます。

(2) 行政評価制度の構成

行政評価は、施策評価及び事務事業評価から構成されています。

- ・ 施策評価……………総合計画の施策（主要施策）の方向性や目標に対して、達成度や手段の妥当性の評価を行い、進行状況やその効果を確認します。また、施策を推進する上での課題等を整理し、次年度以降の実施計画や予算査定に反映することで、成果を重視した効率的な行政運営につなげます。
- ・ 事務事業評価…各課の業務活動の基本的な単位である事務事業について、コスト・実施状況・成果などを必要性、効率性などの客観的な視点で評価し、手法の改善や事業の見直しに反映し、事務事業の改善、職員の意識向上につなげます。

(3) 行政評価と総合計画

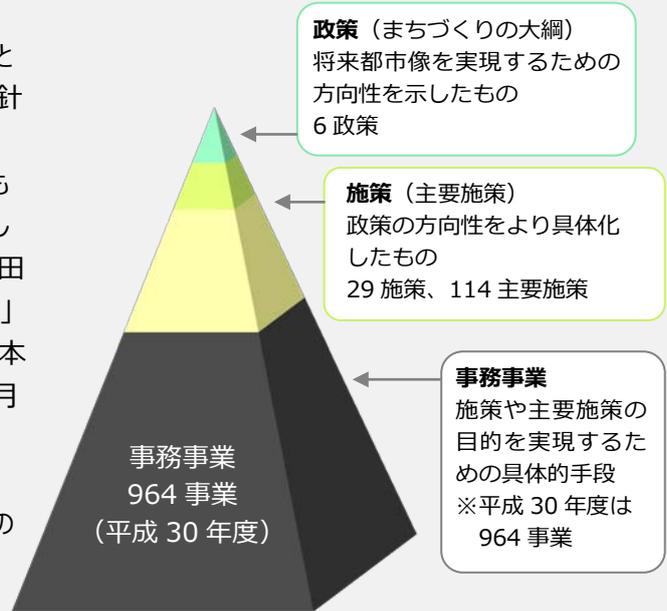
行政評価は、市の最上位計画である総合計画の着実な進行を図ることを目的に実施しています。令和元年度の行政評価は、第 6 次日田市総合計画第 1 期基本計画に基づいて取り組んだ全施策を対象に各種の指標を用いて、各施策の目指すべき姿にどれだけ近付いているかを視点に評価を行い、今後の施策の方向性を定める上での改善や活用を図り、各施策を推進しています。

第6次日田市総合計画

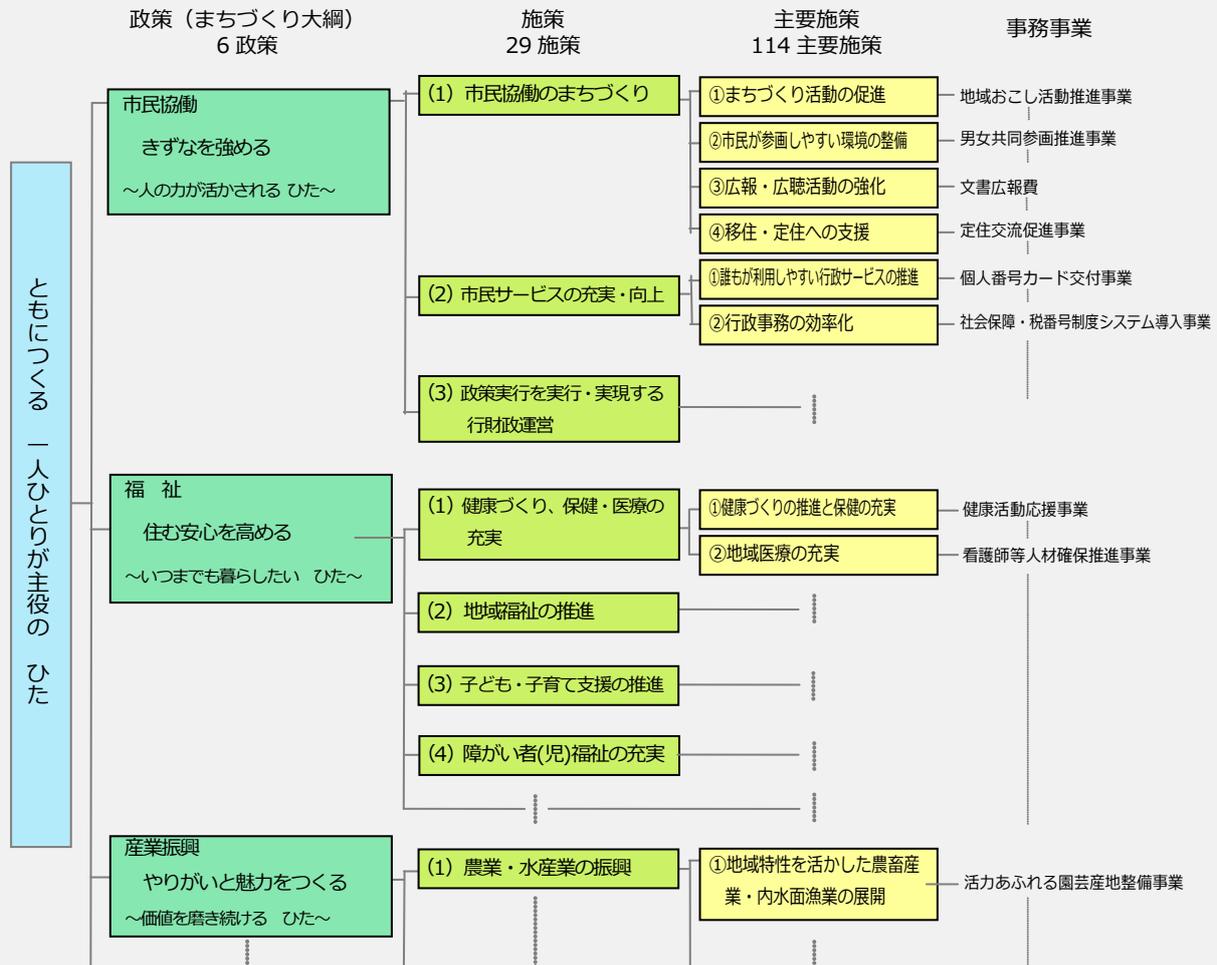
第6次日田市総合計画は、本市の最上位計画として、総合的かつ計画的な行政運営を行うための方針となるものです。

この総合計画は、市政運営の基本事項を定めたものであるとともに、市民と行政が理念を共有し、協働してまちづくりを進めるための指針となるものでもあり、日田市の将来像を「ともにつくる 一人ひとりが主役の ひと」の実現を目指して、平成29年度から11年間の基本構想と3年間の第1期基本計画を平成29年3月に策定しました。

総合計画の体系は、まちづくりの大綱である政策、政策の方向性を具体化した施策及び主要施策、その目的を実現するための事務事業から構成されています。



第6次日田市総合計画 まちづくりの大綱（概略体系図）



行政評価調書の見方

各施策及び事務事業の詳細な評価内容については、平成 30 年度行政評価調書をご覧ください。

(1) 行政評価調書の見方

平成30年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者						
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 ひた暮らし推進室						
	主要施策	④ 移住・定住への支援	企画振興部長 山中崇二						
主要施策の概要		移住・定住人口の増加により地域を活性化させるため、日田の魅力や移住に関する支援策などの情報の発信や提供に努め、Uターンを促進する							
目指すべき姿		移住・定住人口の増加							
測定指標		指標の出典	H30の目標値	基準値			実績値		達成
移住施策を活用した移住者数(人)		第6次日田市総合計画	200	H27 14	H29 543	H30 398	R1	達成	
結婚新生活支援金給付件数(件)		担当課調べ	20	-	16	28		達成	
目標達成		全ての測定指標で目標が達成されたもの							
(判定理由)		結婚新生活支援金給付件数および移住施策を活用した移住者数が大きく上回っていることから、「目標達成」と判断した。							
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)		<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 市報やホームページ、SNSのほか、大都市圏で開催された移住相談会等に積極的に参加し情報発信に努めた。 ひた暮らし推進室を移住促進のワンストップ窓口として、移住に関する相談の対応にあたった。 転入者に対して、移住奨励金制度についてのダイレクトメールを行うことで、事業を周知した。 NPO法人に委託している空き家情報・発信業務を、土曜・日曜の空き家バンク物件案内や移住希望者に対する問い合わせ等にも対応できる体制を整え対応した。 結婚新生活支援金の情報を市報やホームページ、SNS等で発信するとともに、結婚式場や市民課においてパンフレットを配布し、婚約者への周知に努めた。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 移住施策を活用した移住者数は、市報やホームページ、SNSのほか、東京や福岡で開催された移住相談会等に計15回参加して、日田市の魅力や移住施策等の情報発信に努め、また、転入者に対しては、移住奨励金事業についてのダイレクトメールを行ったことで周知が行き届き目標の達成につながった。 結婚新生活支援金給付件数については、市報やホームページ、SNS等のほか結婚式場や市民課窓口にて情報発信した結果、目標の達成につながった。</p>							
主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性		<p>【施策】 移住者に対するアンケート調査を実施し移住者の状況を把握するとともに、定期的に移住者交流会を行うなどアフターフォローを行う。また、アンケート結果は関係部署と共有することで、今後の移住定住の促進に向け施策に活かせるよう働きかけていく。 移住相談会等に積極的に参加し、移住希望者に対し丁寧な説明と対応を行いながら、効果的かつ積極的な情報発信に努める。 結婚新生活支援金の給付については、結婚式場や婚活団体、宅建業者等に協力を頼みし補助金の周知を図る。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。</p>							

大綱名・施策名・主要施策
第6次日田市総合計画体系の大綱名、施策名、主要施策名を記載しています。

担当部課
担当部局名と評価責任者を記載しています。

目指すべき姿
第6次日田市総合計画の主要施策に取り組むことで目指すべき姿です。

指標名
各施策が「目指すべき姿」にどれだけ近付いているかを視点に設定した指標です。

測定指標の達成状況
第1期基本計画の期間である、平成29年度から令和元年度まで実績値の推移を示しています。
また、当該年度の目標値に対して、「達成」「未達成」を示しています。

目標達成度合い
測定指標や他の成果を加味しながら、当該年度の目標の達成度合いの測定とそのように判定した理由を記載しています。

当該年度に実施した内容
目指すべき姿を実現するために、当該年度に取り組んだ主な内容を記載しています。

測定指標の分析
測定指標の達成・未達成の原因を分析した内容及び他の成果について分析した内容を記載しています。

今後の方向性
目指すべき姿を実現するための今後の施策の方向性を記載しています。合わせて、測定指標の方向性も記載しています。

事業名・事業内容

主要施策の方向性に対して貢献度が高い順に記載しています。

事業費

事業を実施するためにかかる事業費を記載しています。
(平成 28～30 年度決算、令和元年度予算)

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	定住交流促進事業 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H22	・移住相談会 出展数 15回 相談人数 44組 68人 ・移住者ひた暮らし支援事業 移住者数 7世帯 16名 ・移住奨励金事業 移住者数 234世帯 398名 ・農村体験支援事業 利用者数 4世帯 5名 ・移住受入れ地域応援事業 利用地域数 1地域	H28決算 30,394	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 市報やホームページ、SNSのほか移住フェア等で、日田市の魅力や支援制度等の情報を幅広く継続的に発信し、移住定住の促進に努める。
			H29決算 46,092		
			H30決算 29,917		
			R1予算 34,659		
2	森林木団地管理費 上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地の管理費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H17以前	消耗品費、草刈作業委託料	H28決算 116	必要性 効率性 有効性	
			H29決算 116		
			H30決算 126		
			R1予算 127		
3	宿泊交流体験館管理費 中津江村宿泊交流体験館の管理費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H17以前	清掃業務委託料、草刈作業委託料、修繕料等	H28決算 1,032	必要性 効率性 有効性	
			H29決算 1,372		
			H30決算 1,177		
			R1予算 1,054		
4	上津江地区定住交流促進施設管理費 上津江地区定住交流促進施設の管理費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H17以前	修繕料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、土地借上料など	H28決算 3,392	必要性 効率性 有効性	
			H29決算 2,796		
			H30決算 2,825		
			R1予算 2,499		
5	結婚新生活応援事業 若者の結婚に伴う住宅費や引越費用を補助することで、経済的な負担を軽くし、結婚を促進するもの 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H29	補助金 7,584,000円 給付件数 28件	H28決算 -	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や婚活団体等と連携し補助金の周知を図る。
			H29決算 3,529		
			H30決算 7,584		
			R1予算 9,000		
6	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
7	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		

評価

市が取り組む事業のうち、新たに取り組む事業や一時的・臨時的に経費を投入して取り組む事業を対象に評価しています。

- 必要性** 目的・対象などの検証（事業目的が市民ニーズに合致しているかなど）
- 効率性** 事業費などの検証（事務改善によりコスト削減が可能ではないかなど）
- 有効性** 事業成果の検証（事業性が上位施策の目標達成に貢献しているかなど）

今後の方向性

「目指すべき姿」の実現に向けた今後の事業展開を記載しています。

行政評価調書 目次

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
1 きずなを強める	(1) 市民協働のまちづくり	①まちづくり活動の推進	9
		②市民が参画しやすい環境の整備	17
		③広報・広聴活動の強化	19
		④移住・定住への支援	21
	(2) 市民サービスの充実・向上	①誰もが利用しやすい行政サービスの推進	23
		②行政事務の効率化	27
	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	①持続可能な財政運営	31
		②公共施設の適正な管理	37
		③行政の改革	39
	2 住む安心を高める	(1) 健康づくり・保健・医療の充実	①健康づくりの推進と保健の充実
②地域医療の充実			45
(2) 地域福祉の推進		①地域のつながりづくり	49
		②地域福祉の担い手づくり	51
		③身近な相談体制づくり	53
		④暮らしを支える環境づくり	57
(3) 子ども・子育て支援の推進		①幼児期における教育・保育施設の充実	59
		②地域における子ども・子育て支援の充実	63
		③子育て世帯への経済的な支援	67
		④子ども・子育て支援関連施策の推進	73
(4) 障がい者・児福祉の充実		①障がい者・児の自立と社会参加の促進	79
		②障がい保健福祉サービスの充実	83
		③相談支援体制の充実	85
(5) 高齢者福祉の充実		①高齢者の積極的な社会参加	87
		②高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	91
		③高齢者の生活支援及び介護予防の推進	95
		④介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	99
(6) 防災・消防・救急体制の強化		①防災体制の整備と減災対策の推進	101
		②危機管理体制の確立	105
		③自然災害による被災者の生活再建	107
		④消防_救急救助体制の連携と消防設備の整備	115
		⑤救急疾患への対応	119
(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実		①防犯意識の高揚及び環境づくり	121
	②交通安全意識の高揚及び環境づくり	123	
	③消費者の意識啓発	127	
	④消費生活相談に関する体制の充実	129	
3 やりがいと魅力をつくる	(1) 農業・水産業の振興	①地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	131
		②地域ブランドによる販路拡大	137
		③地域を支える担い手の育成	139
		④農業生産基盤の確保と優良農地の保全	143
		⑤環境にやさしい循環型農業の推進	147
		⑥魅力ある農村づくりの推進	149

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
3 やりがいと魅力をつくる	(2) 林業の振興	①多面的機能を発揮する森林づくり	151
		②持続可能な森林経営の推進	155
		③日田材の需要拡大と販売体制の強化	157
		④森林資源の有効活用	161
		⑤市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	163
		⑥有害鳥獣被害防止対策の推進	165
	(3) 商工業の振興	①経営基盤の安定強化	167
		②中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	171
		③経営の拡大及び新分野への進出の促進	173
		④創業の促進	175
		⑤人材の育成・確保と事業環境の整備	177
		⑥企業誘致の推進	181
	(4) 観光の振興	①地域資源を活かした観光の魅力づくり	183
		②おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	189
		③効果的な情報受信体制の構築	191
		④周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	193
		⑤日田市ならではのコンベンション誘致戦略	195
	4 安全で快適に暮らす	(1) 道路・河川・公共交通の整備	①地域高規格道路「中津日田道路」の整備
②幹線道路網の整備			199
③都市計画道路の整備			201
④生活関連道路の整備			203
⑤公共交通の維持と確保			207
⑥安全・安心で自然環境を活かした河川整備			209
(2) 住環境の整備と維持管理		①市営住宅の整備・維持管理	211
		②民間住宅に対する支援等	213
		③水道の整備	215
		④下水道等の整備	219
		⑤法令や条例に基づく規制による誘導等	223
(3) 公園・緑地の整備と維持管理		①歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	225
		②身近な公園の整備	227
		③安全で安心な公園・緑地づくり	229
		④緑地の保全と緑化の推進	231
(4) 地域特性を活かした空間づくり		①市街地や観光拠点等の整備	233
		②景観の形成	235
		③計画的な土地利用	239
(5) 情報通信基盤の整備と維持管理		①ブロードバンド環境の利活用	241
		②新たな情報通信基盤の整備	243
(6) 減災対策と災害復旧		①減災対策の推進	245
		②豪雨災害等の復旧	247

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
5 学ぶ楽しさを増やす	(1) 学校教育の充実	①子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	255
		②小中連携・小中一貫教育の推進	261
		③安全・安心な教育環境の確保	263
		④教育環境の整備	269
		⑤家庭・地域と協働した学校づくりの推進	275
		⑥安全・安心な学校給食の提供	277
	(2) 文化芸術の振興	①文化財や芸術文化の保存、継承と発展	279
		②学習の場の提供及び人材育成と確保	285
		③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	287
		④情報の相互発信と交流の促進	291
		⑤文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進	293
	(3) 生涯学習の充実	①社会教育の推進と生涯学習社会の形成	295
		②博物館の機能の充実	299
		③図書館機能の充実と読書活動の推進	303
	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	①スポーツ実施率の向上	305
		②競技スポーツの振興	307
		③スポーツによる交流人口の増加	309
		④施設利用の向上	311
		⑤スポーツボランティアの振興	313
	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	①あらゆる人権課題への施策の推進	315
②社会教育における人権教育の充実		321	
③学校教育における人権教育の充実		323	
6 水と緑を宝にする	(1) 地域環境の保全	①生活環境の保全	325
		②公害の防止	327
		③生物多様性の保全	329
	(2) 良好な水資源の確保	①水環境の保全	331
		②市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	333
		③関係団体との連携強化	335
	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理	337
		②資源循環型処理システムの構築	341
		③地球温暖化対策の推進	343
	(4) 環境意識の向上	①環境意識の向上と行動の促進	345
		②啓発、教育活動の推進	347
		③環境施策の推進基盤の整備	349

施策（主要施策）評価結果の集計

まちづくりの大綱	評価結果			
	目標達成	相当程度進展あり	進展が大きくない	測定指標無し
きずなを強める	4	3	5	1
住む安心を高める	6	10	6	7
やりがいと魅力をつくる	2	7	14	－
安全で快適に暮らす	10	4	3	6
学ぶ楽しさを増やす	5	18	3	－
水と緑を宝にする	3	1	7	1
合計	30	43	38	15

※1つの施策(主要施策)を複数の部署で評価している場合がありますので、施策(主要施策)数と評価数は一致しません。

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	① まちづくり活動の促進	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	市民参画、協働の意識醸成を図りまちづくり活動を促進するため、市民参画、協働の機会の提供や周知啓発などの取組を行っていく。
---------	--

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
自治基本条例推進アクションプランで推進していた取組の達成割合(%)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	100	-	100	100	-	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 目標は達成したが、平成30年度に実施した市民意識調査の結果において、取組が市全体に浸透していない状況が見受けられるなどの課題もあることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 市民が主体のまちづくりの推進に向け、市民まちづくり集会を高校生版2回、若者版2回の計4回開催した。
 また、各部がまちづくりに関する様々なテーマで市民まちづくり学校を7回開催した。
 その他公民連携に向けた市民向け講演会や市職員向け研修、高校生向けの人材育成講演会を開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 自治基本条例推進アクションプランの計画期間が平成29年度で終了したが、同プランに掲げていた取組については、自治基本条例の理念に基づいて策定した第6次日田市総合計画の推進を行う中で、各部署で継続して取組を行うことができたことにより目標達成できた。
 市民まちづくり学校では計7回の開催で延べ665人、公民連携に関する講演会や研修会においても多数の参加があり、市民参画の意識醸成につながったと考える。
 市民まちづくり集会では、集会をきっかけに実際に活動に取組んだ参加者が出てくるなど、まちづくりに取り組むキッカケづくりになったが、市民意識調査では「市民協働のまちづくり」の満足度が約2割であり、市全体に浸透している状況とはいえない。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 市民が主体のまちづくりを推進するため、今後も引き続き、市民まちづくり集会や市民まちづくり学校を開催し、市民参画、協働の意識醸成を図っていく。また、行政評価及び市民意識調査にて第6次日田市総合計画の進捗管理を着実にやっていくことで、自治基本条例の進捗管理を行っていく。

【測定指標】
 これまで測定指標として自治基本条例推進アクションプラン達成割合を設定していた。同プランについては平成29年度で計画期間が終了したが、現時点で他に適当な測定指標が無いため、令和元年度までは同プランで推進していた取組の達成割合を測定指標として設定し、行政評価等により進捗管理を行う。なお、令和2年度以降は、新たな測定指標として市民意識調査の結果を設定予定。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	自治基本条例推進事業 平成26年4月に施行した自治基本条例の主旨に則り、市民が主体となった市民参画と協働のまちづくりに取り組むための経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H21	・市民まちづくり集会(高校生版) 2回 ・市民まちづくり集会(若者版) 2回	H28決算	必要性 A	現行どおり 市民まちづくり集会の継続的な開催により、市民参画、協働の意識醸成を図っていく。	
			478			
			H29決算	効率性 B		
			532			
			H30決算	有効性 B		
727						
R1予算	780					
2	水郷ひた応援交付金事業 ふるさと納税により収受した寄附金を活用した、自治会の活動に対する交付金 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H26	・水郷ひた応援交付金交付実績 ・交付自治会 89自治会 ・交付金額 5,744,000円	H28決算	必要性 A	現行どおり ふるさと納税促進事業と連携し、自治会・同窓会組織・成人式などを通じて制度を周知し、日田市縁故者の寄附額の拡充に努める。	
			5,814			
			H29決算	効率性 A		
			6,010			
			H30決算	有効性 B		
5,744						
R1予算	6,423					
3	市民まちづくり学校 まちづくりに関する機運を高めるための講演会を中心としたまちづくり学校開催経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H28	・市民まちづくり学校 7回	H28決算	必要性 A	現行どおり 市民まちづくり学校の継続的な開催により、まちづくりに関する機運を地道に高めていく。	
			-			
			H29決算	効率性 B		
			289			
			H30決算	有効性 B		
533						
R1予算	2,410					
4	人材育成事業 市民と市職員が協働で取り組む「公民連携によるまちづくり」に向けた、講演会開催等の経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H29	・市民向け講演会 1回 ・職員研修会 1回 ・高校生講演会・研修会 1回	H28決算	必要性 B	見直しが必要 実践への移行をサポートし、遊休不動産等の活用を促しながら、市民の参画意欲の醸成に繋がるように下支えしていく。	
			-			
			H29決算	効率性 A		
			10,627			
			H30決算	有効性 A		
5,562						
R1予算	7,288					
5	一般管理費(地方創生推進課) 地方創生推進課の総務的経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	・一般旅費、公用車管理費、各種負担金、書籍代等	H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算			有効性
R1予算						
6			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算			有効性
R1予算						
7			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算			有効性
R1予算						

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	① まちづくり活動の促進	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	「市民が主役のまちづくり」を推進するために、市民、行政それぞれの役割を明確化し、市民が市政に参加できる仕組みを構築し、市民と行政が協働してまちづくりを行う。
---------	--

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

測定指標	指標の典拠	H30の目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		
国際・地域間交流事業 年間参加者数(人)	担当課調べ	85	93	254	80		未達成	
地域おこし協力隊及び集落支援員数(人/年間)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	22	8	22	24		達成	
新たな住民自治組織(団体)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	5	-	0	1		未達成	
協働事業委託件数(行政提案型)(件)	担当課調べ	6	3	6	6		達成	
協働事業委託件数(NPO提案型)(件)	担当課調べ	3	2	2	3		達成	
まちづくり活動推進事業補助金活用団体数(団体)	担当課調べ	15	9	16	13		未達成	
まちづくり活動に関する相談件数(件)	担当課調べ	60	-	88	76		達成	
自治会活動等推進事業採択数(件)	担当課調べ	80	111	103	62		達成	

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	全ての項目において目標を達成することはできなかったものの、未達成の指標についても現在、目標値達成に向けて進行していることから「相当程度進展あり」と判断したもの。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 国際・地域間交流事業では、地域間交流事業で屋久島町ふるさと産業祭りや日田天領祭りへの参加による交流や市児童と屋久島町児童の交流事業を実施した。(国際交流事業(在日外国人の日本語塾)は民間独自で実施した。) 地域の活性化や地域課題の解決に向け、市民が自主的・主体的に取り組む活動に対して、自治会活動等推進事業や周辺地域活性化対策事業、支え合いの仕組みづくり事業、まちづくり活動推進事業を通し、補助金の交付を行い、地域の環境整備やコミュニティの活性化支援に取り組んできた。 NPO育成事業では、11月から地域おこし協力隊による組織力向上や運営に関する支援を行った。 地域おこし協力隊14人、集落支援員10人を配置し集落機能維持・活性化を図った。 中津江地域においては、住民自治組織設立に向けた支援を行い、10月に設立。他の各振興局管内においても組織の必要性や設立に向けた住民による協議の場を提供するなど、組織設立に向け支援を行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 国際・地域間交流事業について、屋久島町子ども交流事業における参加者30名は達したものの、屋久島町の児童が日田市へ訪問する企画においては、先方の都合により実施ができなかったため未達成となった。 自治会活動等推進事業は、維持管理費を考慮し、防犯灯のLED化を推進してきた結果、平成29年度末で既に8割超のLED化が完了したことから事業数が減少し、未達成となった。市民活動に対して助成するまちづくり活動推進事業は、相談はあったもののイベントの内容に一部事業目的に合致しない部分があつて活用できなかった団体もあり、結果的に目標までいかなかった。 平成30年10月に中津江地域に住民自治組織が設立されたが、その他の地域は住民自治組織の認知度が地域全体へ浸透している状況ではなく具体的な活動が共有できていない状況で未達成となった。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 国際・地域間交流は、カメルーンや屋久島をはじめとした国や都市と社会情勢や有効性等を考慮しながら交流を促進する。 自治会活動等推進事業は、住民のニーズに応じて補助項目の追加や見直しを検討する。また、公民館の新築等については、自治会の長期的な計画、積立が必要であり、その負担割合も大きいことから行政の補助は継続する。 市民活動の活性化を図るためのまちづくり活動推進事業や市民サービス協働事業等については、その核となるNPOを育成することが重要であることから、NPO育成事業や地域おこし協力隊等を活用しながら自立したNPOの育成に努める。また、事業を周知する際に、これまでの活用事例を参考に掲載することで、より市民に分かりやすくなる。 住民への丁寧な説明を繰り返し行い、課題を見える化し住民自治組織の必要性を促していく。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		平成30年度活動実績と成果				評価		今後の方向性
				H28決算	必要性	B			拡充 外部の視点を活かし、地域資源を活用した取組を行いながら、配属された地域で将来的な起業・定住が図られるようサポート体制等充実させる。
1	地域おこし活動推進事業 都市住民を地域おこし協力隊員として受け入れ、外部の視点を活かした地域づくりの核となってもらい、地域に活力をもたらす役割を担ってもらうもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	外部の視点を活かし、地域行事の支援や産業振興の支援、さらには起業等により、地域に活力をもたらす役割を担う。 ●平成30年度末隊員数 14人 (天瀬1人、大山1人、中津江1人、上津江4人、大鶴2人、観光2人、農業1人、まちづくり2人)	29,711	効率性	A		H29決算 42,329		
			H30決算	有効性	B				
			45,706				R1予算		
			81,311						
2	集落活動推進事業 地域の実情に詳しい人材「集落支援員」に地域の様々な活動に関わってもらい、集落機能の維持・促進を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H27	高齢者世帯等の日常生活の支援、地域の祭りの運営サポート等により、集落機能を維持・活性化させる役割を担う。 ●平成30年度末支援員数 10人 (天瀬2人、大山2人、前津江2人、中津江1人、上津江1人、大鶴1人、夜明1人)	H28決算 15,868	必要性	A	H29決算 26,867		現行どおり 集落点検や高齢者世帯の見守り等を通し、地域の課題・実情の把握や団体のサポートを行う。今後も地域の実情に応じた配置を進め集落機能の維持・促進を図る。	
			H30決算 29,682	効率性	B	R1予算 49,400			
				有効性	A				
3	市民サービス協働事業 市とNPOが協働して事業を実施することにより、NPOの専門性やアイデア等を生かした効果的な事業を行うとともに、NPOの活動の促進を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	NPOと市が協働可能な分野において実施する協働して事業を実施する。 ●協働による委託事業の実施 ・NPO提案型事業 3事業 ・行政提案型事業 6事業 ※協働担当課で予算措置	H28決算 600	必要性	B	H29決算 1,188		拡充 さらに事業を推進するため、令和元年度からNPO提案型事業の予算規模を見直す。また、行政提案型事業については、事務の効率化を図るため審査方法を見直す。	
			H30決算 1,931	効率性	A	R1予算 4,040			
				有効性	B				
4	自治会事務委託事業 自治会は、市民と行政の協働や地域振興には必要不可欠な存在であり、市の業務の一部を受託している自治会連合会事務委託を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	自治会連合会に対し、支援を行う。 ・委託内容 広報誌の配布、環境保健業務など行政への協力ほか ・広報ひた年間同封文書数 200件	H28決算 88,599	必要性	A	H29決算 90,980		現行どおり 行政との協働による活動を推進するため、自治会への支援を行う。また、協働のための関係づくり等、連携を深め、地域活性化を図る。	
			H30決算 88,818	効率性	A	R1予算 89,387			
				有効性	A				
5	振興局管理費 振興局の管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 -	●振興局の旅費、消耗品費、公民館運営事業団への負担金など	H28決算 5,262	必要性		H29決算 5,920			
			H30決算 6,063	効率性		R1予算 6,090			
				有効性					
6	振興センター管理費 振興センターの管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 -	●振興センターの消耗品費、修繕料、公民館運営事業団への負担金など	H28決算 9,943	必要性		H29決算 9,878			
			H30決算 9,819	効率性		R1予算 10,695			
				有効性					
7	国際交流事業基金管理費 国際交流のための基金管理 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	●H30充当事業なし	H28決算 80	必要性		H29決算 109			
			H30決算 125	効率性		R1予算 151			
				有効性					

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	地域振興基金管理費 地域振興に関わる事業について資金を充当することにより、各地区の地域振興の推進を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H27	・H30充当事業 国際・地域間交流事業 地方バス路線維持対策事業 等 (全19事業)	H28決算	必要性	
			7,643		
			H29決算	効率性	
			7,270		
			H30決算	有効性	
7,837					
R1予算	8,867				
9	周辺地域活性化対策事業 各振興局及び振興センターの対象団体が地域活性化に資する事業に要する費用のうち、対象経費について規定の補助率に基づいて助成を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	環境整備、各種イベントの開催など地域振興に資する活動の継続や新たな活動の掘り起こしを行い、地域の振興や住民が主体的に参加する事業の推進を図る。 ●補助率 限られた地域を対象とした事業、3/5以内 ●事業件数 79件 総事業費 27,434,808円 補助額 17,784,000円	H28決算	必要性	B
			20,770		
			H29決算	効率性	
			19,215		
			H30決算	有効性	
17,784					
R1予算	21,800				
10	自治会活動等推進事業 自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し補助金を交付し、地域コミュニティの維持・継続の支援を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	補助項目・補助率及び件数 ・防犯灯設置(7割補助)31件 ・公民館の増改築、修繕等(5割補助) 17件 ・AED設置(5割補助)1件 ・広報施設設置(5割補助)6件 ・情報基盤設置(5割補助)1件 ・公民館のバリアフリー化(7割補助)4件 ・自然災害復旧(7割補助)2件	H28決算	必要性	A
			31,430		
			H29決算	効率性	
			32,443		
			H30決算	有効性	
29,944					
R1予算	30,000				
11	まちづくり活動推進事業 地域活性化に資するため、NPOが主体的に企画・実行する創造的な事業に対する補助 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	【一般枠】 補助内容 対象経費の6割以内(上限50万円) 助成団体数 8団体 【若者チャレンジ枠】※H29新設 補助対象経費の10割以内(上限25万円) 助成団体数 5団体 広報ひたやホームページによる広報活動	H28決算	必要性	B
			2,909		
			H29決算	効率性	
			5,088		
			H30決算	有効性	
3,322					
R1予算	5,000				
12	ふるさとづくり推進事業 地域住民の自主的な活動や発表の場の維持、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、津江地区及び大山地区のイベントに補助を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・補助対象 大山地域 :大山ふるさと夏まつり 前津江地域:前津江町ふるさとまつり 中津江地域:中津江村ふるさとまつり 上津江地域:上津江産業文化祭 ・イベント総来場者数 2,800人	H28決算	必要性	B
			4,150		
			H29決算	効率性	
			3,638		
			H30決算	有効性	
4,150					
R1予算	4,150				
13	国際・地域間交流事業 市在住の日本人と外国人を対象とした国際交流事業に係る経費。また、友好交流協定を結んでいる屋久島町との地域間交流事業に係る経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・屋久島町子ども交流事業 参加者数 54人(市児童40人、屋久島町児童:14人) ・屋久島町ふるさと産業祭り 参加者数 14人(市職員4人、月出山まちづくり委員会10人) ・天領まつり 参加者数:12人(屋久島町関係者)	H28決算	必要性	B
			2,128		
			H29決算	効率性	
			2,235		
			H30決算	有効性	
2,201					
R1予算	2,783				
14	里のくらし支援事業 小規模集落等の地域の活性化のために実施する、集落の実情や特性に応じた取組に対する補助 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H26	●補助金活用団体数 3団体 (大鶴まちづくり協議会、NPO法人優和いつま会、杉河内自治会) ●事業主体 大鶴まちづくり協議会 総事業費:3,791,879円 ●事業主体 NPO法人優和いつま会 総事業費:4,471,200円 ●事業主体 杉河内自治会 総事業費:5,620,349円	H28決算	必要性	B
			6,554		
			H29決算	効率性	
			5,592		
			H30決算	有効性	
11,203					
R1予算	11,400				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価			今後の方向性	
15	小学校跡地利活用対策事業 学校統廃合により閉校となった学校跡地を整備するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	・旧赤石小学校跡地の有効活用のため、(有)川津食品に貸付。 ・旧赤石小学校校舎屋根防水等改修工事 ・旧赤石小学校屋内運動場、プールを解体するための実施設計 ・旧塚田小学校跡地にコミュニティセンターを建設するための実施設計 ・旧塚田小学校跡地の維持管理のための草刈委託業務	H28決算	必要性	B	現行どおり 今後も本事業を継続し、未整備の5校の学校跡地の利活用を進め、まちづくり活動の促進及び地域の活性化につなげていく。	
			270,266				
			H29決算	効率性	B		216,355
			H30決算				11,900
			R1予算	有効性	B		124,650
16	市民活動推進費 市民の主体的な活動の支援に要する費用等 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H21	・市民活動室ボロボロ設備経費	H28決算	必要性			
			254				
			H29決算	効率性			174
			H30決算				122
			R1予算	有効性			123
17	まちづくり文化基金管理費 まちづくりに寄与する事業に充当する「まちづくり文化基金」の利子積立金 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	※「まちづくり文化基金」繰入金の充当事業 ・まちづくり活動推進事業補助金 ・NPO育成事業 ・市民サービス協働事業	H28決算	必要性			
			765				
			H29決算	効率性			892
			H30決算				1,011
			R1予算	有効性			1,197
18	コミュニティ助成事業 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの益金を原資として地域コミュニティへの助成を行う制度を活用し各団体への補助を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・日ノ隈町自治会 日ノ隈町集会所建設事業 9,600,000円 ・坂井町自治会 坂井町公民館備品整備事業 2,500,000円	H28決算	必要性	B	現行どおり 例年、複数の自治会から申請書が提出され、採択された自治会は助成金を有効活用して地域振興に努めていることから、引き続き事業を行う。	
			17,300				
			H29決算	効率性	B		2,500
			H30決算				12,100
			R1予算	有効性	B		0
19	支え合いの仕組みづくり事業 高齢化や過疎化が進んでいる地域における「支え合いの組織」の設立や運営経費に対する補助金 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H25	・事業主体 「カッスル隊」 大山ボランティア組織 ・事業内容 有償ボランティアによる困りごと支援 利用会員数 30人 協力会員数 56人 利用件数 31人 総事業費 542,622円 補助金額 495,000円	H28決算	必要性	B	現行どおり 高齢化や過疎化により、日々の暮らしや集落活動を維持していくことが困難となっていく中、本事業における仕組みづくりは重要になってくる。今後も組織設立を希望する地域があれば、必要に応じて支援を行う。	
			501				
			H29決算	効率性	A		358
			H30決算				495
			R1予算	有効性	A		-
20	小山多目的交流館管理事業 小山多目的交流館の管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	●指定管理委託料、修繕料	H28決算	必要性			
			1,049				
			H29決算	効率性			1,606
			H30決算				897
			R1予算	有効性			-
21	羽田多目的交流館管理事業 羽田多目的交流館の管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	●指定管理委託料、修繕料	H28決算	必要性			
			6,540				
			H29決算	効率性			6,968
			H30決算				6,620
			R1予算	有効性			-

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
22	月出山多目的交流館管理事業 月出山多目的交流館の管理費	●指定管理委託料、修繕料	H28決算 1,140	必要性 効率性 有効性	
	H29決算 1,335				
	H30決算 1,026				
	R1 予算 -				
	事業開始年度 H22				
23	伏木多目的交流館管理事業 伏木多目的交流館の管理費	●指定管理委託料、修繕料	H28決算 1,592	必要性 効率性 有効性	
	H29決算 1,575				
	H30決算 1,883				
	R1 予算 -				
	事業開始年度 H24				
24	柚木多目的交流館管理事業 柚木多目的交流館の管理費	●指定管理委託料、修繕料	H28決算 1,242	必要性 効率性 有効性	
	H29決算 1,022				
	H30決算 1,069				
	R1 予算 -				
	事業開始年度 H25				
25	曾家多目的交流館管理事業 曾家多目的交流館の管理費	●指定管理委託料、修繕料	H28決算 553	必要性 効率性 有効性	
	H29決算 577				
	H30決算 553				
	R1 予算 -				
	事業開始年度 H25				
26	多目的交流館管理事業 小山・羽田・月出山・伏木・柚木・曾家多目的交流館の管理費	●指定管理委託料、修繕料	H28決算 -	必要性 効率性 有効性	
	H29決算 -				
	H30決算 -				
	R1 予算 12,105				
	事業開始年度 H31				
27	交流センター管理事業 交流センター、コミュニティセンターの管理費	●交流センター(前津江・中津江)及びコミュニティセンター(大山・天瀬)の消耗品費、修繕料、管理委託料など	H28決算 1,866	必要性 効率性 有効性	
	H29決算 3,630				
	H30決算 14,905				
	R1 予算 4,257				
	事業開始年度 H20				
28	交流センター管理事業(臨時費分) 花月コミュニティセンター運用開始に要する経費	●指定管理委託料	H28決算 -	必要性 効率性 有効性	
	H29決算 513				
	H30決算 775				
	R1 予算 -				
	事業開始年度 H29				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
29	新しい公共推進事業 地域住民自らの意志と責任によって、細かいニーズへの素早い対応や、個性的なまちづくり活動を行える仕組みを構築するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H28	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治組織中津江振興協議会設立への支援 ・日田市住民自治活動等推進交付金要綱制定 ・まちづくり講演会(大山・前津江で実施) ・地域づくり講演会(中津江で実施) ・まちづくりアンケート(天瀬で実施) 	H28決算	必要性	A
			2,449		
			H29決算	効率性	B
			3,060		
			H30決算	有効性	B
5,809					
R1予算			10,742		
30	NPO育成事業 NPOの組織運営力や企画力を向上させるとともに、団体間の連携を促進するための育成講座・報告会等の開催委託費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	H30年度は、地域おこし協力隊の支援を得ながら市直営で事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体相談事業 相談件数:76件 ・まちづくり活動実績報告会「志民活動かたらん会」の開催 ・講座の開催(年3回) 	H28決算	必要性	A
			894		
			H29決算	効率性	A
			974		
			H30決算	有効性	B
523					
R1予算			651		
31	一般管理費(まちづくり推進課) まちづくり推進課の管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	●消耗品、修繕料等	H28決算	必要性	
			1,346		
			H29決算	効率性	
			1,159		
			H30決算	有効性	
1,244					
R1予算			1,273		
32	災害ボランティア育成事業 平成30年豪雨支援として、愛媛県宇和島市にボランティアを派遣するもの。 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H30	平成30年豪雨支援として市民に呼びかけ、愛媛県宇和島市へボランティアバスを運行した。延べ18日で272人が参加し、現地で被災した家屋の泥出し等の支援を行った。	H28決算	必要性	B
			-		
			H29決算	効率性	B
			-		
			H30決算	有効性	B
2,655					
R1予算			-		
33	企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
34	企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
35	企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	② 市民が参画しやすい環境の整備	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	女性人材育成バンク”ゆいと”を設立し女性の活動支援を図り、委員会や各種団体への女性の参画推進を図る。また、男女共同参画への市民の理解を深めるため啓発を実施する。
---------	--

目指すべき姿	男女共同参画社会の実現
--------	-------------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
「ひた女性人材育成バンク”ゆいと”」への登録者数	担当課調べ	45	-	29	35		未達成
各種委員会等における女性委員の割合(%)	男女共同参画基本計画	35	30	30	30		未達成
「男女共同参画週間」等における街頭啓発の実施回数	男女共同参画基本計画	2	2	2	2		達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
啓発活動については目標に達しているが、「ひた女性人材育成バンク”ゆいと”」への登録者数、各種委員会等における女性の割合については、上昇傾向にはあるものの目標に達していないため、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 ・「第2期日田市男女共同参画基本計画第2次行動計画」と「日田市女性活躍推進計画」を一体化したものと67事業の取組を推進した。第2次行動計画は令和2年度で終了することから、新たな計画の策定に取り組む。
 ・「日田女性人材育成バンク”ゆいと”」において、地域や社会で積極的に活動する女性の登録を行い、市の各種委員会等への登用や政策決定の場等への女性の参画を促進した。
 ・啓発活動については、市民サービス協働事業の一つとして市民団体”SMILE♥スマイル”に委託して、「男女共同参画週間」と「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発キャンペーンを行い、男女共同参画への市民の理解を深めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・「第2期日田市男女共同参画基本計画第2次行動計画」と「日田市女性活躍推進計画」を一体化したものと67事業の取組を進め全体の59事業(88%)がある程度の成果を上げた評価となっている。
 ・女性人材育成バンクの登録者については、市報やHP等で周知を図ったが、目標達成には至らなかった。
 ・各種委員会等における女性委員の割合については、委員が充て職となっているものが多く、改選時期に関係課に働きかけたが、結果的に目標達成には至らなかった。
 ・啓発活動については、H30年度は市民サービス協働事業の一つとして”SMILE♥スマイル”に委託して実施。団体がオリジナルの啓発用チラシを作成するなど、企画運営を含めて年に2回実施し目標に達した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ・「第2期日田市男女共同参画基本計画第2次行動計画」と「日田市女性活躍推進計画」を一体化したものと67事業の取組を進めていく。
 ・「日田女性人材育成バンク”ゆいと”」は市報等で周知したり商工労政課の女性企業家創出促進事業の受付時にチラシを配布したりして登録者を増やし、市の各種委員会など政策決定の場への女性の登用を促進する。募集チラシの内容も見直す。
 ・男女共同参画や各種委員会等への女性の登用について、市民や事業主等に対して啓発活動や情報提供を関係課と連携して進める。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、第2期日田市男女共同参画基本計画第2次行動計画の成果目標と指標目標であることから、引き続き経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	男女共同参画推進事業 第2期日田市男女共同参画基本計画を推進するための審議会に係る費用と、地域で男女共同参画を推進するための講座開催経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・日田市男女共同参画審議会開催回数3回 ・セミナー開催数7回(公民館、振興局) 延参加者数236人	H28決算 476	必要性 効率性 有効性	
		H29決算 455			
		H30決算 571			
		R1予算 805			
2	女性人材育成事業 地域や社会でリーダー的役割を果たし、政策決定の場等に参画できる女性の人材を育成するための研修経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H23	・運営を「キラ☆キラヒタ」に委託して事業を実施。 ・講座開催数 7回 ・受講者数 延べ103人 ・ひた女性人材育成バンク”ゆいど”登録者数 35人 ・市民公開講演会1回開催 辛酸なめ子 「女色々、キラキラ道より我が道を行く」 参加者数179人	H28決算 1,041	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 地域や社会で主体的に活躍できる女性の人材を育成するため、令和2年度は、登録者が増えるよう定期的な募集や講座内容の見直し(アウトプットの場の設定)を行う。
		H29決算 1,200	A		
		H30決算 820			
		R1予算 824	B		
3	男女共同参画啓発事業 市民が男女共同参画を自らの問題としてとらえ、意識を高めることができるよう、市民自らが企画・運営することで、効果的・効率的に啓発活動を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H29	・企画運営をひた女性人材育成バンクの登録者による「SMILE♥スマイル」に事業委託して実施。市民自ら企画運営することで男女共同参画の意識を高めることができ、市民に分かりやすいチラシを作成し工夫して啓発することができた。 ・6/25「男女共同参画」街頭啓発 ・企業への啓発活動26ヶ所 ・11/13、14「女性に対する暴力をなくす運動」街頭啓発 ・市内の高校生にチラシ配布	H28決算 -	必要性 効率性 有効性	現行どおり 男女共同参画についての理解を市民に深めるために啓発活動を続けていく。
		H29決算 53	A		
		H30決算 53			
		R1予算 100	B		
4		H28決算	必要性 効率性 有効性		
		H29決算			
		H30決算			
		R1予算			
5		H28決算	必要性 効率性 有効性		
		H29決算			
		H30決算			
		R1予算			
6		H28決算	必要性 効率性 有効性		
		H29決算			
		H30決算			
		R1予算			
7		H28決算	必要性 効率性 有効性		
		H29決算			
		H30決算			
		R1予算			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	③ 広報・広聴活動の強化	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	市報や市ホームページ、公式フェイスブック、記者発表等による広報・広聴活動の充実・強化を図る。
---------	--

目指すべき姿	広報活動の充実
--------	---------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	実績値				達成
			基準値 H27	H29	H30	R1	
「日田市」の認知度(位)	第6次日田市 総合計画	250	403	377	419		未達成
市ホームページ観光サイト年間閲覧者数(pv)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	439,000	186,577	135,365	220,852		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	目標に達しなかったため、「進展が大きくない」と判定した。
--------	------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 市報は毎月1日号、15日号を発行し、市民に対して行政情報をはじめ、まちの話題、くらしの情報等の地域情報を発信した。また、全国広報コンクールにおいて、組み写真の部で8月1日号(JR久大本線復旧記事)が昨年に続き入選を果たした。 市ホームページでは、行政情報を中心にタイムリーな情報発信を行うよう心掛け、公式フェイスブックでは行政情報、地域情報を中心にフェイスブックの利用環境にある方を対象に情報の拡散に努めてきた。また、公式ツイッターを開設し、フェイスブックと連動した情報発信を行った。さらに、公式LINEアカウントを開設し、日田市に愛着と興味を持つ人に日田の情報をお届けする「ひたふるさと案内(ひたふる)」を開始した。 毎月1回開催される定例記者会見や記者クラブへのプレスリリースを通じて、テレビや新聞等で幅広い方への情報発信を行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 平成29年度は九州北部豪雨によるメディアへの露出が多く認知度が高かったが、平成30年度は再び順位を下げていることから、情報媒体に応じた対象者への情報発信を実施し、行政情報や地域情報等を発信したが、認知度の向上にはつながらなかった。 市ホームページ観光サイトの閲覧数については、SNS利用者の増加に伴い情報取得の手段がSNSによって完結していることや、観光協会のサイトなど他の観光情報サイトへの閲覧者の分散も考えられ、目標値に達していないものと考えられる。平成30年度においては、イベント開催前に関連情報の掲載、イベント後にはイベントの様子を画像で紹介した。また、PR動画を作成しホームページへの誘導を図るなどした結果、前年度に比べて閲覧者数の増加に繋がった。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 市報や市ホームページ、公式フェイスブック、記者発表等による情報発信は、行政情報や地域情報を多くの方へ発信する機会であることから、対象者に応じたタイムリーな情報発信を展開していくことで引き続き認知度の向上につながる情報発信を行っていく。また、ホームページにおける観光、イベント関連の情報は、SNS等の各情報発信媒体の特徴を考え、魅力ある内容を取り上げていきながら的確な情報発信を心がけ、SNSで効果的に誘導していく。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察するが、今後施策の見直しを行う際は、測定指標や目標の見直しの検討を行う。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	文書広報費 市の広報紙およびホームページ等での情報提供や収集に伴う取材、原稿作成、配布等を通じて、市民等に市政の各種情報提供を行うもの 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	・事業費内訳 広報ひた(1日号・15日号)印刷費:13,344,264円 27,900部×24回 広報ひた文書送達委託料:3,600,288円 171か所(旧日田市129か所、旧郡部42か所) ホームページ管理システムSMARTCMSサービス利用料 1,995,840円	H28決算 19,122 H29決算 18,841 H30決算 18,940 R1予算 21,265	必要性 効率性 有効性		
			H28決算 - H29決算 - H30決算 250 R1予算 -	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 団体の90周年記念事業に協賛するものであり、単年度で事業完了とする。	
2	在京大分県人会創立90周年記念協賛事業 「在京大分県人会」が創立90周年記念誌を発行するため、記念誌の市町村紹介ページに情報を掲載し、情報発信を行うもの 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H30	在京大分県人会創立90周年記念誌「きごころ」 負担金 250,000円	H28決算 - H29決算 - H30決算 250 R1予算 -	必要性 効率性 有効性		
3			H28決算 - H29決算 - H30決算 - R1予算 -	必要性 効率性 有効性		
4			H28決算 - H29決算 - H30決算 - R1予算 -	必要性 効率性 有効性		
5			H28決算 - H29決算 - H30決算 - R1予算 -	必要性 効率性 有効性		
6			H28決算 - H29決算 - H30決算 - R1予算 -	必要性 効率性 有効性		
7			H28決算 - H29決算 - H30決算 - R1予算 -	必要性 効率性 有効性		

平成30年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 ひた暮らし推進室
	主要施策	④ 移住・定住への支援	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	移住・定住人口の増加により地域を活性化させるため、日田の魅力や移住に関する支援策などの情報の発信や提供に努め、UIターンを促進する
---------	---

目指すべき姿	移住・定住人口の増加
--------	------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
移住施策を活用した移住者数(人)	第6次日田市 総合計画	200	14	543	398		達成
結婚新生活支援金給付件数(件)	担当課調べ	20	-	16	28		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	結婚新生活支援金給付件数および移住施策を活用した移住者数が大きく上回っていることから、「目標達成」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 市報やホームページ、SNSのほか、大都市圏で開催された移住相談会等に積極的に参加し情報発信に努めた。 ひた暮らし推進室を移住促進のワンストップ窓口として、移住に関する相談の対応にあたった。 転入者に対して、移住奨励金制度についてのダイレクトメールを行うことで、事業を周知した。 NPO法人に委託している空き家情報・発信業務において、土曜・日曜の空き家バンク物件案内や移住希望者に対する問い合わせ等にいつでも対応できる体制を整え対応した。 結婚新生活支援金の情報を市報やホームページ、SNS等で発信するとともに、結婚式場や市民課においてパンフレットを配布し、婚姻者への周知に努めた。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 移住施策を活用した移住者数は、市報やホームページ、SNSのほか、東京や福岡で開催された移住相談会等に計15回参加して、日田市の魅力や移住施策等の情報発信に努め、また、転入者に対しては、移住奨励金事業についてのダイレクトメールを行うことで周知が行き届き目標の達成につながった。 結婚新生活支援金給付件数については、市報やホームページ、SNS等のほか結婚式場や市民課窓口にて情報発信した結果、目標の達成につながった。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 移住者にアンケート調査を実施し移住者の状況を把握するとともに、定期的に移住者交流会を行うなどアフターフォローを行う。 また、アンケート結果は関係部署と共有することで、今後の移住定住の促進に向け施策に活かせるよう働きかけていく。 移住相談会等に積極的に参加し、移住希望者に対し丁寧な説明と対応を行いながら、効果的かつ積極的な情報発信に努める。 結婚新生活支援金の給付については、結婚式場や婚活団体、宅建業者等に協力をお願いし補助金の周知を図る。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	定住交流促進事業 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H22	・移住相談会 出展数 15回 相談人数 44組 68人 ・移住者ひた暮らし支援事業 移住者数 7世帯 16名 ・移住奨励金事業 移住者数 234世帯 398名 ・農村体験支援事業 利用者数 4世帯 5名 ・移住受入れ地域応援事業 利用地域数 1地域	H28決算 30,394 H29決算 46,092 H30決算 29,917 R1 予算 34,659	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 市報やホームページ、SNSのほか移住フェア等で、日田市の魅力や支援制度等の情報を幅広く継続的に発信し、移住定住の促進に努める。	
		消耗品費、草刈作業委託料	H28決算 116 H29決算 116 H30決算 126 R1 予算 127	必要性 効率性 有効性		
		清掃業務委託料、草刈作業委託料、修繕料等	H28決算 1,032 H29決算 1,372 H30決算 1,177 R1 予算 1,054	必要性 効率性 有効性		
		上津江地区定住交流促進施設管理事業 上津江地区定住交流促進施設の管理費	修繕料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、土地借上料など	H28決算 3,392 H29決算 2,796 H30決算 2,825 R1 予算 2,499	必要性 効率性 有効性	
		企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H17以前				
5	結婚新生活応援事業 若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽くし、結婚を促進するもの 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H29	補助金 7,584,000円 給付件数 28件	H28決算 - H29決算 3,529 H30決算 7,584 R1 予算 9,000	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や婚活団体等と連携し補助金の周知を図る。	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1 予算	必要性 効率性 有効性		
		事業開始年度				
7			H28決算 H29決算 H30決算 R1 予算	必要性 効率性 有効性		
		事業開始年度				

平成30年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 市民サービスの充実・向上	市民環境部市民課、環境課 総務部総務課、税務課、財政課
	主要施策	① 誰もが利用しやすい行政サービスの推進	市民環境部長 江田徳浩 総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	庁舎内の窓口連携を深め、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供を行うとともに、マイナンバーカードや電子申請書等の普及を促進し、市民の利便性の向上と行政手続きの効率化を図っていく。
---------	---

目指すべき姿	市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供
--------	-----------------------------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
マイナンバーカードの申請割合(%)	担当課調べ	36	-	17.2	19.0		未達成
コンビニ交付の活用による証明書の発行割合(%)	第6次日田市総合計画	8	-	1.2	1.44		未達成
窓口サービスアンケートによる窓口対応の全体的な評価で「良い」「やや良い」の割合(%)	第6次日田市総合計画	85	-	78	75		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 コンビニ交付の活用による証明書の発行割合については、昨年度実績と比較すると数値は上昇しているものの、目標値を大きく下回っている。また、マイナンバーカードの申請割合についても、昨年度同様、申請率、交付率ともに全国平均を大きく上回ったが、目標値には達していないことから「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 マイナンバーカードの普及促進を図るため、タブレット端末を使用した申請手続きを実施、及び転入・転出が多い3月を中心に、住所異動の手続きと同時に申請の案内を実施した。このほか、県内初めての取り組みとして就職、進学を控えている高校生3年生を対象にした行政手続講座の中でマイナンバーに関する説明を実施した。また、マイナンバーカード発行時や窓口にて証明書申請時にコンビニ交付についての手作りチラシを配布し周知を図った。
 窓口業務の改善については、実務担当者会において、申請書様式の改善について、市民課と税務課で申請書の記載欄を統一するなどの具体的な事項について協議・検討を行った。また、窓口サービス向上のため、研修参加や窓口サービスアンケートを実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 マイナンバーカードの利便性として、コンビニ交付サービスが挙げられるが、住民票等は日常的に発行するものではないことや、現時点でマイナンバーカードの多機能部分が完成形でないため、全国的にみてもカードの交付率が低調であり、本市も申請割合は設定した目標値をかなり下回っている。
 窓口アンケートではあいさつや対応が良いという意見もある一方で、笑顔がない、声をかけるまで気付いてもらえないなどの意見がある。来庁者の来庁目的の達成度合い等によっても、意見が左右される側面もあり、一概に窓口職員の対応に齟齬があったのかの判断が付きにくいケースもあり得る。職員数や執務室レイアウト等の問題に起因する部分も少なからずあり、職員対応も含めて総合的に対策を講じる必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 マイナンバーカード出張申請を積極的に行い、またマイナンバーカードの安全性や利便性を市民に理解してもらうための周知活動を行うとともに、今後は市民課が行うマイナンバーカードの普及・促進だけではなく、消費活性化策や健康保険証としての利用等、マイナンバーカードを利用した事業が予定されていることから、事業担当課とも連携を図っていく。
 また、マイナンバーカードの普及啓発を図りながら、遠方や市役所閉庁時間でも証明書を取得できるコンビニ交付の利便性の周知を行っていく。
 さらに、住所地・本籍地に行かなくても、県内の市町村で証明書が取得できる「おおいた広域交付サービス」の利便性についても住民に広く周知を行う。
 窓口サービスの向上に向けて、窓口アンケートの継続的な実施による問題点の洗い出しとその改善策の検討を行い、窓口職員の資質向上を図るための接遇研修や外国人来庁者用の対応研修等への積極的参加や、各窓口の申請事務の改善など、利用者の満足度の向上に努める。また、窓口職員等の体制の在り方については、引き続き、窓口連絡会で検討を行う。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署		平成30年度活動実績と成果		評価		今後の方向性	
	事業名・事業内容	担当部署	実績	成果	必要性	有効性		
1	住民基本台帳ネットワークシステム事業 住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理費	市民環境部 市民課	H28決算 2,773	・住民基本台帳ネットワークシステム機器等借上料 1,459,208円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料 1,030,104円 ・その他(消耗品費、旅費)14,600円	必要性	有効性		
								H29決算 2,716
								H30決算 2,504
								R1 予算 393
								事業開始年度 H17以前
2	個人番号カード交付事業 社会保障・税番号制度(マイナンバー)の理念にかなった運用を実現するため、個人番号カードの普及を促進する経費	市民環境部 市民課	H28決算 15,433	・マイナンバーカード交付件数:11,256枚 (平成31年3月31日現在) ・マイナンバーカード事業費交付金(J-LISに支払う分): 5,250,200円 ・臨時者賃金、共済費:3,717,617円 ・消耗品費:84,943円 ・タブレット通信料:231,240円 ・交付通知郵送料:104,509円 ・保守点検委託料:68,688円	必要性	効率性	見直しが必要 市報にマイナンバーカードの特集を掲載するほか、来庁者にチラシ配布、高校生を対象とした取組、企業等への出張申請等を実施する。カードの利活用方法についても周知を行い、更なる普及促進に取り組み、国の活用施策については、事業担当課と連携し、周知に努める。	
								H29決算 9,404
								H30決算 9,458
								R1 予算 12,597
								事業開始年度 H27
3	おおいた広域窓口サービス事業 大分県内の市町村が相互に各種証明書等の交付等に係る事務を委託することで、住所地や本籍地の市町村に行くことなく、勤務地・就学地などの市町村役場の窓口で証明書を受け取れる行政区域を越えたサービスを行い、県内の住民サービス向上を目指すもの	市民環境部 市民課	H28決算 767	・消耗品:11,750円 ・通信運搬費:61,699円 ・委託料(他市へ支払う分):127,575円 ・委託料(その他):33,048円 ・使用料及び賃借料(ファクシミリ借上料等):708,912円 受託通数513通、委託通数601通	必要性	効率性	現行どおり 窓口や広報等で本事業の周知を行い、申請件数は増加傾向にある。県民の利便性向上のために、今後も事業を継続し、更なる周知に努めていく。	
								H29決算 937
								H30決算 943
								R1 予算 956
								事業開始年度 H28
4	戸籍住民基本台帳費 戸籍の届出や住民異動に伴う手続きを行う業務や、本庁をはじめ振興局や振興センター、出張所との窓口で証明書等を相互に受け取れるよう連携し住民サービス向上を目指すもの	市民環境部 市民課	H28決算 2,073	・消耗品:992,886円 ・印刷製本費(改ざん防止用紙等):284,040円 ・委託料(レジスター保守等):89,248円 ・燃料費:33,155円 ・備品購入費(公印等):21,340円 ・その他:529,376円	必要性	効率性		
								H29決算 2,334
								H30決算 1,951
								R1 予算 2,369
								事業開始年度 H17以前
5	戸籍総合システム管理事業 戸籍法、民法等による戸籍事務をコンピュータシステムにより行うもの	市民環境部 市民課	H28決算 7,710	・戸籍システム保守委託料:2,980,800円 ・戸籍システム借上料:4,729,104円	必要性	効率性		
								H29決算 7,710
								H30決算 7,710
								R1 予算 7,782
								事業開始年度 H17以前
6	住居表示整理費 住居表示区域内における新築住宅や再交付希望者等に配布する町名表示板、住居番号表示板の購入を行うもの	市民環境部 市民課	H28決算 7	住居番号表示板(○-△): 50枚 19,526円 住居番号表示板(○-△-□): 1枚 1,350円	必要性	効率性		
								H29決算 22
								H30決算 21
								R1 予算 25
								事業開始年度 H17以前
7	人口動態調査事業 戸籍法の規定に基づく出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届出を受けての人口動態調査票の作成、報告を行うもの	市民環境部 市民課	H28決算 83	・消耗品費:71,000円 ・電話及び郵便料:10,000円	必要性	効率性		
								H29決算 84
								H30決算 81
								R1 予算 81
								事業開始年度 H17以前

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	コンビニ交付サービス事業(市民課・税務課) マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで各種証明書が取得できるサービスを実施することにより、市民サービスの向上を図るもの。 市民環境部市民課 総務部税務課 事業開始年度 H29	(市民課)・コンビニ交付サービス利用手数料:4,834,080円 ・事務委託料:113,735円 ・運営負担金:2,700,000円 ・その他(旅費、チラシ印刷):177,640円 (税務課)・コンビニ交付サービス事業 2,574,015円 【証明書発行実績(平成30年4月～平成31年3月)】 ・住民票 417通 ・印鑑証明書 313通 ・税証明書 69通 ・戸籍証明書 230通 ・戸籍の附票の写し 29通 【コンビニ交付サービスによる証明発行割合】 コンビニ証明発行数1,058通/総証明発行数73,473通=1.44% (市民課 989通/62,663通=1.58%) (税務課 69通/10,810通=0.64%)	H28決算 -	必要性 A	現行どおり 個人番号カードの普及促進を図り、併せてコンビニ交付の周知を努めることにより、証明発行割合の増加に繋げる。
		H29決算 26,924	効率性 B		
		H30決算 10,400	有効性 B		
		R1 予算 11,318			
9	社会保障・税番号制度システム改修事業 社会保障、税番号制度の導入に係る情報システムの整備を行い、希望するものに係る住民票・マイナンバーカード等への旧氏の併記等を可能とし記載充実を図るとともに、女性活躍推進等に対応した社会づくりを目的とするもの。 市民環境部 市民課 事業開始年度 H29	・社会保障・税番号制度システム改修委託料(Acrocity、コンビニ交付分):3,523,600円 ・社会保障・税番号制度システム改修委託料(住基ネット分):2,786,400円	H28決算 -	必要性 A	廃止・完了 事業は平成30年度で完了。令和元年11月5日施行予定。住民票・マイナンバーカード等への旧氏の併記が可能となるため、窓口や広報等で制度の周知を図る。
		H29決算 4,137	効率性 A		
		H30決算 6,310		有効性 A	
		R1 予算 -			
10	葬斎場費 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・火葬業務、清掃業務、庭園除草業務、庭園管理業務など	H28決算 38,522	必要性 A	
		H29決算 39,171	効率性 A		
		H30決算 39,861		有効性 A	
		R1 予算 40,942			
11	葬斎場費(臨時費) 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・火葬炉制御盤等更新工事(霊安室遺体保冷庫含む)19,926,000円 ・火葬炉耐火物修繕 1,877,040円 ・火葬炉内台車耐火物補修(2台分) 1,728,000円 ・火葬炉耐火材修繕 858,600円 ・電動台車修繕 123,120円 ほか	H28決算 3,972	必要性 A	現行どおり 平成28年度策定の長期営繕計画に基づき、修繕、維持管理を行い更新費用の平準化を図る。
		H29決算 18,027	効率性 B		
		H30決算 24,549		有効性 A	
		R1 予算 22,876			
12	墓地理葬等事務事業 公共の福祉の増進に寄与するため、墓地理葬法に則して、市内の墓地に関する業務、具体的には墓地経営許可及び市内に存するお骨の改葬許可等を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・墓地理葬事務にかかる旅費、消耗品 11,279円	H28決算 60	必要性 A	
		H29決算 60	効率性 A		
		H30決算 11		有効性 A	
		R1 予算 250			
13	行政相談事業 市民からの行政サービスに関する苦情や意見、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせなどの相談を受け付け、その解決のための助言や関係行政機関に対する通知などを行う 総務部 総務課 事業開始年度 H17以前	・定例行政相談(一日合同相談含む) 65回、30件 ・九州北部豪雨災害関係 出張行政相談 各1回(小野・大鶴)、21件 ・その他 17件(個人相談、移動出張相談など)	H28決算 12	必要性 A	
		H29決算 14	効率性 A		
		H30決算 9		有効性 A	
		R1 予算 16			
14	電話交換業務委託 市役所代表電話の電話交換業務について、民間委託を行うことにより、安定した行政サービスの提供を図るもの 総務部 財政課 事業開始年度 H29	電話交換業務委託:8,924,400円 平成30年4月より、業務委託を開始。3か月に1度業務協議を行い、マニュアルの適正な改定に努めた。	H28決算 -	必要性 A	現行どおり 今後も利用しやすい安定した行政サービスの提供を図るため、マニュアルの適正な改定に努める。
		H29決算 262	効率性 A		
		H30決算 8,925		有効性 A	
		R1 予算 9,008			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 市民サービスの充実・向上	総務部 情報統計課
	主要施策	② 行政事務の効率化	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	質の高い行政サービスを提供するため、安定したシステムの稼働、Wi-Fi等の新たな情報通信技術を活用したシステムを導入し事務の効率化に努めるとともに、情報セキュリティの強化に取り組めます。
---------	---

目指すべき姿	市民の利便性の向上と行政事務手続きの効率化
--------	-----------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
職員向けセキュリティ研修の実施(回)	情報化基本計画	1	1	2	3		達成
セキュリティ外部監査の実施(回)	情報化基本計画	1	1	1	1		達成
外部からの攻撃による侵害件数(件)(対年間侵害件数)	担当課調べ	0	0	0	0		達成
ネットワーク障害発生件数(件) (対年間障害発生件数※機器本体が原因のもの)	担当課調べ	0	0	0	0		達成
地域情報基盤施設(地域イントラネットワーク)障害発生件数(件)※災害によるものを除く	担当課調べ	0	0	0	0		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	セキュリティについては、新入職員向けと在職職員向けの研修及び外部監査を実施するとともに、外部からの攻撃による侵害及び、災害を除く機器等による障害発生も無かったことから「目標達成」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民情報・税情報・福祉情報等の基幹系業務システムのシステム更新、及び庁内ネットワーク機器の更新を行い、障害リスクの軽減を含めた庁内システムの安定稼働に努めた。 ・ネットワーク及びシンクライアントシステムの最適化及び、RPAやAI、WI-FIなど新たな情報通信技術の活用について調査検討を進めた。 ・マイナンバー制度の施行にも対応した個人情報に対する情報セキュリティの確保や各種セキュリティ研修等の人的セキュリティ対策を行った。
--

<p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <p>セキュリティ研修やセキュリティ監査の実施により情報漏えい、不正アクセス、ウイルス感染等の発生を未然に防いだ。また、庁内ネットワークや地域イントラネットワーク機器の更新により、市所有機器等の故障による市民サービスの停止を防止することができた。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>マイナンバー制度の導入に伴うセキュリティの向上のため、3系統に分離したネットワーク等の効率的な運用や端末等の機器削減について、他団体等の情報収集や調査検討を進めながら、計画的なシステム等の見直しを検討し、システムの最適化に取り組んでいく。</p> <p>また、RPAやAI、WI-FIなど新たな情報通信技術を活用したシステムについて、具体的なシステム検証を行っていくとともに、検証を終えたシステムから導入をおこない、事務の効率化を目指していく。</p>
--

<p>【測定指標】</p> <p>測定指標の設定が難しい施策であり、現在設定している測定指標は実施計画等の指標等を用いることから、今後施策の見直し等を行う際には、総合計画等を参考として測定指標等の見直しを検討する。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	電算管理費 行政サービスを実施するための基幹系業務に係る運用経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H17以前	・SEサポート委託料 6,868,800円 ・OAワーカー業務委託料 3,976,428円	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			90,837			
			H29決算			92,111
			H30決算			11,845
			R1予算			120,925
2	OA化推進事業 行政内部事務に係るネットワーク及びサーバの運用・端末の入れ替え・プリンタの更新の経費。また、行政内部のセキュリティ対策のためのセキュリティ監査等に係る経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H17以前	・パソコン更新 29台 ・プリンタ更新 25台 ・セキュリティ監査 3課 ・セキュリティ研修(延べ約70人) 新入職員2回 OA化推進員2回	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			79,671			
			H29決算			72,295
			H30決算			68,493
			R1予算			61,295
3	社会保障・税番号制度システム導入事業 社会保障・税番号制度に伴い、他自治体間との番号利用・提供時に必要となる番号連携サーバ、中間サーバ等の運用保守に係る経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H26	・団体内統合利用番号連携サーバ保守委託 1,652,004円 ・二要素認識センサー保守委託 18,012円 ・中間サーバ設置等関連事務委任交付金 2,030,000円	H28決算	A A A	現行どおり 平成29年度以降は中間サーバ共同利用運用負担金及び番号連携サーバに係る保守料等が継続する。また、令和元年度からは、中間サーバのシステム更新が予定されている。	
			14,665			
			H29決算			3,435
			H30決算			3,701
			R1予算			6,999
4	セキュリティ対策事業 社会保障・税番号制度の施行によるネットワークの強靱化に伴い、個人情報の漏洩等を防止するため、既存のネットワークを基幹系、内部情報系、ネットワーク系の3つに分離しセキュリティの強化を図るための経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H27	・シンクライアントシステム、暗号化システム等IaaS利用料 ・端末、シンクライアント機器リース<年間> ・シンクライアントシステム、暗号化システム等ライセンス保守委託料<年間> ・シンクライアント運用支援 ・大分県自治体情報セキュリティクラウド(共同運用負担金)	H28決算	A C A	現行どおり システムの効率的な運用や端末等の機器削減について、調査検討を進めながら、計画的なシステム等の見直しを検討していく。	
			71,024			
			H29決算			30,039
			H30決算			32,084
			R1予算			33,570
5	ネットワークの整理及び機器更新事業 経過年数やメーカーのサポート期間を考慮し、定期的に機器の更新等を行う経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H29	【主要経費】 ・ネットワーク機器更新設定委託料 2,592,000円 ・ネットワーク機器等購入費 5,681,880円	H28決算	A B B	現行どおり ネットワークの安定的な運用に努めると共に、効率的なネットワーク機器の更新及び機器の削減などの最適化に継続して取り組んでいく。	
			-			
			H29決算			5,851
			H30決算			8,637
			R1予算			901
6	電算管理費(臨時費) 行政サービスを実施するための住民情報・税情報・福祉情報等の基幹系業務システムに係る運用経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H30	・平成24年度から県内の2市とクラウド利用を行っており、平成30年度にシステムのサポート終了に伴うシステム更新を行った。 クラウド利用料:90,484千円	H28決算	A A A	廃止・完了 システム更新も完了したことから、今後は適正な管理・運用に努めていく。	
			-			
			H29決算			-
			H30決算			90,732
			R1予算			-
7	地域情報基盤施設管理事業 地域イントラネットを正常に稼働させ出先機関での安定したサービスを提供するため維持管理を行う経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H19	事業費:11,630千円 内訳 修繕料 :1,734千円 保守委託料 :5,445千円 電柱等使用料:3,747千円 その他 : 704千円	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			11,840			
			H29決算			11,319
			H30決算			11,630
			R1予算			14,073

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 市民サービスの充実・向上	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	② 行政事務の効率化	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	政策形成能力の向上を図るため、各種研修や先進地視察などにより調査研究を行うとともに、職員提案制度や自主研究グループ活動助成制度の実施により、行政事務の効率化を推進する。
---------	--

目指すべき姿	市民の利便性の向上と行政手続きの効率化
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
自主研究活動申請件数(件)	担当課調べ	3	1	0	2		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
目標に達しなかったため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
地域の過疎化や活力の低下など、顕在化する様々な社会問題や複雑多様化する住民ニーズに対応するため、先進事例の調査研究を行うための先進地視察や、政策形成能力の向上のための各種研修に参加した。また、職員の政策形成能力や行政参画意識を高めるため、職員提案制度や自主研究活動の募集を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
職員提案制度については、これまで「事業提案」と「事務改善提案」を募集していたが、提案件数に対し事業化につながる件数が少なかったことから、平成30年度に制度の見直しを行い、「事務改善提案」のみの募集に限定した。「事業提案」についても、自主研究活動をグループ申請から個人申請も可とするよう要件緩和を行い、その中で支援するよう見直しを行った。測定指標の目標値は下回ったものの、前年度の0件から平成30年度は2件の申請があったことから、今回の制度見直しが増加の一助となったと考える。
また、先進地視察や各種研修については、参加職員が目的意識を持って参加し、自治基本条例推進事業をはじめ、各業務や事業へ反映していくものとする。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
より多くの職員の人材育成と更なる市行政事務処理の改善及び能率の向上を図るため、令和元年度に職員提案制度の運用見直しを行うとともに、自主研究活動数が増えるよう周知や支援を行いながら、行政事務の効率化の推進に努める。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	政策推進事業 各種の研修や先進地の視察等により調査・研究を行うもの、市政の推進に寄与することを目的とした職員の自主研究に助成を行うもの 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	・先進地視察、研修 ・自主研究活動申請件数 2件 ・職員提案制度 8件	H28決算 2,300	必要性 A	見直しが必要 先進地視察や研修参加は、各種政策推進のために今後も必要と考える。職員提案制度については、より多くの職員の人材育成に努めるため、令和元年度に制度の見直しを行う。	
			H29決算 1,697			効率性 B
			H30決算 1,295	有効性 B		
			R1予算 2,200			
2						
3	事業開始年度		H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
4						
5	事業開始年度		H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
6						
7	事業開始年度		H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	総務部 財政課
	主要施策	① 持続可能な財政運営	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	統一的な基準による地方公会計の整備と公営企業会計の地方公営企業法適用による財政の「見える化」を進めるとともに、財政推計の見直しや遊休財産等の有効活用により、持続可能な財政運営を推進する。
---------	---

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
実質公債費比率(%)	第6次日田市 総合計画	6.6 (R元)	6.2	4.6	4.7		—
将来負担比率(%)	第6次日田市 総合計画	なし (R元)	なし	なし	なし		—

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
測定指標の目標値については、令和元年度及び令和9年度での設定としているが、平成30年度実績は令和元年度の目標に到達しているため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 ①統一的な基準による財務書類については、平成29年度決算分を平成30年度に作成し、市ホームページで公表するとともに議会に報告した。
 ②財政推計については、普通交付税の合併に伴う優遇措置の段階的削減額の見直しや平成29年7月九州北部豪雨災害からの復旧費用の増額などを見込んだ見直しを実施し、令和元年度当初予算編成資料として活用した。
 ③未利用地等の有効活用については、土地の売払を6件(3,568,110円)、土地の貸付を90件(5,948,574円)(うち、新規貸付26件、839,068円)、建物の貸付を9件(1,090,412円)行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 測定指標である実質公債費比率は、平成30年度が4.7%で、平成29年度より0.1ポイント高くなったが、将来負担比率は「なし」を維持している。
 類似団体との比較では、平成29年度分で比較すると、実質公債費比率は日田市の4.6%に対して類似団体が8.0%、将来負担比率は日田市が「なし」に対して類似団体が30.2%となっており、いずれも類似団体より良い数値となっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 統一的な基準による財務書類については、今後、他団体との比較分析等を行い、日田市の課題を明らかにするとともに予算編成資料として活用していく。
 財政推計については、引き続き予算編成資料として活用するとともに、中長期の視点から各種施策・事業を進める際の財源の目安にするため、国の地方財政計画の動向などを注視しながら、適宜見直しを行っていく。
 未利用地等については、今後も土地の売払や土地・建物の貸付を行い、有効利用を図る。

【測定指標】
 今後においても、財政推計を見直すとともに、財務書類の分析や他団体比較等を行いながら適切な予算編成に努め、実質公債費比率及び将来負担比率の抑制に取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	財務会計システム管理事業 財務会計システムのクラウド サービス手数料及びシステム 改修委託料 総務部 財政課 事業開始年度 H17以前	財務会計システム ・クラウドサービス手数料 501,400円×1.08×12月=6,498,144円	H28決算 10,613 必要性	A	見直しが必要 財務書類を効率的に作成 するため、各種データの一 元管理ができる新たなシス テムの導入が必要である。 (令和2年度導入予定)		
		H29決算 7,201 効率性	A				
		H30決算 6,499 有効性		B			
		R1予算 9,352					
		2		H28決算		必要性	
				H29決算		効率性	
H30決算	有効性						
R1予算							
事業開始年度							
3		H28決算	必要性				
		H29決算	効率性				
		H30決算	有効性				
		R1予算					
		事業開始年度					
4		H28決算	必要性				
		H29決算	効率性				
		H30決算	有効性				
		R1予算					
		事業開始年度					
5		H28決算	必要性				
		H29決算	効率性				
		H30決算	有効性				
		R1予算					
		事業開始年度					
6		H28決算	必要性				
		H29決算	効率性				
		H30決算	有効性				
		R1予算					
		事業開始年度					
7		H28決算	必要性				
		H29決算	効率性				
		H30決算	有効性				
		R1予算					
		事業開始年度					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	総務部 税務課
	主要施策	① 持続可能な財政運営	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	公平かつ適正な課税と確実な徴収、納税環境の整備
---------	-------------------------

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
市税の徴収率(%)	担当課調べ	95.00	93.72	95.47	96.55	—	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
平成30年度の市税の徴収率は、96.55%となり、目標値95.00%を1.55ポイント上回り、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 ・滞納者の財産調査を徹底し、滞納処分及び滞納処分の執行停止の強化を図った。
 ・大分県税事務所職員の派遣に加え、3市町(日田市・九重町・玖珠町)間において税務課職員を相互に派遣し、より一層の徴収強化を図り、税収の確保及び徴収率の向上に取り組んだ。
 ・事業経営改善や生活改善の手助けをして納税につなげるファイナンシャルプランナーによる相談会を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・滞納処分、滞納処分の執行停止の強化、大分県税事務所職員派遣、相互併任及びファイナンシャルプランナーによる相談会の実施により、市税徴収率が向上し、平成30年度の目標値(95.00%)を達成することができた。
 ・平成29年度と比較して徴収率が伸びた要因としては、特に大分県税事務所職員の派遣や九重町・玖珠町との相互併任による滞納整理体制の強化が有効であったと判断している。
 [市税徴収率 平成28年度:94.60%、平成29年度:95.47%、平成30年度:96.55%]

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ・日田市市税等滞納整理基本方針に基づいた滞納整理を行い、引き続き大分県税事務所職員の派遣及び新たに由布市を加えた4市町(日田市・由布市・九重町・玖珠町)との相互併任により、税収の確保及び徴収率の向上を図る。
 ・納税者の利便性を高めるとともに徴収率の向上につなげるため、Webからの口座振替登録やスマートフォン等での決済サービスの早期導入を検討する。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	徴収強化対策事業 ファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、滞納者に対して金融の専門的な知識による総合的な診断と指導を行うための経費 総務部 税務課 事業開始年度 H25	<input type="checkbox"/> 相談会開催数:8回 <input type="checkbox"/> 相談者数:16人 <input type="checkbox"/> のべ相談回数:21回	H28決算 540	必要性 A	現行どおり 引き続き、滞納者に対して金融の専門的な知識による総合的な診断と指導を行っていく。
			H29決算 540		
			H30決算 432	有効性 A	
			R1予算 546		
2	地籍調査訂正事業 登記情報と地図情報が一致しない115筆を対象に、平成27年度に調査を行い、平成28年度から34年度までの7ヶ年で地図訂正や地積更正等の業務を行う 総務部 税務課 事業開始年度 H27	<input type="checkbox"/> 地図・登記情報整備事業 事業費 5,263,609円 <input type="checkbox"/> 地籍調査過年度分修正事業 事業費 7,081,990円 <input type="checkbox"/> 登記基準点設置事業 事業費 1,760,106円 <input type="checkbox"/> 委託先:大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	H28決算 8,168	必要性 A	現行どおり 事前調査を基に、平成28年度から令和4年度までの7年間で、115筆の地図訂正や地籍更正等の修正業務を実施する。
			H29決算 15,264		
			H30決算 14,106	有効性 A	
			R1予算 15,597		
3	税務総務費 公用車の管理費など 総務部 税務課 事業開始年度 H17以前	職員の研修旅費や公用車の管理費など	H28決算 1,342	必要性	
			H29決算 1,521		
			H30決算 1,421	有効性	
			R1予算 2,112		
4	賦課徴収費 市税の賦課徴収に係る経費 総務部 税務課 事業開始年度 H17以前	納税通知書等の印刷費、コンビニ収納、口座振替等の手数料や土地鑑定委託など。	H28決算 32,883	必要性	
			H29決算 33,045		
			H30決算 32,547	有効性	
			R1予算 36,934		
5	市税滞納整理システム運用事業 事務処理の効率化を図るため、滞納者ごとに情報を管理し、担当別、地区別の情報を共有するシステムの運用費 総務部 税務課 事業開始年度 H20	市税等滞納整理システム <input type="checkbox"/> リース料:4,905,360円 <input type="checkbox"/> 保守料:1,472,256円	H28決算 6,378	必要性	
			H29決算 6,378		
			H30決算 6,378	有効性	
			R1予算 6,028		
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	① 持続可能な財政運営	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	地域の活性化を目的とした財源を確保するため、ふるさと納税制度の推進を図ると共に、総合計画をはじめとした各種計画の策定及び推進により、財政基盤を確立する。
---------	--

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	実績値				達成
			基準値	H27	H29	H30	
ふるさと納税年間寄附額(千円)	第5次日田市行政改革大綱	160,000	54,000	270,898	168,738		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
ふるさと納税年間寄附額が目標値を上回っているものの、第6次日田市総合計画や日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略等においては、その進捗が芳しくないものもあることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
日田市への寄附を促進するため、魅力ある特産品を返礼品として設定し、ホームページやふるさと納税ポータルサイト、パンフレットなどを通じて制度の周知に努めた。また、日田市へのふるさと納税の申込みの9割以上がインターネットによる申込みであることから、ふるさと納税に関する日田市の紹介ページの作成を、民間の専門業者に新たに委託し、閲覧者が見やすく興味を引くよう工夫した。
第6次日田市総合計画の施策等に対する市民の意見を集約・分析することで進捗管理を行うとともに、第2期基本計画策定にあたっての基礎資料に活用するため、市民意識調査を実施した。
平成27年度からの5年間を計画期間とする日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び平成28年度からの5年間を計画期間とする日田市定住自立圏共生ビジョンについては、基本目標・重要業務評価指標(KPI)に係る事業評価等の必要な事項を審議するため、それぞれ、3回の審議会、2回の懇談会を開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
日田市のふるさと納税制度は、これまでの取組により認知度の向上が図られており、九州北部豪雨の影響のあった平成29年度に比べて寄附額は減少しているものの、平成28年度に比べると増加しており、目標額を達成することができた。
第6次日田市総合計画や日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の進捗状況は、行政評価の実施や基本目標・KPIを活用した検証を行うことで把握し、必要な見直しを行いながら施策を進めている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
ふるさと納税の返礼品については、地場製品の魅力を伝えるために随時見直しを行い、品目数の増加に努める。また、平成30年度に引き続き、インターネット上におけるふるさと納税制度のPR業務を専門業者に委託することで、魅力発信を強化する。
平成30年度に実施した市民意識調査やこれまでの取組の検証の結果を活用しながら総合計画や総合戦略を策定作業を進めていく。また、行政評価や基本目標・KPIを活用した検証の結果等を活用し、取組の見直しを行い、計画の着実な推進を図っていく。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	ふるさと納税(水郷ひた応援基金)促進事業 ふるさと納税寄附者への返礼品に係る経費及び制度の周知に係る経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H26	・返礼品(送料含む) 件数 9,221件 代金 61,022,536円 ・PR業務委託料、パンフレット印刷費、クレジットカード決済手数料、広告費など ・返礼品数 128個 ・ふるさと納税実績 寄附件数 8,160件 ・寄附金額 168,738,673円	H28決算	必要性 A	現行どおり 令和元年6月から新たな指定制度が始まり、全国で競争が激しくなる中、財源確保のための取組として、インターネット等を活用し、制度の周知に一層力を入れる。
			55,714		
			H29決算	有効性 A	
			89,202		
			H30決算		
80,698					
R1予算					
132,057					
2	水郷ひた応援基金管理費 ふるさと納税制度により寄せられた寄附金を基金として運用するための経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H20	・基金運用実績 寄附金積立額 168,738,673円 利子積立額 518,958円 取崩し額 198,944,000円	H28決算	必要性	
			120,018		
			H29決算	有効性	
			271,169		
			H30決算		
169,258					
R1予算					
220,677					
3	日田市総合計画策定事業 第6次日田市総合計画第2期基本計画策定の基礎資料などに活用するための市民意識調査の実施に係る経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H29	・日田市市民意識調査業務 調査期間 平成30年11月22日～12月7日 回収数1,604人／配布数3,273人 [回収率49.0%]	H28決算	必要性 A	見直しが必要 第1期基本計画の計画期間が令和元年度で終了することから、総合戦略と一本化した形で策定するとともに、総合戦略の進捗管理等の必要な事項を審議していく。
			-		
			H29決算	有効性 A	
			5,609		
			H30決算		
4,104					
R1予算					
990					
4	日田市総合戦略推進事業 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る審議会の開催経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H27	・日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の開催 第1回 7月 第2回 1月(書面開催) 第3回 2月	H28決算	必要性 A	見直しが必要 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間である平成27年度から令和元年度の5年間、毎年度、進捗管理等の必要な事項を審議していくが、次期計画は総合計画との統合を図る。
			189		
			H29決算	有効性 A	
			146		
			H30決算		
146					
R1予算					
-					
5	定住自立圏構想推進事業 定住自立圏共生ビジョンに係る懇談会の開催経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H27	・定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催 第1回 7月 第2回 2月	H28決算	必要性 A	現行どおり 定住自立圏共生ビジョンの計画期間である平成28年度から令和2年度の5年間、毎年度、進捗管理等の必要な事項を審議していく。
			235		
			H29決算	有効性 A	
			140		
			H30決算		
127					
R1予算					
447					
6	企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	有効性	
			H30決算		
R1予算					
7	企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	有効性	
			H30決算		
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	② 公共施設の適正な管理	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	公共施設等総合管理計画の進捗管理を徹底しながら、計画の推進を図る。
---------	-----------------------------------

目指すべき姿	将来にわたって必要な施設の維持と財政負担の軽減
--------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		
公共施設等総合管理計画における平成28年3月時点延床面積に対する削減率(%)	公共施設等 総合管理計画	7.4	-	4.4	4.5			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	目標値に達しなかったため、「進展が大きくない」と判定した。
--------	-------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策】 公共施設延床面積の目標削減率7.4%を目指し、着実に計画を推進させるため、施設所管課による各施設の方針を示したロードマップの計画に基づく見直しを行わせるとともに進捗管理を行った。また、平成29年度中に移管や削減等を行った公共施設の状況を平成30年10月末に市ホームページで公表した。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 公共施設等総合管理計画第1期実施計画において令和7年度までに延べ床面積を18.4%削減するという目標を立て、施設別方針に沿って進めているが、移管等については相手方との協議に時間を要し、予定どおりに進んでいない施設もある。 また、新たな行政需要に対応するために必要となる施設を新設したことにより一部延床面積が増加したり、平成29年7月に発生した「九州北部豪雨」での被害に対応する予算措置を優先とし、計画に位置付けている施設の取り壊しを延期するなどの理由から、予定の削減率に達することができなかった。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 公共施設等総合管理計画を推進していくため、本計画の趣旨や目的を施設の関係者に丁寧に説明を行っていく。 また、総合管理計画では、市全体の公共施設の総合的な状況把握、方針の策定を行ったが、さらに個別の施設毎の計画を策定することが求められており、具体的な対策内容や実施時期、対策費用を考える必要があるため、本市の関連計画と整合を図りながら、施設個別計画の策定に向けて取り組んでいく。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	前津江振興局建替事業 前津江振興局庁舎は経年による建物の劣化や、耐震強度IS値が基準値を満たしていないことなどから、庁舎施設の建替えを行うもの。	前津江振興局周辺の、土砂災害が発生した場合の危険度調査を行うことにより、移転候補地の選定及び土石流の状況把握、建築物の構造等の検討を行うもの。 ・前津江町大野地区土砂災害危険度調査業務 業務期間：H30.10.26～H30.12.20 委託金額：972,000円	H28決算	必要性 A	現行どおり 必要な施設の更新、維持管理等について、取組を行う。
	-		効率性		
	H29決算		A	有効性	
	-				
	H30決算				
972					
R1予算					
12,531					
総務部 財政課					
事業開始年度	H30				
2			H28決算	必要性	
				効率性	
			H29決算		
				有効性	
			H30決算		
事業開始年度			R1予算		
3			H28決算	必要性	
				効率性	
			H29決算		
				有効性	
			H30決算		
事業開始年度			R1予算		
4			H28決算	必要性	
				効率性	
			H29決算		
				有効性	
			H30決算		
事業開始年度			R1予算		
5			H28決算	必要性	
				効率性	
			H29決算		
				有効性	
			H30決算		
事業開始年度			R1予算		
6			H28決算	必要性	
				効率性	
			H29決算		
				有効性	
			H30決算		
事業開始年度			R1予算		
7			H28決算	必要性	
				効率性	
			H29決算		
				有効性	
			H30決算		
事業開始年度			R1予算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	③ 行政の改革	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	第5次日田市行政改革大綱及び実行プランの進捗管理を徹底しながら、行政改革の推進を図る。
---------	---

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

測定指標	指標 の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
第4次行政改革大綱及び実行プランによる累計効果額(千円)	第4次日田市 行政改革大綱	-	905,196	2,058,297	-		-

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 第4次行政改革大綱における平成29年度の実績報告及び5年間の総括について行政改革推進委員会に報告してご意見をいただき、いただいた意見の内、必要なものを平成30年度の事業実施の参考とした。また、平成30年度から第5次行政改革大綱及び実行プランの取組として、“事務事業の見直し”や“市民との協働の推進”など、32の実施事項に取り組んだ。
 行政評価では、第6次日田市総合計画の施策体系に合わせた行政評価を行うとともに、その評価結果を翌年度の予算編成の指針となる実施計画に反映させた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 第5次行政改革大綱では行政サービスの質の向上に繋がる取組が主となるため、効果額の目標は設定していないが、32の実施事項の取組については概ね実行することができた。
 また、行政評価の結果を実施計画に反映させることで、効果的で効率的な行政運営に繋げることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 第5次日田市行政改革大綱の進捗管理を行いながら、行政改革の着実な推進を図る。また、第1期実行プランの計画期間が令和元年度までであるため、第2期実行プランの策定を行う。
 行政評価については、引き続き第6次日田市総合計画の施策体系に合わせた評価を行い、評価結果を実施計画に反映させるとともに、その評価結果のホームページでの公表時期を早める。

【測定指標】
 第5次行政改革大綱では効果額の目標設定が無いため、新たな指標の設定について検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	行政改革推進事業 行政改革の推進について、行政改革推進委員会を設置し、第三者の視点で客観的な進捗状況の確認を行うための経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	・第5次日田市行政改革大綱の進捗管理 ・行政改革推進委員会の開催(1回)	H28決算	必要性	現行どおり 第5次日田市行政改革大綱に基づき、実行プランの着実な推進を図る。
			81		
			H29決算	効率性	
			292		
			H30決算	有効性	
87	A				
R1予算					
310					
2			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
事業開始年度					
3			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
事業開始年度					
4			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
事業開始年度					
5			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
事業開始年度					
6			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
事業開始年度					
7			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
事業開始年度					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 健康づくり・保健・医療の充実	福祉保健部 健康保険課・社会福祉課
	主要施策	① 健康づくりの推進と保健の充実	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	健診や健康教育、予防接種などの充実を図ることで、市民が気軽に健康づくりの取組を行うための支援や環境づくりを行う。
---------	--

目指すべき姿	健康寿命の延伸
--------	---------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		
お達者年齢(歳)	第6次日田市 総合計画	男 77.80	77.97	78.57	78.73		達成	
		女 83.65	83.27	83.37	83.53		未達成	
健康運動リーダー及びにこにこステップリーダー会員数(人)	健康ひた21計画	196	119	163	174		未達成	
1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合(%)	日田市データ ヘルス計画	45.0	29	32.8	36.2		未達成	
食生活改善推進員の会員数(人)	日田市食育 推進計画	206	192	189	186		未達成	
特定健診受診率(%)	特定健診・特定保 健指導実施計画	43.0	39.0	36.1	38.8		未達成	
脳血管疾患年齢調整死亡率(対10万)(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	48.5	48.6	44.1	41.5		達成	
		32.2	30.4	26.2	22.6		達成	

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

H30の実績値は、H27基準値から伸びてきているが、目標値に達成していない指標があるため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策】

生活習慣病の予防や早期発見のために、特定健診等を行った。特に、特定健診受診率向上対策として、業者に委託して、過去の受診歴のデータをもとに、受診行動を促すための、個人通知による効果的な受診勧奨を行った。また、健診後の生活習慣を改善するために、糖尿病予防教室の実施や、市民リーダーを毎年養成し、地域での栄養改善や運動の推進を行った。
さらに、健康づくりのきっかけづくりとして始めた、「健康活動応援事業」は、3年目となり、各種イベント等で周知を行い、ウォーキング等の健康づくりに取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

お達者年齢は、男性女性ともに伸びているが、大分県内で比較すると低い状況にある(男:14位 女:15位)。日田市の主要死因の半数を悪性新生物、心疾患、脳血管疾患が占めることから、今後も生活習慣病予防対策を進めていく必要がある。脳血管疾患年齢調整死亡率(対10万)の経年比較では、男女ともに減少しているのは、栄養や運動など生活習慣の改善に対する市民の意識が高まっているのではないかと考えられる。

健康運動リーダーやにこにこステップ運動リーダー、食生活改善推進員の会員数については、高齢等の理由で脱会する会員がいるため、目標数には到達していないが、毎年、リーダーの養成を行っており、退会者と新規加入者を合わせ少しずつ増加している。

特定健診の受診率は目標に達成していないが、少しずつ伸びている。向上対策として、業者委託により、過去の受診歴に応じた、個別通知の内容を変えたり、委託による専門職員を配置した受診勧奨が効果を上げていると考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

健康寿命の延伸を図るため、自らが、生活習慣の改善に取り組めるように事業を実施する。具体的には、健診受診による病気の早期発見、栄養や運動等の生活習慣の改善、さらに糖尿病、高血圧症等の病気が重症化しない予防の取組を実施する。また、市民が気軽に健康づくりに取り組めるように、「健康活動応援事業」や、市民リーダーを中心に地域で健康づくりが取り組めるように支援する。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標として経過を観察する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	特定健康診査等事業(国保特会) 市民の健康増進や生活習慣病予防を図るため、40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を行うもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H20	日田検診センター・大分県厚生連健康管理センターへ委託。平成30年度より個別健診の医療機関は県内集合契約となり、日田市外であっても大分県内の委託している医療機関で特定健診が実施できることとなった。国保・年金係と連携し受診勧奨のため夜間訪問を実施。在宅の保健師と管理栄養士に委託し、特定保健指導の実施を強化した。	H28決算	必要性 A	見直しが必要 効果的な未受診者への勧奨を検証しながら、特定健診の受診率及び特定保健指導率の向上に取り組んでいく。
		32,867	H29決算		
		28,439	H30決算	有効性 B	
		34,816	R1予算		
		41,327			
2	健康診査事業 疾病の早期発見を図るため、地域巡回健診により、一般健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん等の各種検診を総合的に実施するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・市内全地区59回実施 ・受診者数(受診率) 一般健康診査:208人 胃:4,608人(10.7%) 肺:5,930人(13.7%) 大腸:5,569人(12.9%) 子宮頸がん:3,456人(15.4%) 乳がん:1,649人(13.6%) 前立腺:1,248人 骨粗鬆症検診:1,940人 肝炎検査:227人	H28決算	必要性 A	現行どおり 各種健診のうち、市単独の健診項目については、受診状況の推移に加え、市民の要望や国の動向を見ている必要がある。
		52,921	H29決算		
		56,557	H30決算	有効性 A	
		54,582	R1予算		
		54,364			
3	健康活動応援事業 健康づくりへの動機付けを促進するため、市等が実施する健康づくり事業に参加した者にポイントを付与し、ポイントに応じて商品券を付与するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	●登録者1,217人(65歳以上68.4%) ・国民健康保険563人 ・社会保険418人 ・後期高齢219人 ・その他17人(1.4%) ●健活応援事業所 39事業所 ・商品券の取り扱い36事業所	H28決算	必要性 A	見直しが必要 令和元年度は、カードリーダー設置場所の増設、手帳への記入の簡素化、振興局でも申請手続きができるように見直し、目標1,500人の登録を目指す。5年目を迎える、令和2年度までに事業内容を検討する。
		10,576	H29決算		
		4,979	H30決算	有効性 B	
		5,933	R1予算		
		8,025			
4	健康教育相談事業 正しい知識の普及や適切な指導・助言を行うことで、生活習慣病の予防・改善及び重症化予防を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・健康教育実績 7,755人 ・健康相談実績 2,747人	H28決算	必要性	
		891	H29決算		
		885	H30決算	有効性	
		835	R1予算		
		1,076			
5	食育推進事業 生涯にわたり健康な食生活を送れるよう、ライフステージに応じた料理教室等の実施や食生活改善推進員の養成及び活動支援を行うための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H26	・食育健康料理教室(年6回) 参加者数90人 ・食生活改善推進員養成講座(年10回) 養成数17人 ・食生活改善推進員研修会(年38回) 参加数855人 ・食生活改善推進員による伝達料理 回数181回 参加数3,284人	H28決算	必要性	
		517	H29決算		
		563	H30決算	有効性	
		589	R1予算		
		752			
6	予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・各年齢層の接種者数(延べ人数) 乳幼児:11,373人 小学生:1,244人 中学生・高校生:1人 高齢者:14,801人 ・予防接種医師委託料 174,201,917円	H28決算	必要性	
		174,568	H29決算		
		171,978	H30決算	有効性	
		177,340	R1予算		
		179,745			
7	保健事業費(国保特会) 国保加入者の健康増進、ひいては国保医療費の適正化を図るために実施するもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・国保ドック助成事業: 2,338件 ・早期介入事業(39歳以下健康診査) 受診者数: 69人 ・糖尿病性腎症重症化予防事業: 糖尿病予防対策委員会(年2回) 糖尿病研修会(年1回) ・訪問保健指導事業:訪問件数:1,916件 ・特定健診未受診者通知(年2回、合計19,346人へ発送) ・健康教育(マトレ、運動動機づけフォローアップ) 参加者19人 ・ジェネリック差額通知:2,926通 ・医療費通知:46,481通 ・特定健診受診率向上事業:キャンサースキャンに委託し、受診行動に応じた勧奨通知を実施 19,346人	H28決算	必要性 A	現行どおり 糖尿病重症化予防や訪問保健指導の充実を図ることにより、国保加入者の健康管理及び医療費適正化が期待できる。効果的な受診勧奨を図り、健診率向上を推進する。
		64,887	H29決算		
		62,658	H30決算	有効性 B	
		61,936	R1予算		
		73,557			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	自殺対策計画策定事業 地域の実情、特性に応じた自殺対策事業に取り組むことで、地域における自殺対策の強化を図る。 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H30	・人材養成事業 ゲートキーパー研修:参加者61人 ・計画策定実態調査事業 こころの健康についてのアンケート調査を実施 ・自殺対策委員会(年2回)	H28決算	必要性 A	現行どおり 自殺対策計画に係る実態調査及び分析結果をもとに、日田市自殺対策計画を策定し、誰も自殺に追いこまれることのない社会の実現を目指す。
			—		
			H29決算	効率性 B	
			—		
			H30決算	有効性 B	
807					
R1予算	2,839				
9	高額検診機器購入費補助事業 検診センターの購入する高額医療機器購入に対する補助を行い、健康診査の充実を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・検診システムハード入替購入費補助 補助額:13,230,000円	H28決算	必要性 A	現行どおり 検診機器の更新等により、検診の精度が上がり、市民の疾病の早期発見や検診体制の充実も期待できる。
			10,800		
			H29決算	効率性 B	
			11,520		
			H30決算	有効性 A	
13,230					
R1予算	10,800				
10	保健衛生総務費(健康支援係) 係全般の庶務的経費、健康ひた21計画の推進管理、職員の研修経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H21	・係の庶務(通信費、負担金等) ・健康づくり推進協議会による、健康づくり計画等の進行管理 ・保健師、栄養士の資質向上に関する研修旅費 ・健康づくり団体への補助(食生活改善推進協議会、歯科医師会の保健活動)	H28決算	必要性	
			1,585		
			H29決算	効率性	
			1,669		
			H30決算	有効性	
1,715					
R1予算	1,793				
11	ひたむき健活事業 健康寿命延伸を目的とした、運動による生活習慣病予防や介護予防のための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	・ウォーキング・スロージョギング®教室2回(354名参加) ・事業所版SJ教室 1企業(15名) ・ステップ運動リーダー養成(養成者11名) ・養成者フォローアップ教室 7回(287名参加) ・野戦会 月2回活動(会員数30名) ・地域教室の開講数(16教室)	H28決算	必要性 A	見直しが必要 平成30年度にスロージョギングを指導できる有資格者が市内に誕生した。R1年度はこの人材を活用しながら、運動の必要性を周知し、運動継続者を増やすとともに、生活習慣病予防、重症化予防を推進する。
			2,572		
			H29決算	効率性 B	
			2,428		
			H30決算	有効性 B	
1,901					
R1予算	2,322				
12	風しん(成人)予防接種助成事業 成人の風しん予防ワクチン接種への公費助成を行うことで「先天性風しん症候群」の発症防止を図る 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H26	・対象者:20歳~50歳未満で事前に抗体検査を受けた市民 【申請実績】 風しん麻しん混合ワクチン 5,000円×35人=175,000円 風しんワクチン 3,000円×50人=150,000円	H28決算	必要性 B	現行どおり 昨今の風しんの流行に伴い、市民の予防接種への意識が高まっている。今後も赤ちゃんの先天性風しん症候群の発生防止につなげるため、周知を図っていく。
			57		
			H29決算	効率性 A	
			55		
			H30決算	有効性 A	
325					
R1予算	408				
13	予防接種モバイルサービス事業 スマートフォンなどを活用し、予防接種等の情報を発信することで、子育て世代の安心・安全に寄与する。 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	・システム使用料 96,400円×1.08×12月=1,249,344円	H28決算	必要性 A	拡充 令和元年度中にアプリへの変更等全体的な見直しを行う。新サービスの周知を行い利用者の移行期間を設け、令和2年度より「母子手帳アプリ」によるサービスを開始する。
			1,921		
			H29決算	効率性 A	
			1,249		
			H30決算	有効性 B	
1,249					
R1予算	1,591				
14	保健センター費 地域住民の健康保持及び増進のための施設である保健センターの維持管理費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・歳出 光熱水費:1,954,834円 修繕費:129,600円 委託料:1,095,479円 ・歳入 前津江保健センター負担金 1,311,257円	H28決算	必要性	
			3,260		
			H29決算	効率性	
			4,261		
			H30決算	有効性	
3,309					
R1予算	3,540				

No.	事業名・事業内容		平成30年度活動実績と成果	評価			今後の方向性	
	担当部局			H28決算	必要性			
15	献血推進事業		<ul style="list-style-type: none"> ・献血推進協議会委員報酬 5,000円×3人=15,000円 ・献血功労者記念品代 29,646円 				H28決算	必要性
				57				
				H29決算	効率性			
				59				
				H30決算				
		57	有効性					
		R1予算						
福祉保健部 健康保険課			89					
事業開始年度 H17以前								
16	市民健康福祉まつり事業		平成30年度は、台風の影響により開催中止となったため、冊子印刷や記念品購入など、準備に要した予算執行のみとなった。	H28決算	必要性	B	見直しが必要	
				1,000				
				H29決算				効率性
				1,000				
				H30決算				
		419	有効性					
		R1予算						
福祉保健部 社会福祉課			800					
事業開始年度 H17以前								
17	総合保健福祉センター管理事業		消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	H28決算	必要性			
				29,989				
				H29決算				効率性
				26,062				
				H30決算				
		24,672	有効性					
		R1予算						
福祉保健部 社会福祉課			23,239					
事業開始年度 H17以前								
18	総合保健福祉センター施設整備事業		<ul style="list-style-type: none"> ・電話設備工事費 1,031,400円 ・外壁・屋根改修実施設計委託料(1,309,000円)及び改修工事費(29,716,000円)は翌年度に繰越し 	H28決算	必要性	A	現行どおり	
				-				
				H29決算				効率性
				-				
				H30決算				
		1,031	有効性					
		R1予算						
福祉保健部 社会福祉課			31,025					
事業開始年度 H30								
19				H28決算	必要性			
				H29決算				効率性
				H30決算				
			有効性					
		R1予算						
事業開始年度								
20				H28決算	必要性			
				H29決算				効率性
				H30決算				
			有効性					
		R1予算						
事業開始年度								
21				H28決算	必要性			
				H29決算				効率性
				H30決算				
			有効性					
		R1予算						
事業開始年度								

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 健康づくり・保健・医療の充実	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	② 地域医療の充実	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	診療所の開設、看護師養成機関への助成を行い、救急医療やへき地医療などの医療体制を維持する。
---------	---

目指すべき姿	住民の安心・安全
--------	----------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
看護師等人材確保推進事業で市内病院への就職者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	24	-	18	27		達成
休日・夜間診療開設日数(日)	定住自立圏共生ビジョン	365	365	365	365		達成
診療所数(箇所)	担当課調べ	2	2	2	2		達成
養成所での就職に向けた研修会等の開催回数(回)	担当課調べ	16	-	16	16		達成
eひたカードシステムの登録患者数(人)	担当課調べ	200	-	336	441		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

昨年度未達成であった看護師人材確保推進事業も目標を達成し、すべての目標を達成したため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

夜間・休日の医療体制を確保するため、日田市医師会に委託し、休日・夜間当番医制を実施した。診療所については、施設の修繕や医療機器の購入などにより充実を図り、また、赤字分については一般会計より繰入を行い、2診療所体制の維持に努めた。
不足する看護師等を養成するため、養成機関へ補助金を支給し、就職説明会、相談会を開催することで市内の医療機関への就職奨励を図った。
eひたカードについては、日田市医師会を通じてより多くの患者にシステムの周知を行い、登録者の増加を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

看護師の人材確保については、市内就職者27名のうち県外出身者が10名と例年より多く、他市の生徒を日田市へ取り込み人材が確保できた。
eひたカードについては、在宅患者の急変時に登録医・救急隊・救急病院が情報共有し、スムーズな対応ができる登録患者を増やすことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

看護師の人材確保については、卒業生の市内就職者数に若干の増加はあるものの、ハローワークの求人状況等に変化は見られないことから、事業の有効性も含め見直しを検討する。
今後も、引き続き関係機関と連携を取りながら、休日・夜間の救急医療や診療所の維持によるへき地医療など、医療提供体制の維持に努める。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	在宅当番医制委託事業 日田市医師会に休日及び夜間在宅当番医制を委託するための経費。また、県が行う在宅歯科当番医制で玖珠の歯科医が当番となる日に日田市の歯科当番医を配置するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・休日・夜間当番医委託料 3,577,000円 ・日田歯科医師会休日当番医制補助金 190,000円	H28決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			3,777		
			H29決算		
			3,777		
			H30決算		
3,767					
R1予算	4,407				
2	ドクターヘリ派遣要請事業 重篤な救急患者発生の際、ドクターヘリを派遣することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確保を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	運行単価:204,800円 運行回数:福岡県ドクターヘリ 14回 大分県ドクターヘリ 4回	H28決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり この事業を継続して実行することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制を確立させる。
			3,532		
			H29決算		
			5,958		
			H30決算		
2,867					
R1予算	5,735				
3	共同利用型病院運営事業 日田玖珠医療圏域の中核病院である大分県済生会日田病院に対する救急医療体制維持のための補助金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・補助単価:71,450円 ・運営日数:休日73日+夜間365日=438日	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			31,223		
			H29決算		
			31,223		
			H30決算		
31,295					
R1予算	31,652				
4	診療所特別会計繰出金 東溪診療所及び上津江診療所の維持運営管理にかかる費用の不足分を一般会計から繰り出すもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	診療所歳出:156,369,785円 診療所歳入:79,658,453円 繰入金:76,711,332円 県支出金:13,434,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			66,575		
			H29決算		
			68,560		
			H30決算		
76,711					
R1予算	80,153				
5	診療所事業 東溪・上津江両診療所の維持により、無医地区の解消及びへき地医療の充実を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	【東溪診療所】 診療件数:3,101件 往診件数:231件 【上津江診療所】 診療件数:6,354件 往診件数:273件	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			73,318		
			H29決算		
			66,162		
			H30決算		
68,737					
R1予算	71,898				
6	看護師等人材確保推進事業 看護師等の確保を目的として、市内の看護師等養成機関に対し、学生の日田市内の医療機関等への就職を奨励してもらうための補助金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	・補助単価:100,000円 ・市内就職者:27人	H28決算	必要性 B 効率性 B 有効性 A	見直しが必要 事業開始からの市内への平均就職者数は横ばいで、事業開始前と大きく変わらないことから実施手段が最適か見直す。養成機関とも成果について検証を行い、今後の看護師確保につなげることができるのか方法を再検討する。
			3,000		
			H29決算		
			1,800		
			H30決算		
2,700					
R1予算	2,400				
7	在宅医療支援補助事業 登録した患者が自宅で急変した場合に、その情報を救急隊や救急病院で共有し、速やかに搬送することができるeヒタカードの維持経費の補助金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	・補助金 $59,800円 \times 1.08 \times 12月 \times 1/2 = 387,504円$	H28決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 在宅医療が推進されていくなか、このシステムを活用することで患者の急変時にスムーズな対応ができ、今後も活用が図られるよう協力していく。
			518		
			H29決算		
			442		
			H30決算		
388					
R1予算	392				

No.	事業名・事業内容 担当部局		平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	保健衛生総務費(保健医療係)		燃料費、印刷製本費、車検費用、医師会運営補助金	H28決算	必要性	
				1,175		
	保健医療係の事務遂行に必要な事務経費			H29決算	効率性	
				1,083		
	福祉保健部 健康保険課			H30決算	有効性	
事業開始年度 H17以前			1,064			
			R1 予算			
			993			
9				H28決算	必要性	
				H29決算	効率性	
				H30決算	有効性	
事業開始年度			R1 予算			
10				H28決算	必要性	
				H29決算	効率性	
				H30決算	有効性	
福祉保健部 健康保険課			R1 予算			
事業開始年度						
11				H28決算	必要性	
				H29決算	効率性	
				H30決算	有効性	
事業開始年度			R1 予算			
12				H28決算	必要性	
				H29決算	効率性	
				H30決算	有効性	
事業開始年度			R1 予算			
13				H28決算	必要性	
				H29決算	効率性	
				H30決算	有効性	
事業開始年度			R1 予算			
14				H28決算	必要性	
				H29決算	効率性	
				H30決算	有効性	
事業開始年度			R1 予算			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 地域福祉の推進	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	① 地域のつながりづくり	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	市とともに地域福祉推進の主体である社会福祉協議会に対し補助金の交付を行うことで、地域に根ざした活動を推進する。
---------	---

目指すべき姿	地域の交流の場の増加
--------	------------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 社会福祉協議会は、地域に密着した福祉課題の発見と解決を進めるため、地域福祉懇談会を開催して生活課題等について地域関係者と意見交換を行うとともに、各地区社協の事業の中で、ミニデイや子育てサロン、一人暮らし高齢者会食交流会などを実施し、地域の支えあい活動や交流の場づくりに取り組んだ。しかし、社会福祉協議会自体が事業実施に必要な財源の全てを確保することは難しいため、補助金交付を行い、地域福祉の推進を支援した。
 また、日田市遺族会連合会及び大分県原爆被害者団体協議会が行う活動に対し補助金を交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 社会福祉協議会の事業実施により、高齢者の介護予防や孤独解消、子育てに関する情報交換の場の設定による保護者の不安解消などが図られ、地域福祉推進につながっている。参加者数等は年度により増減があるが、目標とする「地域の交流の場の増加」という点では一定の成果を上げている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、地域の支えあい活動を推進し、地域福祉に大きく寄与している社会福祉協議会への補助金支出は妥当であるため継続する。しかし、金額の妥当性(増減)については、事業実施の効果などを含め、検証する。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市社会福祉協議会補助事業 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人員費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、社会福祉協議会は行政とともに地域福祉推進に寄与している。 (主な事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業	H28決算	必要性 A	見直しが必要 平成28年度から補助基準を定め、補助額を見直した。令和元年度に改めて補助額の妥当性を検証する。
			41,100		
			H29決算	効率性 B	
			41,100		
			H30決算	有効性 B	
			41,100		
R1予算	41,100				
2	大分県被爆者団体協議会補助金 県内に居住する広島・長崎原爆被害者の医療、生活の維持向上に努め、核兵器の廃絶と平和の実現に取り組む団体に対して補助を行う 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H16	被爆者健康相談会を開催することで対象者の健康に関する不安の解消、さらに医療、生活の維持向上が図られた。	H28決算	必要性 A	現行どおり 会員は高齢者のみ、かつ減少傾向で収入における補助金の占める割合が高い。会員の高齢化から会存続も厳しいが、被爆体験の継承は平和寄与のために欠かすことはできず、補助額は現行のままとする。
			34		
			H29決算	効率性 B	
			34		
			H30決算	有効性 B	
			34		
R1予算	34				
3	日田市遺族会連合会補助金 遺骨の収集と戦跡巡拝、英霊顕彰など戦後処理の各種事業の取組に対する補助金 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H1	遺族会の活動は、国民の義務として戦地に赴き亡くなった方々の英霊の顕彰をはじめ、戦没者遺族の福祉の増進につながるとともに、恒久平和の確立に寄与している。	H28決算	必要性 A	現行どおり 会員は高齢者のみ、かつ減少傾向で収入における補助金の占める割合が高い。しかし、会員が減っても英霊の顕彰等は平和寄与のために欠かすことはできず、補助額は現行のままとする。
			908		
			H29決算	効率性 B	
			908		
			H30決算	有効性 B	
			908		
R1予算	908				
4	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			有効性		
5	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			有効性		
6	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			有効性		
7	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			有効性		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 地域福祉の推進	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	② 地域福祉の担い手づくり	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	市とともに地域福祉推進の主体である社会福祉協議会へ補助を行うことで、地域福祉を担う人材育成を行う。
---------	---

目指すべき姿	地域福祉の担い手の増加
--------	-------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 社会福祉協議会は、法人後見事業の実施に向けた市民後見人養成講座の開催や、地域における生活課題の把握を行う生活支援コーディネーターの配置、さらに生活課題の解決を支援する生活支援ボランティアの養成講座を実施し、地域福祉を担う人材の育成に取り組んだ。しかし、社会福祉協議会自身が事業実施に必要な財源の全てを確保することは難しいため、補助金交付を行い、地域福祉を担う人材の育成を支援した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 地域福祉を担う人材の育成については、地域に密着した福祉活動を行う社会福祉協議会の果たす役割が大きく、施策については社会福祉協議会が実施している。生活課題の解決に取り組む人材や権利擁護を支援する市民後見人の育成など、地域福祉推進にあたり必要となる担い手づくり・育成には一定の成果が上がっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 地域福祉を担う人材の育成については、地域に根差した活動を行う社会福祉協議会の果たす役割が大きいため、補助金支出は妥当である。金額の妥当性(増減)については、事業実施の効果などを含め、検証の必要があるが、生活課題が多様化する中での人材育成は重要であり、今後も社会福祉協議会と連携を図っていく。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市社会福祉協議会補助事業(再掲) 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人員費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、社会福祉協議会は行政とともに地域福祉推進に寄与している。 (主な事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業	H28決算 41,100	必要性 A	見直しが必要 平成28年度から補助基準を定め、補助額を見直した。令和元年度に改めて補助額の妥当性を検証する。
			H29決算 41,100		
			H30決算 41,100	有効性 B	
			R1予算 41,100		
			事業開始年度		
2			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
3			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
4			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
5			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 地域福祉の推進	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	③ 身近な相談体制づくり	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	地域社会の支えを必要とする要保護者が安定した生活を営めるよう、適切な支援と効果的な自立支援や就労支援を行う。また、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、状況に応じた相談支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	生活困窮者の自立促進
--------	------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
生活困窮者の就労者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	10	5	3	3		未達成
就労を得る者(人)	担当課調べ	6	-	33	17		達成
自立する世帯(世帯)	担当課調べ	2	-	8	2		達成
面接相談件数(件)	担当課調べ	200	-	213	240		達成
訪問面接件数(件)	担当課調べ	10	-	11	10		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	<p>被保護者の経済的自立に向けた相談支援及び就労支援においては、収入を得た者が、計画の6件に対して17件と昨年より低い数値だが実績をあげることができた。その内、稼働収入の増加により生活保護から自立した者は、計画の2件に対して計画どおりの2件の実績となり、関係機関との連携強化等による相談機能の充実及び被保護者への適切な支援ができたことと判定した。</p> <p>生活困窮者の就労者数は目標値を達成できなかったものの「相当程度進展あり」と判断した。</p>
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 生活保護に至る前の生活困窮者の方への支援として、自立に関する相談支援や家計管理に関する支援などを日田市社会福祉協議会へ委託し取り組んだ。また、生活保護の被保護者の中で、就労意欲がある方や就労可能な方に対しては、就労支援員を活用しハローワークと連携し積極的な就労支援に取り組んだ。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 生活困窮者の就労者数については、相談者からの相談数や相談内容により増減するものとする。昨年度については、プランを作成し就労した方が3名となっているが、プランを作成せずに就労につながった方が13名あったことから、目標値は達成したと判断できる。</p> <p>また、生活保護に関しては、被保護者に対する就労支援を行うことで、無職期間が短くなり、就労意欲の低下を招くことなく対応できたと考える。また、測定指標については、就労を得る者、自立する世帯ともに昨年度を下回っているが、生活保護を受給している方の中には病気や障害を抱えている方も多く指標のみでは判断できないと考える。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 生活保護に至る前の生活困窮者からの相談事業については、引き続き社会福祉協議会に委託し実施する。相談内容もより複雑になっていくことが予想され、市としても社会福祉協議会や関係機関と連携し積極的ににかかわっていく。また、生活困窮者の就労支援強化のため、今年度より支援員を1名増員し、就労に向けた支援を行う、就労準備支援事業に取り組む。</p> <p>生活保護における生活困窮者からの面接相談においては、引き続き専門的知識を有する相談員を配置し、相談者に対し適切な助言や支援を行っていく。また、被保護者の就労支援においても引き続き支援員を配置し、ケースワーカーと連携した支援を行い、関係機関と検討会議を行うなど、組織的な対応を取り入れながら就労支援に力を入れる。また、必要に応じて国の事業などの活用も検討する。</p> <p>【測定指標】 測定指標の生活困窮者の就労者数については、市が直接行っていないが、生活困窮者の自立促進の測定指標として考えていることから、その経過を観察していく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	生活保護受給者就労支援事業 就労支援員を配置し、就労による経済的自立に向けた指導・支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H24	・就労支援による実績 就労支援対象者:24名 就労収入を得た者:17名 就労に伴い自立した世帯:2世帯 保護費抑制額:3,027千円	H28決算	A	現行どおり 就職後すぐに離職するケースが多く、ケースワーカーと就労支援員の連携を強化し継続した就労支援を行う。	
			2,101			H29決算
			2,158	H30決算		C
			2,192	R1予算		
			1,983			
2	生活福祉相談等サポート事業 専門的知識を有する面接相談員を配置し、相談者に対するきめ細かな対応や生活保護を適正に実施するなど、体制強化を図るための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26	・面接相談員配置数 2名 ・相談件数:240件	H28決算	A	現行どおり 相談者からの相談内容も複雑化していることから、関係機関との連携を強化し生活保護の相談のみならず、全般的な相談に対応する。	
			3,968			H29決算
			3,987	H30決算		B
			4,009	R1予算		
			4,014			
3	生活保護法施行事務 医療・介護に関する業務において、専門的知識を有する嘱託職員の雇用と嘱託医との委託契約に係る経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・嘱託医1名:週1回 ・業務委託医1名:月1回 ・嘱託職員:1名	H28決算			
			6,338			H29決算
			5,533			H30決算
			7,488			R1予算
			6,044			
4	医療通知及びレセプト点検事業 医療事務専門員を雇用して、診療報酬明細書等の内容の点検や診療・受診の状況を把握し、適正な指導・助言を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・資格点検対象総数:19,291件 ・内容点検対象総数:17,632件 ・容認・返戻金額:9,261,196円	H28決算			
			2,076			H29決算
			2,158			H30決算
			2,092			R1予算
			2,149			
5	行旅死亡人取扱事業 旅行中の病人や死亡者について救護や埋火葬をする場合や、行旅人が旅費、食費等を必要とする場合に係る経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・行旅人数実績:2人 ・扶助額:1,428円	H28決算			
			189			H29決算
			3			H30決算
			2			R1予算
			259			
6	福祉事務所職員研修事業 職場内の各種研修を通じて基礎知識、専門的知識を習得し、実践に必要な援助技術の向上を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・新任査察指導員研修会(東京):1人 ※西部圏域精神障がい者支援体制強化検討会(西部保健所主催)	H28決算			
			267			H29決算
			39			H30決算
			126			R1予算
			261			
7	扶養義務調査推進事業 生活保護の捕捉性の要件を充足させるため、扶養義務者の状況を把握するとともに、生活保持義務関係者や扶養の可能性が期待される者に対して実地調査を行い、保護の適正な実施の推進を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・大分方面訪問:2名×1回 ・福岡方面訪問:2名×2回 ・近隣市町村方面:2名×1回	H28決算			
			173			H29決算
			179			H30決算
			143			R1予算
			237			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
8	収入調査徹底事業 収入状況を的確に把握するため、収入申告書による届出を実施し、世帯の生計の状況についての届出を行わせ、収入・資産状況を把握するためのもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・調査件数:2,554件 H28決算 52 H29決算 286 H30決算 286 R1予算 287	必要性	
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	
9	生活保護施行事業 国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。その者が健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図ることを目的として扶助を行う 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・受給者数:808人(年平均) ・受給世帯数:631世帯(年平均) H28決算 1,547,226 H29決算 1,533,711 H30決算 1,500,052 R1予算 1,542,535	必要性	
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	
10	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援を行うことにより自立を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26	・相談者受付件数 延べ1,239件(新規相談者数 127人) ・支援調整会議の開催:5回(19件のケースを検討) ・一般就労につなげたもの:3人 社会参加につなげたもの:1人 生活基盤の構築:2人 H28決算 15,608 H29決算 15,407 H30決算 14,597 R1予算 18,763	必要性	A A B 現行どおり 生活困窮者の自立に向け、個別の内容に応じた支援を行う。
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	
11	事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性	
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	
12	事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性	
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	
13	事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性	
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	
14	事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性	
			効率性	
			有効性	
			必要性	
			有効性	

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 地域福祉の推進	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	④ 暮らしを支える環境づくり	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	誰もが安心して暮らせるための社会資源の整備を目指すとともに、高齢者の見守りや災害時の支援体制を構築するなど、住み慣れた地域での暮らしを支える環境づくりを行う。
---------	---

目指すべき姿	住民交流事業の促進
--------	-----------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
民生委員児童委員の一人当たり年間活動日数(日)	担当課調べ	175	172	164	168		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

民生委員児童委員の活動日数平均は平成28年度は174日、平成29年度は164日、平成30年度は168日と前年度比ではやや増加したものの、目標値には届かなかったため、数値の単純比較で「進展が大きくない」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、民生委員児童委員への期待は大きく、活動は広範囲に及んでいる。そうした地域でのきめ細やかな支援活動を推進してもらうため、日田市民生委員児童委員協議会に対して補助を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

上記のとおり民生委員児童委員の活動日数は目標値には届かなかったが、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する行政へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯の訪問による健康状態の確認など、日頃の活動は多岐にわたり、地域の安全・安心を支える立場として地域福祉に多大な貢献を行っている。さらに、平成29年度の九州北部豪雨災害など、災害時には支援を必要とする障がい者や高齢者をはじめ地域住民の方々の安否確認などに奔走するなど、地域での暮らしを支える環境づくりには成果を上げている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

社会福祉協議会の中に民生委員児童委員協議会事務局を設置し、福祉委員とともに地域福祉に関する施策を展開している。民生委員児童委員の活動は年々重要性が増しており、市としては財政面での支援や情報提供などを継続して行い、今後も民生委員児童委員活動を推進していく。

【測定指標】

上記指標は民生委員児童委員の活動実績に伴うものであり、市が目標を立て、それを目指すよう活動依頼を行っているものではないが、活動の一定の目安を示すものと考えられることから今後も推移を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	民生委員児童委員協議会補助事業 地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細かな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	民生委員1人あたりの年間活動日数 168日	H28決算	必要性 A	拡充 今後も民生委員に対する役割や期待が益々高まるが、なり手不足が深刻な問題となっている。平成28年度に増額しているが、消費税率がアップすることから活動費の増額を検討する。	
		※日田市民生委員定数 203人(うち、欠員3人)	23,174			効率性
			H29決算	B		
			23,336			率性性
			H30決算	A		
			23,742			有効性
	R1予算	23,812				
2			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	率性性		
			R1予算	有効性		
		事業開始年度				
3			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	率性性		
			R1予算	有効性		
		事業開始年度				
4			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	率性性		
			R1予算	有効性		
		事業開始年度				
5			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	率性性		
			R1予算	有効性		
		事業開始年度				
6			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	率性性		
			R1予算	有効性		
		事業開始年度				
7			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	率性性		
			R1予算	有効性		
		事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 こども未来課
	主要施策	① 幼児期における教育・保育施設の充実	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	幼児期の教育・保育の拡充や質の確保のため保育教諭等の処遇改善を支援するとともに、安全かつ安心な教育・保育環境の充実に資するため老朽施設等の整備を支援する。
---------	---

目指すべき姿	教育・保育の環境の充実
--------	-------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
私立教育・保育施設数(施設)	担当課調べ	23	-	23	23		達成
指定管理施設数(施設)	担当課調べ	5	7	7	5		達成
施設整備費補助対象施設数(施設)	担当課調べ	1	1	1	1		達成
就職応援フェアに会場した人のうち、市内教育・保育施設に就職した人数(人)	担当課調べ	5	-	8	13		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 私立教育・保育施設数・指定管理施設数や施設整備費補助対象施設数、および保育士等確保定着事業において、「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 私立の幼稚園型認定こども園に防犯対策として、フェンスや防犯カメラの設置費用への補助、また老朽化対策や教育・保育環境の向上を目的とした園舎の改築工事にかかる補助を行った。
 また、平成30年11月1日より、つばみ保育園を新たに小規模保育事業所として認可し、市中心部における保育等の量的拡大が図られた。
 認定こども園や保育園における保育士等の確保のために福岡市および日田市内で就職応援フェアを7月と8月の2回実施し、延べ29名の来場者があり、そのうち13名が平成31年4月に市内教育・保育施設に就職した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 私立教育・保育施設数は増減がなく、目標を達成した。また、指定管理施設数については施設の統廃合により減少しているが、目標を達成している。
 民間保育園等の施設整備数は、前年度から繰り越された施設分の事業を完了したが、現年度に完了予定だった施設分については、資材不足等により次年度へ繰越しとなった。
 就職応援フェアについては、単独での開催ではなく、県が実施するフェアとの連携を図り、コストの効率化を図る。保育士確保のための応援金については、目標を達成しており、今後は新規採用から継続して就業している人への応援金の支給を行っていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 教育・保育施設の安全・安心な環境を維持するために、老朽施設の改築等の施設整備に対する補助を継続して実施していく。
 指定管理施設については、指定管理期間の5年ごとに更新手続きを行うため、受託法人による継続的な運営や保育士等の安定した雇用が保障されにくいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、順次、公募による施設の民間移管を進めていく。
 保育士等の確保のために実施する就職応援フェアについては、大分県や社会福祉協議会の開催するフェアとの連携等、事業の効率化を図っていく。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	子ども・子育て支援給付事業 平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」における保育等の量的拡大・確保及び教育・保育の質的改善を行うため、認定こども園や私立保育園への給付を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・給付施設、延児童数 私立保育園(8施設) 5,806人 認定こども園(13施設) 18,533人 小規模・事業所内保育事業(2施設) 128人 ・費目、事業費 委託料 640,614,930円 扶助費 1,565,113,995円	H28決算 2,005,649	必要性 A	現行どおり 共働き家庭の増加・核家族化等により、定員の確保と保育の質の充実を図る必要がある。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されることから、継続して事業を実施し教育・保育機能の充実に努めることが必要である。
			H29決算 2,140,883		
			H30決算 2,205,729	有効性 A	
			R1予算 2,389,441		
			2	公立教育・保育施設民間委託事業 市内に事務所、保育園等を開設し、運営実績のある認可法人から指定管理者を選定し、公立施設の管理運営を委託するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	
H29決算 512,142	効率性 B				
H30決算 510,478	有効性 B				
R1予算 339,599					
3	公立教育・保育施設整備事業 大山町における教育・保育施設の統合施設として、旧大山小学校跡地を利活用し、新園舎を整備するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H28	平成30年度は旧ひびりこども園を公募により譲渡した。令和元年度は旧つづき保育園の園舎の解体を行う。			H28決算 11,567
			H29決算 378,859	効率性 A	
			H30決算 -	有効性 A	
			R1予算 6,452		
			4	社会福祉法人等施設整備費補助事業 子ども園や保育園の施設整備を行う民間法人(社会福祉法人や学校法人)に対し補助するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・事業主体 ①学校法人 河野学園 ・対象施設 認定こども園 緑ヶ丘第二幼稚園 ・補助金額 151,915,000円 ・実績 49,142,000円(29繰越) ②合同会社 新緑会 ・対象施設 りりいろ保育園 ・補助金額 46,503,000円 ・実績 32,574,000円
H29決算 112,579	効率性 B				
H30決算 81,716	有効性 A				
R1予算 173,247					
5	社会福祉法人等施設整備費補助事業(防犯対策) 子ども園や保育園が実施するフェンス等の外構や防犯カメラ、非常通報装置の設置等、防犯対策の強化に係る施設整備費用に対して補助するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H29	・総事業費:19,001,764円 ・補助金額:14,173,000円 ・外構工事実施園:4園 月隈こども園、認定こども園日田ルーテルこども園、認定こども園三隈幼稚園、認定三芳幼稚園 ・防犯カメラ設置園:2園 認定こども園日田ルーテルこども園、認定三芳幼稚園			
			H29決算 13,133	効率性 B	
			H30決算 14,173	有効性 A	
			R1予算 -		
			6	公立教育・保育施設民間委託施設防犯対策強化事業 子どもが安心して利用できる教育保育施設の確保のため、指定管理こども園、保育園の防犯対策強化を図るもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H29	朝日こども園フェンス改修工事(H29より繰越分) 工事請負費 2,488,050円
H29決算 6,858	効率性 B				
H30決算 2,489	有効性 B				
R1予算 -					
7	公立教育・保育施設民間移管事業 丸の内こども園の民間移管にかかる事業費 公立教育・保育施設のうち、指定管理施設のうち大山・前津江地区以外の3施設について日田市公共施設等総合管理計画に基づき、順次、民間移管を実施するもの。 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H30	・委員報酬 30,000円 ・旅費 27,216円 ・登記手数料 140,054円			
			H29決算 -	効率性 B	
			H30決算 198	有効性 A	
			R1予算 -		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	公立教育・保育施設民間委託施設整備事業 建設後、年月が経過し老朽化が見られる教育・保育施設等の質的改善を図るため、施設整備を実施するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H28	・丸の内こども園遊戯室床改修工事 工事請負費 1,139,400円	H28決算	必要性 B	見直しが必要 子どもの安全な教育・保育環境を確保するため、施設の整備が必要であるが、一方で指定管理施設の民間移管を想定した大規模な改修等も視野に入れ、営繕計画を立てていく必要がある。
			2,975		
			H29決算	効率性 C	
			6,485		
			H30決算	有効性 B	
1,140					
R1予算	-				
9	公立教育・保育施設整備更新事業 公立教育・保育施設の施設整備を行うことにより、施設の維持を図るもの。 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H28	平成30年度は事業を行っていない。 (今後も必要に応じて事業を行う)	H28決算	必要性 B	現行どおり 子どもの安全な教育・保育環境を確保するために今後も必要であり、老朽化している高瀬こども園・光岡こども園の建て替えを順次行っていく。
			4,458		
			H29決算	効率性 C	
			3,181		
			H30決算	有効性 B	
-					
R1予算	-				
10	保育士等確保定着事業 保育士資格や幼稚園教諭免許の取得予定者や資格保有者を対象に、市内の認定こども園等への就職に向けた説明会を福岡市および日田市内で開催するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H29	・開催回数 2回(①7/1、②8/19) ・開催場所 ①アクロス福岡 ②パトリア日田 ・参加施設数 ①9施設 ②13施設 ・来場者数 ①17人 ②12人	H28決算	必要性 B	見直しが必要 単独での就職イベントの開催を見直し、大分県や社会福祉協議会等の関係機関と連携した取り組みへと見直していく。
			-		
			H29決算	効率性 C	
			721		
			H30決算	有効性 C	
1,244					
R1予算	39				
11	保育士等就職応援事業 市内の認定こども園等に就職し、正規の教育・保育従事者として、一定の要件を満たした者に対し就職応援金を支給するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H29	・交付額 1人5万円 ・交付決定者 23人 ・事業費 1,150,000円	H28決算	必要性 B	見直しが必要 令和元年度から保育士等確保定着事業に統合し、総合的な保育士確保を図っていく。
			-		
			H29決算	効率性 C	
			3,300		
			H30決算	有効性 B	
1,150					
R1予算	1,500				
12	保育料徴収委託事業 保育料の徴収業務を各保育園に委託することにより、徴収率の向上を図り、質の高い保育サービスを提供するための礎となる安定的な財源確保を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H20	・委託先 14園(私立・指定管理施設) ・実績件数 2,259件 ・委託料 1,129,500円	H28決算	必要性 B	現行どおり 3歳以上の保育料の無償化により、今後件数は減っていく見込みだが、保護者の保育料納付の利便性の向上、および徴収率向上を図るため、事業の継続は必要と考える。
			1,405		
			H29決算	効率性 B	
			1,217		
			H30決算	有効性 B	
1,130					
R1予算	710				
13	公立教育・保育施設運営費 公立教育・保育施設の健全で安定的な運営を行い、通園児童が健やかに質の高いサービスを享受できる環境を整備するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・市直営の公立教育・保育施設5園の運営費 事業費 50,062,310円 (事業費の主なもの) 職員代替臨時者賃金 12,225,599円 消耗品費 2,700,670円 光熱水費 5,177,275円 修繕料 3,736,398円 賄材料費 15,039,592円	H28決算	必要性 B	
			50,787		
			H29決算	効率性 A	
			49,890		
			H30決算	有効性 A	
			50,063		
R1予算	52,531				
14	公立教育・保育施設ブロック塀撤去等事業 公立教育・保育施設の敷地内にあるブロック塀のうち、危険性が高いと判断されたものを、撤去・改修するもの。 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H30	・光岡こども園ブロック塀撤去等工事 工事費 1,274,400円	H28決算	必要性 B	廃止・完了 今年度で事業は完了するが、安全な教育・保育環境の確保のため、今後ブロック塀に限らず、老朽化等により撤去・改修が必要な箇所があれば、事業を行う必要がある。
			-		
			H29決算	効率性 A	
			-		
			H30決算	有効性 A	
1,275					
R1予算	-				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
15	児童福祉総務費 こども未来課全般の事務費 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・保育料徴収員人件費 報酬 694,053円 ・消耗品費 438,911円 ・通信運搬費 379,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			3,178		
			H29決算		
			2,312		
			H30決算		
2,236					
R1予算	2,460				
16			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
17			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
18			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
19			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
20			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
21			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 子ども未来課
	主要施策	② 地域における子ども・子育て支援の充実	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	核家族化や共働き家庭等が増加するなか、ニーズの高い子育て支援サービス等を提供し、子育て家庭の就労等の社会的活動と子育ての両立を支援する。
---------	--

目指すべき姿	子ども・子育て支援の充実
--------	--------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		
一時預かり(一般型)実施施設(公立含む)/すべての施設	担当課調べ	28/34	28/34	28/34	29/34		達成	
障害児保育実施施設数(施設数)	担当課調べ	11	12	12	12		達成	
延長保育事業実施施設数(実施施設数)	担当課調べ	標準:17 短時:14	標準:17 短時:14	標準:15 短時:22	標準:15 短時:22		未達成	
病児(後)保育施設数(か所)	第6次日田市 総合計画	3	1	2	3		達成	
放課後児童クラブ設置数(か所)	第6次日田市 総合計画	18	17	17	17		未達成	
家庭訪問型子育て支援事業における延べ利用家庭数(累計)	担当課調べ	17	2	8	8		未達成	

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	一時預かり(一般型)・障害児保育等の子育て支援サービスを実施する施設数等については、目標を達している状況ですが、延長保育、家庭訪問型子育て支援事業等では昨年と同じく未達成であることから「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 平成30年3月に完成した日田中央病院たんぼぼ保育所に併設の病児保育室では病気の子どもの受け入れ、丸の内こども園とおおやまこども園にある病後児保育事業でも、病気の回復期にある子どもの受け入れを行った。 また昨年に引き続き、一時預かり、延長保育等の保育サービスを実施し、保護者の利用しやすい保育環境の確保を行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 一時預かり(一般型)をはじめ、障害児保育、病児(後)保育の実施施設数は、目標を達成することができた。 家庭訪問型子育て支援事業(ホームスタート)における事業開始(平成27年度)からの延べ訪問家庭数は、支援の申し込みが少なく目標を達成できていないため、事業の周知および各機関との連携強化を図る。また、家庭を訪問するボランティア(ホームビジター)のスキルアップもあわせて行っていく。 放課後児童クラブ設置数は、未設置の地域にて運営母体の確保のための協議を保護者と行ったが設立の目途が立たず、目標を達成できていないが、放課後の時間帯に保護者が就労等で自宅を留守にする世帯の保育ニーズについて、対応をすることができた。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 今後、教育・保育の無償化に伴い、保育サービスの利用数が増加していく可能性もあることから、今後も事業を継続していく。 また、チャイルドプラザ事業を主要施策④の「子ども・子育て支援関連施策の推進」の一環として、今後設置予定の「子育て世代包括支援センター」や「子ども家庭総合支援拠点」との連携機能の強化や、天候に関係なく親子で遊べる空間等、支援センター機能の充実を図っていく。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していき、今後施策の見直しを行う際に、測定指標やその目標の見直しを検討する。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	一時預かり事業(一般型) 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を認定こども園・保育園等で一時的に預かるもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・一時預かり事業補助金(一般型) 37,626,200円 ・実施園 24園(公立直営含む 29園) 認定こども園 16園(公立直営含む 19園) 保育園 8園(公立直営含む 10園) ・延べ利用児童数 3,380人(公立直営含む 3,793人) 認定こども園 2,412人(公立直営含む 2,646人) 保育園 968人(公立直営含む 1,147人)	H28決算	必要性	B
		9,025	H29決算		
		36,096	H30決算	有効性	B
		37,627	R1予算		
		現行どおり 子育て世帯のニーズが高いため、今後も実施園の受け入れ体制(保育士の安定雇用等)を整え、本事業を継続していく。			
2	一時預かり事業(幼稚園型) 教育標準時間の認定を受けた子どもを対象に、教育時間終了後の家庭での保育が困難な場合に、通園する認定こども園で児童を一時的に預かるもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・一時預かり事業補助金(幼稚園型) 56,914,970円 ・実施園 17園 ・延べ人数 81,254人 平日 65,164人 休日 3,195人 長期休暇 12,895人	H28決算	必要性	B
		28,554	H29決算		
		44,254	H30決算	有効性	B
		56,915	R1予算		
		現行どおり 幼児教育・保育の無償化の対象となり、就労等保育の必要な子育て世帯のニーズが増加することが予想されるため、継続が必要。			
3	病児保育事業 病気の回復期に至らない児童や、病気の回復期であり集団生活が困難な児童を、病児・病後児保育施設で一時的に保育を実施するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・日田中央病院病児保育室 利用児童数 132人 委託料 11,742,400円 ・丸の内こども園病後児保育室 利用児童数 10人 委託料 2,442,600円 ・おおやまこども園病後児保育室 利用児童数 3人 委託料 2,044,000円	H28決算	必要性	B
		2,415	H29決算		
		2,842	H30決算	有効性	B
		16,229	R1予算		
		現行どおり 病児保育室の利用ニーズは高く、今後も継続が必要であり、病後児保育についても、病児保育のニーズが高まれば、比例して増加していくと思われる、継続が必要である。			
4	障害児保育事業 保育が必要な障がい児(特別児童扶養手当の受給資格を持つ児童等)で集団保育が可能な児童を受け入れ、保育士の加配をしている施設に対し、月額71,500円を補助する 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・障害児保育事業補助金 11,654,500円 ・実施園 12園 ・対象児童 15名	H28決算	必要性	B
		11,011	H29決算		
		12,441	H30決算	有効性	B
		11,655	R1予算		
		現行どおり 平成30年度に補助対象児童の拡充(身体障害者手帳、精神障害者手帳、療育手帳の被交付者)を行った。今後も施設での受け入れ体制を維持するため、事業を実施していく必要がある。			
5	延長保育事業 就労等の社会的活動と子育ての両立支援や子育ての負担感を緩和するなど、今後も安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・延長保育事業補助金 保育標準時間 3,902,200円 保育短時間 2,993,600円 ・実施園 保育標準時間 15園 保育短時間 22園 ・利用延べ人数 保育標準時間 7,544人 保育短時間 3,984人	H28決算	必要性	B
		6,661	H29決算		
		6,637	H30決算	有効性	B
		6,896	R1予算		
		見直しが必要 通常の保育時間では対応できない保護者の保育ニーズに対応するため、今後も事業を実施していく必要がある。また、現状に見合った事業となるよう目標の見直しを検討する。			
6	放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブに対して運営費用の一部を補助するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・事業費 運営委託料 95,426,321円 児童厚生員人件費 2,074,079円 その他経費 2,168,583円 ・放課後児童クラブ設置数 17か所 ・延利用児童数 596名 ・放課後支援員処遇改善クラブ数 4か所	H28決算	必要性	B
		87,975	H29決算		
		88,917	H30決算	有効性	B
		99,669	R1予算		
		見直しが必要 今後も安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりに向けて、支援員の質の向上や保護者の負担軽減等について取り組んでいく。また、クラブ設置のない地域のニーズを再度確認し、運営母体の確保を進めていく。			
7	放課後児童クラブ支援員人材育成事業 放課後児童クラブを利用する児童に対する適切な指導と円滑な運営を図るため、放課後児童クラブ支援員のスキルアップのための講座を開催するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・事業費 109,400円 ・延参加支援員数 166人 ・平均参加支援員数 42人	H28決算	必要性	B
		67	H29決算		
		67	H30決算	有効性	B
		110	R1予算		
		現行どおり 放課後児童支援員等の質の向上のため、支援員等の希望も取り込みながら、研修会を実施する。			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	家庭訪問型子育て支援事業 子育てに不安を感じている家庭に対して、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、研修を受けたボランティアが訪問し、傾聴と協働を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・事業費 委託料 882,891円 ・委託団体 ホームスタート・ヒタ ・活動実績 ホームビジタースキルアップ研修 12回開催 ホームビジター要請講座 7回開催 (4名修了) 訪問数 2世帯 延べ8回訪問	H28決算	必要性	B	見直しが必要 引きこもりがちで育児不安を抱える子育て家庭に対し支援することにより、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、継続的な支援が必要である。また、事業の周知および各機関との連携強化を図りつつ、ニーズに合った目標設定となるよう見直ししていく。
			942			
			H29決算	効率性	B	
			551			
			H30決算	有効性	B	
883						
R1予算	1,419					
9	子育てサービス利用者支援事業 子育て家庭等が地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、育児や保育に関する専門員を配置した相談窓口を充実するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・事業費 2,074,079円 ・利用者支援専門員 1名 ・相談件数 849件	H28決算	必要性	B	現行どおり 多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育て家庭にとって身近な場所では相談に応じた必要な支援を行っていく。
			2,056			
			H29決算	効率性	A	
			2,075			
			H30決算	有効性	A	
2,075						
R1予算	2,084					
10	ファミリー・サポート・センター事業 子育ての手助けを受けたい方と手助けを行いたい方により会員組織をつくり、会員相互の信頼関係のもと、有償でサービスを提供するファミリー・サポート・センターの運営経費 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H20	・事業費 368,110円 ・会員数(平成30年度末時点) お願い会員 160人 まかせて会員 96人 ・活動実績 保育施設等への送迎 1件 一時預かり 40件	H28決算	必要性	B	現行どおり 活動実績が減少傾向にあるが、他の保育サービスを利用しづらい保護者への支援等を行うことができるため、今後も事業を実施していく。
			319			
			H29決算	効率性	B	
			386			
			H30決算	有効性	B	
369						
R1予算	341					
11	子ども・子育て支援事業計画策定事業 市民ニーズを把握し、子ども・子育て支援新制度に基づく給付等を盛り込んだ事業計画を策定するための経費 ※平成27年度～令和元年度計画 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H25	・事業費 1,955,046円 ・会議回数 3回 ・会議内容 ①平成29年度の利用状況及び実績報告について ②地域型保育事業の新規認可について ③第2期日田市子ども・子育て支援事業計画策定に伴うニーズ調査について ④ニーズ調査の結果概要について ⑤日田市子ども・子育てワーキング会議(実務者会議)の設置について 等	H28決算	必要性	A	現行どおり 市民ニーズに沿った各種保育サービス等を効率的かつ計画的に提供するためには支援事業計画の策定は必須である。
			151			
			H29決算	効率性	B	
			292			
			H30決算	有効性	A	
1,956						
R1予算	4,037					
12	地域子育て支援拠点事業 子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安についての相談指導及び子育てサークル等への支援を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・丸の内子育て支援センター 事業委託料 7,951,000円 延べ利用人数 9,250人 ・ひのくま子育て支援センター 事業委託料 7,951,000円 延べ利用人数 7,386人 ・まえつえ子育て支援施設 事業委託料 1,100,000円 延べ利用人数 476人	H28決算	必要性	B	現行どおり 現行の施設を活用し、子育て中の親子の交流や育児相談ができる場所を提供し、子育て支援を行っていく。
			16,718			
			H29決算	効率性	B	
			16,784			
			H30決算	有効性	A	
17,002						
R1予算	17,002					
13	児童館運営事業 児童館4施設の管理運営経費 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・事業費 17,558,626円 ・利用実績 中央児童館 19,867人 天瀬児童館 1,563人 大山児童館 1,089人 松原児童館 422人	H28決算	必要性		
			17,557			
			H29決算	効率性		
			17,838			
			H30決算	有効性		
17,559						
R1予算	18,403					
14	チャイルドプラザ事業 チャイルドプラザの管理運営経費 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H20	・事業費 5,341,122円 ・利用実績 利用者数 6,174人 短時間託児 299人	H28決算	必要性		
			5,488			
			H29決算	効率性		
			5,341			
			H30決算	有効性		
5,442						
R1予算	6,400					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
15	児童福祉総務費(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料徴収員人件費 報酬 694,053円 ・消耗品費 438,911円 ・通信運搬費 379,000円 	H28決算	必要性			
	こども未来課全般の事務費		3,178			効率性	
			H29決算				有効性
			2,312				
			H30決算				
	2,236						
福祉保健部 こども未来課	R1予算	2,460					
事業開始年度	H17以前						
16			H28決算	必要性			
			H29決算			効率性	
			H30決算				有効性
			R1予算				
	事業開始年度						
17			H28決算	必要性			
			H29決算			効率性	
			H30決算				有効性
			R1予算				
	事業開始年度						
18			H28決算	必要性			
			H29決算			効率性	
			H30決算				有効性
			R1予算				
	事業開始年度						
19			H28決算	必要性			
			H29決算			効率性	
			H30決算				有効性
			R1予算				
	事業開始年度						
20			H28決算	必要性			
			H29決算			効率性	
			H30決算				有効性
			R1予算				
	事業開始年度						
21			H28決算	必要性			
			H29決算			効率性	
			H30決算				有効性
			R1予算				
	事業開始年度						

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 こども未来課
	主要施策	③ 子育て世帯への経済的な支援	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	中学生卒業までの医療費助成をはじめ、ひとり親家庭などの自立支援や低所得世帯等の経済的負担の軽減を行う。
---------	---

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
--------	--------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
医療費助成件数(件)	担当課調べ	-	-	112,289	105,350		-
放課後児童クラブ保護者負担金助成事業における助成児童数(人)	担当課調べ	200	-	189	174		未達成
実費徴収給付事業における給付対象児童数(人)	担当課調べ	11	-	6	3		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	放課後児童クラブの保護者負担金助成や、実費徴収給付事業においては、昨年よりも実績値が減少していることから、「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 中学生までの子どもに係る医療費を助成(無料化)した。 放課後児童クラブ保護者負担金助成事業について、平成30年度の利用資格審査の申請時に助成金支給申請書を配布し、事業の周知等を行った。 実費徴収給付事業についても、事業の対象となると思われる保護者に対し申請書等を送付し、事業の周知等を行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 平成28年度途中から事業開始した放課後児童クラブ保護者負担金助成事業について、平成29年度の実績(189名)と比べ平成30年度の実績(174名)は若干名減少しているが、対象者自体が減少したためであり、事業目的は達成している。 実費徴収給付事業については、教材費等の実費負担がない施設もあり、給付対象者は前年度から増減はなく、1名のみとなった。 子どもの医療に関する経済的負担を軽減することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進することができていると判断する。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 子ども医療費助成事業については、子育て世帯の経済的支援と子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果はあるが、医療費無料化に伴う往診回数増加による医療機関および医療制度への負担増加を招かないよう継続することが必要である。 おおいた子育てほっとクーポン活用事業について、令和元年度よりクーポンを利用可能なサービスの拡充、および多子世帯へのさらなる支援として、第4子以降に出生した子どもへのクーポン交付額を拡大したことから、今後も保護者が保育サービスを利用しやすい環境を維持していく。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察し、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	子ども医療費助成事業 中学生までの子どもに係る医療費を助成(無料化)するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・助成件数 未就学児 58,295件 小・中学生 47,055件 ・扶助費 未就学児 95,650,506円 小・中学生 103,646,779円 ・事務費 委託料他 6,646,801円	H28決算	必要性 A	現行どおり 子ども医療の新規資格取得時に小児救急ハンドブックを配布するほか、乳幼児健診等において応急処置に関するDVD視聴により保護者へ適正受診に関する啓発を引き続き行う必要がある。		
			202,644			効率性 B	
			H29決算	204,978			
			H30決算	205,944			
			R1予算	205,000		有効性 A	
2	放課後児童クラブ保護者負担金助成事業 大分県子どもの貧困対策推進計画における具体的な取組の1つで、低所得世帯の放課後児童クラブ保護者負担金の減免を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H28	・助成金支給総額 2,878,400円 生活保護世帯 1名、48,000円 児童扶養手当受給世帯 112名、1,908,800円 就学援助受給世帯 59名、903,050円 市町村民税非課税世帯 2名、18,550円 ・事務費(通信運搬費) 35,000円	H28決算	必要性 B	現行どおり 大分県が単独で実施する子どもの貧困対策の取組の1つであり、今後も低所得世帯の経済的支援の1つとして実施していく。		
			2,743			効率性 B	
			H29決算	3,389			
			H30決算	2,914			
			R1予算	3,586		有効性 B	
3	実費徴収給付事業 認定こども園・保育園等に通園する低所得者世帯の経済的負担の軽減を図るため、給食費や教材費等の費用の一部を助成するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・給付対象者 3名 ・給付実績数 1名 ・給付額 7,530円	H28決算	必要性 B	現行どおり 今後も低所得者世帯の負担軽減のために事業を行う必要があるが、教育・保育の無償化により、助成対象の費用が減少するため、事業費は減少すると思われる。		
			37			効率性 B	
			H29決算	3			
			H30決算	8			
			R1予算	228		有効性 B	
4	おおい子育てほっとクーポン活用事業 子育て家庭の経済的負担等を軽減するため、地域子育て支援サービスに利用できるクーポンを配布するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H27	・利用実績 ほっとクーポン・プラス 6,500円 ほっとクーポン 2,959,000円 ・事務費(消耗品、通信運搬費等) 40,340円	H28決算	必要性 B	拡充 平成30年度から多子世帯への交付額を増やし、更なる子育て世帯の身体的・経済的負担の軽減を図るために、令和元年度から利用できるサービスを拡充する。		
			6,637			効率性 B	
			H29決算	4,128			
			H30決算	3,006			
			R1予算	6,187		有効性 B	
5	児童手当給付事業 家庭生活の安定と健全育成及び資質の向上を目的とし、児童を養育している父母に対し、3歳未満は15,000円、3歳以上は10,000円(第3子以降は15,000円)を支給するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・児童手当支給総額 1,056,600,000円 ・事務費(賃金、通信運搬費等) 1,436,435円	H28決算	必要性			
			1,098,488			効率性	
			H29決算				1,075,300
			H30決算				1,058,037
			R1予算				1,051,775
6	児童扶養手当事業 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、当該児童について年間所得額に応じ児童扶養手当を支給するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・児童扶養手当 337,676,620円	H28決算	必要性			
			334,438			効率性	
			H29決算				347,303
			H30決算				337,677
			R1予算				424,404
7	自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のために受講した講座費用の一部を負担軽減のために支給するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・支給件数 2件 ・支給金額 84,000円	H28決算	必要性			
			58			効率性	
			H29決算				0
			H30決算				84
			R1予算				200

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	高等職業訓練促進事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のため養成機関などで修業している期間中、負担軽減のために訓練促進費及び修了一時金を支給するもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・支給人数 8人 ・支給総額 6,788,000円(うち修了一時金150,000円)	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			9,685		
			H29決算		
			10,952		
			H30決算		
			6,788		
R1予算	11,024				
9	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等の親子の医療費を助成することで、その疾病の早期発見及び治療を促進し、福祉の向上と自立へ向けた経済的支援を図るもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・支払事務委託料 1,169,833円 ・医療費 39,731,648円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			39,443		
			H29決算		
			38,220		
			H30決算		
			40,902		
R1予算	39,570				
10	施設入所委託事業 様々な事情で子どもを十分に養育できない母子家庭に対して、長期間の保護が必要な場合は、母子生活支援施設へ、一時的となる場合は短期入所生活援助実施施設への入所措置を行う 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・母子生活支援施設委託料 2,702,273円 ・短期生活支援事業 19,250円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			2,425		
			H29決算		
			2,374		
			H30決算		
			2,722		
R1予算	3,488				
11	母子寡婦福祉会補助金交付事業 母子家庭等の福祉の向上のため、社会的・経済的に弱く不安定な立場にある母子家庭等の母親が自助・相互扶助を目的に運営している日田市母子寡婦福祉会に対し、補助を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・母子福祉会補助金 180,000円	H28決算	B B B	現行どおり 昨年度は事業内容の見直しに伴い、補助金額の見直しも行った。活動の支援を継続する必要はあるが、今後も会の事業内容が補助金交付に値するか注視していく。
			480		
			H29決算		
			480		
			H30決算		
			180		
R1予算	180				
12	母子福祉費 ひとり親家庭等医療費助成事業、母子福祉の事務を行う経費母子支援に伴う旅費、児童扶養手当現況届の需用費 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・旅費 23,400円 ・消耗品費 17,776円 ・印刷製本費 17,550円 ・通信運搬費 143,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			187		
			H29決算		
			193		
			H30決算		
			202		
R1予算	211				
13	児童福祉総務費(再掲) こども未来課全般の事務費 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・保育料徴収員人件費報酬 694,053円 ・消耗品費 438,911円 ・通信運搬費 379,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			3,178		
			H29決算		
			2,312		
			H30決算		
			2,236		
R1予算	2,460				
14			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	③ 子育て世帯への経済的な支援	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	予防接種等の助成による子育て世帯への経済的な支援を行う。
---------	------------------------------

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
--------	--------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
麻しん・風しん混合ワクチン1期(1才)、2期(小学校就学前1年間)の接種率(%)	第6次日田市 総合計画	1期 95	104.6	90.2	98.7		達成
		2期 95	82.7	96.7	94.2		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

2期の接種率がわずかに未達成となったが、今後も接種勧奨を続けていくことにより目標達成は可能と考えることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

定期予防接種である麻しん・風しん混合ワクチンの未接種者に対しては、個別通知による接種勧奨を行うことで、1期471人、2期519人が接種を受けた。

また、日本脳炎予防接種については標準的な接種年齢は3歳からだが、日本小児科学会の勧告に沿って大分県小児科医会でも生後6か月からの接種を勧めていくこととなったことから、2,233人が接種を受けた。

任意予防接種については、市報やホームページで周知を行い、1歳から3歳未満の470名におたふくかぜワクチン接種、13歳未満の延べ、5,692人にインフルエンザ予防接種の助成を行った。インフルエンザの流行期は例年1月に入ってからであるが、平成30年度は12月の初旬から患者が急増し、例年より早い流行となったことから接種者が見込みよりも少なかったが、子育て世代の負担軽減につながった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

定期予防接種の未受診者に対しては、個別通知により接種勧奨を行い、接種対象期間に接種できるよう周知を行っている。

29年度に未達成だった1期については30年度の接種率を伸ばすことができたが、2期についてはわずかながら未達成となった。引き続き接種勧奨を行うことで接種率は上がっていくと考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

予防接種は乳幼児の健康を守るものであり、感染防止や後遺症の軽減のためには必要であり、任意予防接種の助成は子育て世代の経済的負担の軽減につながるものであることから、引き続き取り組んでいく。

【測定指標】

小児の定期予防接種は公費で実施しており、対象期間内で接種を受けることで子育て世代の経済的負担の軽減につながるから、麻しん・風しん混合ワクチンの接種率を引き続き測定指標とし、経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	予防接種事業(再掲) 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・各年齢層の接種者数(延べ人数) 乳幼児:11,373人 小学生:1,244人 中学生・高校生:1人 高齢者:14,801人 ・予防接種医師委託料 174,201,917円	H28決算	必要性	
		174,568	H29決算		
		171,978	H30決算	有効性	
		177,340	R1 予算		
		179,745			
2	おたふくかぜワクチン接種事業 任意予防接種であるおたふくかぜの予防ワクチン接種の費用を無償化することで、経済的負担を軽減し、疾病の予防と重症化の軽減を図るもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H24	・対象者:1歳～3歳未満児に1回接種 ・接種者数:470人 ・予防接種医師委託料 4,010,040円	H28決算	A	現行どおり 現在は任意予防接種であるが、国においては定期化の検討が行われており、定期化されれば経常費へ移行し実施することとなる。
		4,266	H29決算		
		4,062	H30決算	A	
		4,010	R1 予算		
		4,048			
3	子どもインフルエンザ予防接種助成事業 13歳未満の子どもに対して任意予防接種であるインフルエンザ予防接種の費用を助成することで、子育て世帯の負担軽減を図るもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H29	・対象者:生後6か月～小学6年生 ・接種者数:5,692人(1回目、2回目合計) ・予防接種医師委託料 5,692,000円 ほか	H28決算	A	現行どおり 流行り始める時期や型により、流りを抑えきれないものではないが、市民のニーズは高く子育て世代の負担軽減には有効である。
		-	H29決算		
		5,488	H30決算	A	
		5,790	R1 予算		
		6,644			
4			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1 予算		
			事業開始年度		
5			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1 予算		
			事業開始年度		
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1 予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1 予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 子ども未来課
	主要施策	④ 子ども・子育て支援関連施策の推進	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	児童及び母子等に関する相談、指導等を行い、関係機関との連携を図りながら児童虐待の早期発見と防止に努める。
---------	--

目指すべき姿	児童虐待への対応や問題のある家庭の支援
--------	---------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 家庭児童等相談室に家庭相談員4名と母子・父子自立支援員2名を配置し、子育てに不安を抱える保護者や支援を要する家庭及び児童に対する相談業務のほか、ひとり親家庭の母または父に対する相談・指導業務を行った。
 また、専門職員として保健師を配置し、相談体制の充実を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 子育てに不安を抱える保護者や、虐待の恐れやリスクのある家庭及び児童に対し相談・助言を行い必要な支援を図ることができた。また、関係機関による研修をはじめ、啓発活動により、児童虐待の早期発見と防止に努めた。
 ひとり親家庭に対する相談・指導業務については、自立に向けた支援を図ることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 子育てに関する相談や支援を必要とする児童や家庭が年々増加傾向にあること、また、相談内容も複雑困難化していることから、児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」の設置により、保健師等の専門職員の常時配置や相談体制の強化を図るとともに、相談に対する迅速かつ適切な支援を図ることができるよう関係機関や今後設置予定の「子育て世代包括支援センター」及び機能の拡充を検討しているチャイルドプラザ事業との連携強化に努める。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	家庭児童相談室運営事業 福祉事務所における家庭児童及び母子等に関する相談、指導業務、児童虐待の通告があれば、直ちに受理会議を開催し調査を行い、48時間ルールによる児童の身体安全確認を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前	・延べ相談件数 2,274件 ・ケース検討会議 定期会議 12回 随時会議 29回 ・人件費 家庭相談員(4人) 6,045,644円 母子・父子自立支援員(2人) 3,579,600円 ・事務費 128,752円 ・備品購入費 193,320円	H28決算 8,645 H29決算 8,806 H30決算 9,983 R1予算 9,800	必要性 効率性 有効性	
		・地域子育て支援連絡協議会 「児童虐待防止推進月間」街頭啓発活動 ・委員謝礼 65,000円 ・旅費 39,904円 ・消耗品費 136,911円	H28決算 93 H29決算 111 H30決算 242 R1予算 222	必要性 効率性 有効性	
		・保育料徴収員人件費 報酬 694,053円 ・消耗品費 438,911円 ・通信運搬費 379,000円	H28決算 3,178 H29決算 2,312 H30決算 2,236 R1予算 2,460	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
2	要保護児童対策事業 要保護児童又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な保護や支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行うもの 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前		H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
3	児童福祉総務費(再掲) こども未来課全般の事務費 福祉保健部 こども未来課 事業開始年度 H17以前		H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
4			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
5			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
6			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
7			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者				
	施策名	(3) 子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 健康保険課				
	主要施策	④ 子ども・子育て支援関連施策の推進	福祉保健部長 高瀬享				
主要施策の概要	妊娠から出産、育児へと継続的な相談や指導などの支援体制の充実						
目指すべき姿	児童虐待への対応や問題のある家庭の支援						
測定指標		指標 の出典	H30の 目標値	基準値 実績値 H27 H29 H30 R1			達成
乳幼児健康診査受診率(%)		担当課調べ	97.5	97.3	97.4	98.4	達成
妊娠11週以下での妊娠の届出率(%)		担当課調べ	89.3	85.7	87.5	86.9	未達成
目標達成度合いの測定結果							
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの						
(判定理由)							
妊娠11週以下での妊娠の届出率について、平成27年度よりは伸びているが目標達成はしていないため、「相当程度進展あり」と判定した。							
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)							
【平成30年度に実施した具体的施策】							
妊娠期から乳幼児期まで切れ目のない育児支援を目指して、4か月・7か月・1.6歳・3歳児健診、乳幼児相談、訪問、精密健診などを実施し、児の発達面、母親の育児等継続支援が必要なケースに対して専門機関や他課と連携しながら個別支援を行った。							
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入							
乳幼児健康診査受診率については、未受診者へ電話や訪問等により受診勧奨を行っているため、目標値に到達している。また、未受診者の理由も把握もできている。							
妊娠11週以下での妊娠の届出率は、目標値には到達していない。妊娠初期の届出であり、家庭や個人の事情等により届出が遅れているため、早めに届け出をするように、産婦人科や市民に周知を行う必要がある。							
主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性							
【施策】							
近年は、少子化、核家族化、女性の社会進出に伴い、子育ての環境が複雑化しており、子どもが健やかに育つための環境づくりが必要となっている。継続支援が必要なケースが増えており、妊娠中からの切れ目のない支援を実施していくために、保健・福祉・医療と連携しての個別支援の対応を行う。							
【測定指標】							
現在設定している指標については、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標として経過を観察する。							

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	乳幼児健康診査事業 乳幼児の成長発達の診査と疾病の早期発見のための健康診査、また1歳6か月児・3歳児健診の際のフッ化物塗布を実施するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・集団健診実績 ～4か月児健診 441人 7か月児健診 454人 1歳6か月児健診 475人 3歳児健診 498人 ・精密健診実績 ～医療機関委託(個別) 19人 のびのび発達相談:年6回(受診者数 83人)	H28決算	必要性 A	現行どおり 今年度は、4か月健診と7か月健診を統合し、乳児期の集団健診を2回から1回へと回数を減らした。その分、個別訪問の重視や、乳幼児相談、医療機関で使用できる受診券の利用等すすめながら、乳幼児の健やかな発達の確認とや疾病の早期発見に努める。
			6,569		
			H29決算	効率性 B	
			6,863		
			H30決算	有効性 A	
7,553					
R1予算	8,768				
2	不妊治療費助成事業 不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、子どもを産みたい方が産めるような環境づくりを推進するための助成を行う経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H20	・市単独助成金 申請件数:33件(実人員26人) 助成金額:1,522,300円 26人中 13人母子手帳交付 ・県助成分負担金 申請件数:21件 助成金額:1,785,000円	H28決算	必要性 A	見直しが必要 国・県の助成には年齢や所得制限がある。子を望む方の環境づくりを推進し、経済的負担の軽減を図るため、国県や他市の状況や、日田市が助成した結果(年齢構成、妊娠率等)分析し、助成のあり方を検討していく。
			3,308		
			H29決算	効率性 B	
			2,943		
			H30決算	有効性 B	
3,307					
R1予算	3,264				
3	5歳児発達相談会事業 対人関係や社会性の発達が著しい5歳児の発達等を相談会にて確認し、必要な支援や就学準備を促すために係る経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H22	・5歳児発達相談会(年間3回) 参加者数:53人 ・5歳児発達相談施設訪問 3園×年3回実施 ・幼児心理相談 実施回数 10回 利用延べ人数 25人	H28決算	必要性 A	現行どおり 5歳児質問票の回収率100%を目標に取り組み。就学に向けてこども園・保育園、学校教育課と今後も連携し、就学準備がスムーズに行えるよう支援する。
			477		
			H29決算	効率性 B	
			808		
			H30決算	有効性 A	
724					
R1予算	962				
4	妊婦健康診査事業 妊娠中の異常を早期に発見し適切な援助を行い、妊娠中の健康の保持増進につなげるため、妊婦の経済的負担の軽減を図るために係る経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・延べ受診件数 6,914件 ・医療機関委託分 6,762件 国保連合会: 6,372件 福岡県委託医療機関: 390件 ・償還払い分 154件	H28決算	必要性 A	現行どおり 妊婦健康診査への経済的負担を軽減することで、適正な時期に受診ができ、異常の早期発見や、母子の健全育成に繋がる。
			43,302		
			H29決算	効率性 B	
			39,344		
			H30決算	有効性 A	
38,848					
R1予算	43,216				
5	育児等保健指導事業(ベリネイタル) 育児不安を持つ妊産婦に産婦人科と小児科医が連携し、小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより、育児不安の解消を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H22	・産科からの紹介状件数 27件 ・小児科受診件数 15件	H28決算	必要性 B	現行どおり 大分県医師会との協議により行っている事業であり、妊娠出産・育児に関して不安のある妊産婦に対して、医療機関と連携を取り、安心して育児が行えるように支援していく。
			200		
			H29決算	効率性 B	
			162		
			H30決算	有効性 B	
154					
R1予算	239				
6	母子保健相談指導事業 乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦や乳幼児の個々のケースに応じた相談や指導を行うための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・乳幼児健康相談 参加者数:乳児 49人、幼児 22人 ・母子手帳交付事業 交付数:421件 妊婦相談事業(たまご学級) 参加組数:110組、参加人数:194人 ・たまご学級事故予防編 参加組数:21組、参加人数:47人	H28決算	必要性	
			336		
			H29決算	効率性	
			421		
			H30決算	有効性	
340					
R1予算	354				
7	妊産婦・新生児訪問指導事業 少子化・核家族化が進行している中で、妊娠中及び早期に乳児訪問を実施し、育児支援の充実を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・訪問実績 産婦: 460件 新生児: 8件 乳児: 452件(うち委託187件)	H28決算	必要性	
			633		
			H29決算	効率性	
			584		
			H30決算	有効性	
491					
R1予算	1,123				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	未熟児養育医療給付事業 身体が発育が未熟なまま出生した未熟児で特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費の給付を行い経済的な負担を軽減するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・未熟児養育医療給付件数 23件(実人員8名) ・未熟児養育医療給付額 2,685,232円	H28決算	必要性	現行どおり 母子保健法に基づく制度であり、未熟児で特別な医療を必要とする子の経済的な負担を軽減するため必要である。
			4,505		
			H29決算	効率性	
			2,458		
			H30決算	有効性	
2,735	A				
R1予算					
		3,522			
9			H28決算	必要性	
				効率性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				
10			H28決算	必要性	
				効率性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				
11			H28決算	必要性	
				効率性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				
12			H28決算	必要性	
				効率性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				
13			H28決算	必要性	
				効率性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				
14			H28決算	必要性	
				効率性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 障がい者・児福祉の充実	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	① 障がい者・児の自立と社会参加の促進	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	社会生活及び施設生活の中で、援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ福祉サービスを実施し、障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現をめざす。
---------	--

目指すべき姿	障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現
--------	--------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
障がい者の新規一般就労者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	35	32	40	30		未達成
共同生活援助(グループホーム)の利用者数(人)	第6次日田市 総合計画	90	81	86	89		未達成
自立訓練の利用者数(人)	第5期日田市 障がい福祉計画	30	13	21	30		達成
就労継続支援(A型・B型)の利用者数(人)	第5期日田市 障がい福祉計画	284	249	293	284		達成
障がい児通所支援の利用者数(人)	第5期日田市 障がい福祉計画	120	104	131	171		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

「日田市障がい福祉計画(第5期)・日田市障がい児福祉計画(第1期)(平成30年度～令和2年度)」に基づき、「日田市自立支援協議会」や「くりえいたす(日田玖珠圏域障がい者ケアマネジメント実務者会議)等の会議で各施設や現場の声を障害福祉サービスの提供に反映できるよう取り組んでおり、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策】

社会生活及び施設生活の中で、援助が必要な障がい者に自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的として、障害福祉サービスを実施した。平成30年に新たな取組みとして障がい者の社会参加、働く場の確保と農業林業の社会的価値の向上、地域活性化を目指す「農福連携推進事業」を開始し、障害者の自立に向けた取り組みを行っている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

障がい者の新規一般就労者数は、目標値には達していないものの、障害者就業・生活支援センターはぎの(なかぼつ)の就労支援や、就労継続支援(A型・B型)や就労移行支援等の障害福祉サービス訓練等給付を行うことで、一定の成果を上げている。また、平成30年度に重症心身障がい児者のグループホームが新設されたこともあり、共同生活援助の利用者は概ね目標値を達成している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

援助が必要な障がい者・児(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的として、自立訓練(機能訓練、生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型、B型)、宿泊型自立訓練、共同生活援助等の障害福祉サービス訓練等給付を必要に応じて行っていく。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、障がい者・児が住み慣れた地域で自立した生活を送るための主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。なお、サービス給付にかかる利用者数については、高齢者福祉サービスと同様、指標から除いている。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	障害福祉サービス介護給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	居宅介護、生活介護、特例介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、地域移行支援、地域定着支援、療養介護、同行援護、サービス利用計画作成 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	H28決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			844,984		
			H29決算	効率性 B	
			845,800		
			H30決算	有効性 A	
			847,349		
R1予算	868,202				
2	障害福祉サービス訓練等給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を営むことができるよう、訓練給付サービスを実施するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型)、就労継続支援(B型)、宿泊型自立訓練、共同生活援助 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	H28決算	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			526,016		
			H29決算	効率性 B	
			563,390		
			H30決算	有効性 A	
			578,798		
R1予算	629,690				
3	身体障害者福祉費 身体障害者福祉に係る諸経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・身体障害者相談員報酬、旅費、需用費など	H28決算	必要性	
			169		
			H29決算	効率性	
			169		
			H30決算	有効性	
			173		
R1予算	173				
4	知的障害者福祉費 知的障害者福祉に関する諸経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・知的障害者相談員報酬、旅費、需用費、など	H28決算	必要性	
			99		
			H29決算	効率性	
			84		
			H30決算	有効性	
			74		
R1予算	66				
5	在宅重度障害者住宅改造助成事業 在宅重度障がい者の住居で、生活上支障のある設備改造(バリアフリー化)に必要な費用の一部を助成するためのもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・補助率 県1/3、市1/3 (補助対象経費の上限600,00円) ・公費負担額 400,000円 ・支給件数 1件	H28決算	必要性 A	現行どおり 平成30年度は1件の支給実績だった。当該助成は需要があると考えられ、現行どおりを実施する。
			355		
			H29決算	効率性 B	
			400		
			H30決算	有効性 A	
			400		
R1予算	1,200				
6	身体障害者福祉費(政策的経費分) 日田市身体障害者福祉協議会の活動に対するの補助金 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・身体障害者福祉協議会補助金	H28決算	必要性 A	現行どおり 障がい者にとって、ほかの人との交流ができる場は大切であり、当該助成により、日田市身体障害者福祉協議会の活動を維持していく必要がある。
			351		
			H29決算	効率性 B	
			351		
			H30決算	有効性 B	
			351		
R1予算	351				
7	知的障害者福祉費(政策的経費分) 日田市手をつなぐ育成会(知的障害者家族会)の運営費を補助するもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・日田市手をつなぐ育成会補助金	H28決算	必要性 A	現行どおり 会員相互の意識も高く、研修会や他団体との交流を積極的に行っており、今後も支援を継続するが、活動内容については確認していく必要がある。
			90		
			H29決算	効率性 B	
			90		
			H30決算	有効性 A	
			90		
R1予算	390				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	障害者雇用促進事業 障がい者の就労支援のため、市の臨時職員として雇用するとともに、障がい者が実施できる業務を障がい者団体へ委託するもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・障害者雇用促進業務委託料 5,235,363円 ・障害者雇用 延寿寮で市の臨時職員として雇用 共済費 191,674円 賃金等 1,262,928円	H28決算	必要性 A	拡充 市役所郵便物の各課への配布や公用車の清掃・点検作業等の委託業務で通常の障害サービスの利用にあわない障害者の社会参加と自立に資する事業となっている。今後も、通常のサービスに対応できない方の自立を促進していく。	
			5,934			効率性 B
			H29決算	6,923		
			H30決算	6,690		
			R1予算	7,815		有効性 A
9	精神保健福祉総務費(政策的経費分) 精神障害者家族会の運営費を補助するもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・精神障害者家族会補助金	H28決算	必要性 A	現行どおり 現在、会員数の減少、高齢化が進み、活動が不活発となっているため、保健所と連携しながら家族会の存続を支援していく。	
			90			効率性 B
			H29決算	90		
			H30決算	90		
			R1予算	90		有効性 B
10	障害者計画推進事業 障がい者が地域で普通に生活できることを目指した「ノーマライゼーション」の理念に基づき、課題を整理し、障害者施策の総合的な計画を策定する。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H28	・計画期間 平成30～34年度 (第3期計画) ・策定年度 平成29年度	H28決算	必要性 A	現行どおり 障がい者の地域生活での課題を整理し、対応に必要な各分野での障がい者施策を実施する総合的な計画として継続する。	
			111			効率性 B
			H29決算	589		
			H30決算	68		
			R1予算	104		有効性 A
11	障害福祉計画推進事業 自立支援給付及び地域生活支援事業等の障害福祉サービスの適切かつ計画的な提供、円滑な実施の確保のため、数値目標等を定めた実施計画を策定する。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H28	・計画期間 平成30～32年度 (第5期計画) ・策定年度 平成29年度	H28決算	必要性 A	現行どおり 自立支援給付や地域生活支援事業が適切かつ計画的に提供するための計画として継続する。	
			143			効率性 B
			H29決算	530		
			H30決算	20		
			R1予算	294		有効性 A
12	重度障害者福祉手当給付事業 精神又は身体に重度の障がいがあるために、日常生活において常時の介護を要する者に支給する 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・補助率 国3/4 市1/4 ・特別障害者手当(20歳以上) 月額:26,940円(H30.4～)、実人員:55人 給付額:19,489千円 ・障害児福祉手当(20歳未満) 月額:14,650円(H30.4～) 実人員:26人 給付額:5,197千円	H28決算	必要性 A	現行どおり 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく給付のため、現行どおり継続し、重度障害者(児)の在宅生活を支援する。	
			26,875			効率性 B
			H29決算	25,764		
			H30決算	24,686		
			R1予算	24,855		有効性 A
13	重度心身障害者医療費給付事業 重度心身障害者(身体障害者手帳1、2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級)に対し、医療費の一部(医療保険診療の自己負担分)を助成するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・補助率 県1/2、市1/2 ・対象者数 1,564人(8/1現在) ・支給件数 29,877件	H28決算	必要性 A	現行どおり 医療費給付事業の必要性は高く有効性も認めるものの、業務手順・支払方法に関しては、手計算・手入力で件数も多いため効率性は見直しが必要である。 ※令和元年10月より、自動償還払いを開始予定。	
			139,031			効率性 B
			H29決算	137,538		
			H30決算	140,122		
			R1予算	145,416		有効性 A
14	地域生活支援事業 障がい者・児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・補助率 国1/2、県1/4以内 ・必須事業 82,354千円 ・任意事業 14,997千円 ・補助対象外 7,912千円 ※2-(4)-③-1.障害者相談支援事業、2.基幹相談支援センター等機能強化事業は再掲。	H28決算	必要性 A	現行どおり 自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。新たなニーズの把握に努め、事業の充実を図る。	
			95,187			効率性 B
			H29決算	100,880		
			H30決算	105,263		
			R1予算	119,289		有効性 A

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
15	精神保健福祉総務費 精神障害者福祉に関する総務的経費	・旅費、需用費(消耗品費、燃料)、役務費(通信運搬費)、など	H28決算	必要性		
	81					
	H29決算		効率性			
	86					
	H30決算		有効性			
83						
R1予算						
	福祉保健部 社会福祉課					
	事業開始年度 H17以前					
16	農福連携推進事業 障がい者の社会参加、働く場の確保と農業林業の社会的価値の向上、地域活性化を目指し、日田市にあった農福連携システム構築を行う	・農福連携推進委員会 3回実施	H28決算	必要性	A	
	-					
	H29決算		効率性			
	-					
	H30決算		有効性			
148						
R1予算	B					
	福祉保健部 社会福祉課				拡充 令和元年度は、委員会にて先進地視察等の調査・研究を行い、令和2年度以降、本市で実施すべき農福連携事業の方向性を示すことを目的としている	
	事業開始年度 H30	1,210				
17			H28決算	必要性		
			H29決算			
			H30決算	有効性		
			R1予算			
		事業開始年度				
18			H28決算	必要性		
			H29決算			
			H30決算	有効性		
			R1予算			
		事業開始年度				
19			H28決算	必要性		
			H29決算			
			H30決算	有効性		
			R1予算			
		事業開始年度				
20			H28決算	必要性		
			H29決算			
			H30決算	有効性		
			R1予算			
		事業開始年度				
21			H28決算	必要性		
			H29決算			
			H30決算	有効性		
			R1予算			
		事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 障がい者・児福祉の充実	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	② 障がい保健福祉サービスの充実	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	社会生活及び施設生活の中で、援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的として福祉サービスを実施する。
---------	--

目指すべき姿	障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための障害福祉サービスの充実
--------	---------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		
日田市障がい福祉計画・日田市障がい児福祉計画策定委員会(回)	日田市障がい福祉計画	1	0	0	0		未達成	
日田市自立支援協議会(回)	障害者総合支援法	3	3	3	5		達成	

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
「日田市障がい福祉計画(第5期)・日田市障がい児福祉計画(第1期)(平成30年度～令和2年度)」に基づき、「日田市自立支援協議会」や「くりえいたす(日田玖珠圏域障がい者ケアマネジメント実務者会議)等の会議で各施設や現場の声を障害福祉サービスの提供に反映できるよう取り組みを行っている。
なお、日田市障がい福祉計画(第5期)・日田市障がい児福祉計画(第1期)(平成30年度～令和2年度)策定委員会については、今期より実績の把握及び分析・評価(中間評価)を開始したため、平成30年度の実績を踏まえ、令和元年度から中間評価を行っていく。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策】
援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的として、居宅介護、生活介護、特例介護、施設入所支援、重度訪問介護、行動援護、短期入所、地域移行支援、地域定着支援、療養介護、同行援護等の障害福祉サービスを実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
特別児童扶養手当は、精神又は身体に、重度又は中度の障がい者を有する児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の推進を図るもので、市としては申請・進達の窓口として円滑な業務を行うことができている。
また、軽度・中度聴覚障害児支援事業については、障害者支援法に該当しない児童に対して、補聴器購入費の支給を行うことで、言語発達・コミュニケーション能力の向上を支援している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
援助が必要な障がい者(障害支援区分の認定を受けた者)にその有する能力や適性に応じ、自立した生活を送ることを目的として、居宅介護、生活介護、特例介護、施設入所支援、重度訪問介護、行動援護、短期入所、地域移行支援、地域定着支援、療養介護、同行援護等の障害福祉サービスを本人や支援事業者等と協議を行いながら、給付を行っていく。

【測定指標】
訪問系サービスについては、高齢者福祉サービスと同様、指標から除くが、引き続き、援助が必要な障がい者の方々にその有する能力や適性に応じた給付が行えるよう努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	障害福祉サービス介護給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	居宅介護、生活介護、特例介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、地域移行支援、地域定着支援、療養介護、同行援護、サービス利用計画作成 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 (※再掲)	H28決算 844,984	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H29決算 845,800		
			H30決算 847,349	有効性 A	
			R1予算 868,202		
2	特別児童扶養手当(事務費) 特別児童扶養手当の支給は大分県が行うが、申請・進達には市町村が行う。その事務に係る経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・旅費、需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費) ※事務費については、特別児童扶養手当事務取扱交付金として全額国から交付。 ・受給者数 139名	H28決算 48	必要性 A	
			H29決算 48		
			H30決算 55	有効性 A	
			R1予算 59		
3	障害児通所給付事業 障がいのある児童に、日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:1,433人(障害児相談支援:87人、児童発達支援:555人、放課後等デイサービス:791人) 利用日数:12,986日	H28決算 118,603	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H29決算 127,922		
			H30決算 112,794	有効性 A	
			R1予算 122,150		
4	軽度・中度聴覚障害児支援事業 障害者手帳を持たない(両耳の聴力レベル30dB以上で法令の規定に基づく補聴器の交付対象にならない)18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入費を支給するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26	・補助率 県1/3 市1/3 ・支給件数 0件	H28決算 120	必要性 A	現行どおり 障害者支援法に該当しない児童に対して支援する事業だが、対象者は成長期であり、教育上必要となってくるため、継続して支援していく。
			H29決算 31		
			H30決算 0	有効性 A	
			R1予算 192		
5			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 障がい者・児福祉の充実	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	③ 相談支援体制の充実	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	障がい者・児の保護者又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等を行うと共に、専門的な相談支援を要する困難ケース等への対応を行い相談支援機能の強化を図る。
---------	---

目指すべき姿	サービスを有効かつ適正に活用できる相談支援体制の充実、強化の推進
--------	----------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
障害者相談支援事業の実施か所数(箇所)	第5期日田市障がい福祉計画	3	2	3	3		達成
障害者基幹相談支援センター等機能強化事業の実施か所数(箇所)	第5期日田市障がい福祉計画	3	2	3	3		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

「日田市障がい福祉計画(第5期)・日田市障がい児福祉計画(第1期)(平成30年度～令和2年度)」については、「日田市自立支援協議会」や「くりえいたす(日田玖珠圏域障がい者ケアマネジメント実務者会議)等の会議で各施設や現場の声を障害福祉サービスの提供に反映できるよう取り組んでおり、相談支援事業所は、平成28年度末に「相談支援事業所Beeすけっと」、「相談支援事業所はぎの」の2事業所だったものが、「相談支援事業所ポノ」(平成29年度～)がサービスの提供を開始したことにより、3事業所となっているため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

現在、3か所の相談支援事業所と委託契約(障害者相談支援事業と障害者基幹相談支援センター等機能強化事業)の締結をしており、一般的な相談支援や専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応する環境が確保されている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

障害者相談支援事業・障害者基幹相談支援センター等機能強化事業の契約先事業所数が、目標値を達成し、十分に相談サービスを利用できている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

平成31年4月の条例施行を受け、障がいによる差別または虐待に該当すると思われる事案についての相談も増えることが予想され、これまで以上に相談支援事業所との連携を深めながら相談機能の充実を図っていく。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察し、必要に応じて測定指標やその目標の見直しを検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
1	障害者相談支援事業 障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者等や家族からの相談に応じ、必要な情報提供やサービス利用等の支援を行うための事業を実施する 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・実施主体 社会福祉法人すぎのこ村(Beeすけっと) 大分県社会福祉事業団(はぎの) 相談支援事業所ポノ:(H29年度～) ※2-(4)-①-12の地域生活支援事業の一部で実施(再掲)	H28決算 18,960 必要性 A H29決算 19,470 効率性 B H30決算 20,057 有効性 B R1予算 24,873	現行どおり 相談者に情報提供やサービス利用等の支援を行うもので、障がい者等の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、今後も、現行どおり事業を継続していく。また、重症心身障がい児者施設を含む地域生活支援拠点を視野に入れた相談支援事業所の拡充を図る。※社会福祉法人すぎのこ村(そらいききランド)R1年度～				
		基幹相談支援センター等機能強化事業 障害者相談支援事業の実施に伴い、専門的な困難ケースへの対応や地域の課題解決に関する取組を行い、地域の障がい者等の相談支援体制の強化のための事業を実施する 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・実施主体 社会福祉法人すぎのこ村(Beeすけっと) 大分県社会福祉事業団(はぎの) 相談支援事業所ポノ:(H29年度～) ・補助率 国1/2、県1/4 以内 ※2-(4)-①-12の地域生活支援事業の一部で実施(再掲)	H28決算 8,476 必要性 A H29決算 12,707 効率性 B H30決算 13,403 有効性 B R1予算 19,484	現行どおり 相談支援で専門的な困難ケースへの対応等を行うもので、障がい者等の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。委託先の増が必要。また、重症心身障がい児者施設を含む地域生活支援拠点を視野に入れた相談支援事業所の拡充を図る。※社会福祉法人すぎのこ村(そらいききランド)R1年度～			
			障害者虐待防止対策支援事業 障害者虐待防止法の事務を円滑に行うため、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託するなどして、事業を円滑に進めるもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H25	・旅費、消耗品費、障害者虐待防止センター一部機能委託料	H28決算 583 必要性 A H29決算 583 効率性 B H30決算 581 有効性 A R1予算 662	現行どおり 障害者虐待防止法の事務を円滑化し、利用者への24時間対応を可能とするためには、虐待防止センターの外部委託は必須であるため、今後も、現行どおり事業を継続していく。		
				事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性		
					事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
						事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性
事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算						必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算					必要性 効率性 有効性	

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者 福祉保健部 健康保険課・長寿福祉課 老人福祉センター 福祉保健部長 高瀬享
	施策名	(5) 高齢者福祉の充実	
	主要施策	① 高齢者の積極的な社会参加	

主要施策の概要	高齢者が、健康で生きがいを持って生活できるように、介護予防に関して健康教育や健康相談を行うとともに、健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	高齢者が生きがいを持ち、積極的に社会参加できている
--------	---------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
豊の国ねんりんピックへの参加(人)	担当課調べ	250	242	234	246		未達成
各種スポーツ大会参加者数(人)	担当課調べ	2,200	2,915	2,214	2,292		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	「豊の国ねんりんピック」への参加人数は達成できなかったが、スポーツ大会への参加人数は達成できていることから、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 「豊の国ねんりんピック」への参加については、各種競技の関係団体や老人福祉センターの趣味の教室生、日田市老人クラブ連合会に参加を呼びかけた。 日田市老人クラブ連合会主催のスポーツ大会(ゲートボール大会、女性ペタンク大会、大運動会、親善スポーツ交流会等)への支援を行った。 日田市老人クラブ連合会のスポーツ大会以外の活動(高齢者世帯への訪問活動や学童の見守り、地域の清掃等の支え合い活動)への支援及び日田市老人クラブ連合会との共催で「生きがいグループ合同発表会」の開催などに取り組んだ。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 各種競技の関係団体や老人福祉センターの趣味の教室生及び老人クラブ会員の高齢化や、老人クラブ休会や退会に伴う組織の弱体化により、参加人数の増加は厳しい状況である。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 日田市老人クラブ連合会が、主体性を持って事業展開できるよう事業委託を進めることで、若年高齢者の新規会員の加入促進や休会クラブの再開など、老人クラブの活性化への取り組みの支援を行う。 老人福祉センターの趣味の教室生募集や8坪農園利用について、引き続き広報による周知を図る。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	介護予防普及啓発事業 65歳以上の高齢者に対し、介護予防の普及により、健康寿命の延伸を図る。また、地域で活動する介護予防ボランティアを育成支援するもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・健康教育実績 回数:277回 人数:3,482人 ・健康相談実績 回数:181回 人数:1,187人 ・運動リーダー活動実績 回数:436回 人数:5,436人	H28決算 1,006	A	現行どおり 今後も介護予防ボランティア組織を育成・支援する。また、地域での介護予防の推進のため関係機関との連携を図る。
			H29決算 941		
			H30決算 860	B	
			R1予算 1,107		
2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 老人クラブ連合会の会員の生きがいと健康づくり活動に対し、補助するもの 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・各種スポーツ大会の開催 (ゲートボール大会、女性パタンク大会、大運動会、親善スポーツ交流会) 参加者数:2,292人 ・8坪農園:89区画	H28決算 262	B	見直しが必要 老人クラブに事業委託することにより、高齢者の主体的な生きがいと健康づくりの活動となるよう支援を行う。
			H29決算 261		
			H30決算 281	A	
			R1予算 282		
3	老人クラブ活動等事業 老人クラブ連合会が事業実施する経費について補助するもの 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・教養奉仕活動委員会、健康増進委員会等5つの委員会を設け、独居や高齢者世帯を訪問し安否確認、学童の見守り、地域の清掃等行い貢献した。 単位老人クラブ数:91クラブ 老人クラブ会員数:3,760人 老人クラブ全事業参加者数:延べ 6,675人	H28決算 12,715	B	見直しが必要 老人クラブが主体性を持って事業展開できるよう、事業委託を進めることで、老人クラブの会員増と組織の強化や介護予防の推進などの支援を行う。
			H29決算 12,766		
			H30決算 12,200	A	
			R1予算 17,512		
4	豊の国ねんりんピック参加事業 県及び県社協が主催する大会に出場する経費を補助するもの 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・ねんりんピック参加者数:246名 ・健康づくりのため各種競技を日頃から練習し、成果を発揮できる場として参加している。 優勝 :団体1チーム・個人1名 準優勝:団体3チーム・個人2名 3位 :団体2チーム・個人1名	H28決算 955	A	見直しが必要 老人クラブに事業委託することにより、高齢者の主体的な生きがいと健康づくり活動となるよう支援を行う。
			H29決算 927		
			H30決算 982	A	
			R1予算 1,000		
5	老人福祉センター費 老人福祉センターの管理費 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・賃金、光熱水費、修繕料、委託料など	H28決算 6,195		
			H29決算 7,105		
			H30決算 6,439		
			R1予算 6,700		
6	老人ホーム管理費 環境や経済的な理由により居宅にて養護を受けることが困難な高齢者を養護する延寿寮の運営及び入所者の処遇に要する経費 福祉保健部 延寿寮 事業開始年度 H17以前	・入所者用食料の賄材料費、調理員報酬、夜間介護支援委託料、管理人委託料等の施設管理費	H28決算 48,946		
			H29決算 48,344		
			H30決算 48,213		
			R1予算 -		
7	天瀬憩の家管理費 市民の健康増進等を図るため、天瀬憩の家を設置し管理運営を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	○天瀬憩の家利用者数:17,266名 ○事業費:7,200,800円 (温泉維持管理負担金、管理人委託料、光熱水費、修繕料、浴槽水質検査手数料、水郷テレビ使用料、券売機リース料 ほか) ※事業費の増については、修繕によるもの <修繕料内訳> 外壁タイル撤去562,680円、エアコン取替修繕89,640円、浄化槽プロア修繕13,500円、女湯配管修繕162,000円、加圧ポンプ修繕183,600円、男湯配管修繕142,000円、温泉配管修繕280,800円	H28決算 6,011		
			H29決算 5,737		
			H30決算 7,201		
			R1予算 6,224		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	津江老人福祉センター費	○利用者数：1,578名 <内訳> 一般利用 0名 会議室利用 1,578名 ○事業費：11,483,172円 <内訳> 修繕料 476,172円 委託料 11,007,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			11,762		
			H29決算		
			11,510		
			H30決算		
		11,484	R1予算		
	福祉保健部 長寿福祉課				
	事業開始年度	H17以前			
9			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
10			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
11			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
12			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
13			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
14			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 高齢者福祉の充実	福祉保健部 長寿福祉課・健康保険課
	主要施策	② 高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を推進し、地域住民や行政等による見守りネットワークづくりにより、住み慣れた地域で暮らす高齢者の生活を支えていく。
---------	---

目指すべき姿	高齢者の状況に応じた適切な生活支援・介護予防サービスの提供体制が整っている
--------	---------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
認知症サポーター数(人)	第6次日田市 総合計画	5,600	3,707	6,016	7,090		達成
すずめの学校開校数(校)	担当課調べ	44	39	43	45		達成
認知症予防普及啓発の活動回数(回)	担当課調べ	10	13	4	13		達成
生活支援コーディネーターの配置(人)	担当課調べ	3	-	1	3		達成
生活支援協議体の設置数(団体)	担当課調べ	5	-	0	2		未達成
認知症地域支援推進員(人)	担当課調べ	1	1	1	1		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 認知症予防事業及び認知症地域支援推進員の配置等については目標を達成することができた。地域づくりの協議の場となる生活支援協議体の設置については、目標値は達成しなかったものの第2層コーディネーターを配置し住民への周知や各地域での話し合いの場を持つことができたことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 認知症予防及び普及啓発の取組みとして、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員と連携して認知症サポーター養成講座の開催やすずめの学校の開校支援及びすずめの学校サポーター(指導者)を対象とした研修会を行った。
 劇団「あやめ」による寸劇を、小中学生や一般市民等を対象として開催した。
 生活支援コーディネーターについては、市内全域を活動圏域とする第1層に加え、平成30年度には地区社協単位で活動する第2層コーディネーターを2名配置し、活動を広げ地域づくりの支援体制を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 認知症サポーター養成講座については教育関係者等の理解をいただいたことから、キッズサポーターの受講者を増やすことができ、目標値を大きく上回ったことで普及啓発を図ることができたと考ええる。
 認知症地域支援推進員については専任で1名配置しており、SOSネットワーク行方不明者搜索模擬訓練の実施等を行い、認知症者の早期発見や保護に対する普及が広がった。
 生活支援コーディネーターの配置については、第2層コーディネーターを2名配置し活動を広げていき、平成30年度においての協議体の設置目標達成には至らなかったものの、住民への周知や各地域での話し合いの場を持つことができ、次年度への設置にむけた取組みができたと考ええる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 地域包括ケアシステムの構築に向けた主要な取組の一つである認知症施策の推進については、認知症高齢者やその家族が安心して暮らせるよう、また、初期の段階でより適切な支援を行うことができるよう、関係者間の連携を強化し、地域課題の整理や解決に向けた取組を行っていく。また、高齢者の適切な生活支援・介護予防サービスの提供体制づくりを進めていくため、第1層及び第2層コーディネーターとともに、協議体設置に向けた取組を行い、高齢者に対する日常生活上の支援体制の充実や高齢者の社会参加について推進していく。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	高齢者保健福祉計画策定事業 本市における高齢者保健福祉施策の総合計画として、関係法令に基づき、3年に1度策定し、それに伴い進行管理を行うもの。(地域密着型サービスの運営に関する委員会を含む) 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	◎高齢者保健福祉計画策定委員会(進行管理) ・開催回数:1回	H28決算 581	A	現行どおり 第7期計画期間(平成30年～令和2年)の進行管理を行っていく。令和2年度は、第8期計画の策定を行う。
		◎地域密着型サービス運営委員会 ・開催回数:2回	H29決算 2,054		
			H30決算 124	A	
			R1予算 835		
2	在宅医療・介護連携推進事業 多職種協働による在宅医療介護の支援体制を構築し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療介護の提供を目指すもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H25	会議の開催:13回 市民公開講座の開催:2回 研修会の開催:12回 ※医師会へ事業実施を委託。 H28年度から地域支援事業に位置付け	H28決算 5,133	A	現行どおり 地域包括ケアシステム構築に向けた主要な取組の一つであり、医療・介護従事者における多職種間の連携を強化する。
			H29決算 5,099		
			H30決算 5,199	A	
			R1予算 5,202		
3	認知症地域支援・ケア向上事業 認知症高齢者等が住み慣れた地域で継続して生活するため、認知症地域支援推進員を配置し、様々な課題について検討し、認知症施策の充実や支援体制の構築を図る。 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H27	・認知症地域支援推進員 1名配置(中央地域包括支援センターに専任配置) ・認知症カフェの開催支援	H28決算 446	A	現行どおり 認知症高齢者やその家族が安心して暮らせる環境づくり及び支援体制をより一層充実させるため、地域における課題の整理や解決に向けた取組を引き続き行う。
			H29決算 4,953		
			H30決算 6,708	B	
			R1予算 7,207		
4	認知症初期集中支援推進事業 認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で継続して生活をするために、認知症初期集中支援チームを配置し、初期の支援や自立生活のサポートを行う。 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H29	・認知症初期集中支援チーム 1チーム(西部地域包括支援センターに配置)	H28決算 -	A	現行どおり 認知症高齢者やその家族が安心して暮らするとともに、初期の段階でより適切な支援を行うことができるよう、関係者へのチームの普及啓発や専門医との連携を強化する取組を行う。
			H29決算 1,772		
			H30決算 2,253	B	
			R1予算 7,250		
5	認知症予防事業 認知症の正しい理解のための講座の開催及び認知症予防教室を開催する団体への認知症予防テキストの配布を行い、認知症の予防を推進するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・普及啓発事業 寸劇の実施:市内13会場 ・認知症予防事業 認知症予防教室:45校開校 サポーター養成研修の実施	H28決算 1,171	A	現行どおり 認知症高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、関係者との連携を強化し、市民への普及啓発や認知症予防として予防教室の開催場所の拡充に取り組む。
			H29決算 1,247		
			H30決算 1,297	B	
			R1予算 1,695		
6	生活支援体制整備事業 高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び生活支援の担い手としての社会参加を推進するため、生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、情報共有や連携等を行う。 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	第1層(市全域)生活支援コーディネーター 1名配置(社会福祉法人平成会に専任配置) 第1層協議体 設立 第2層(校区単位)生活支援コーディネーター 2名配置(社会福祉協議会に専任配置) 第2層協議体 1協議体設立	H28決算 1,743	A	現行どおり 地域での生活を続ける支援体制づくりの充実を図るため、第1層のコーディネーターに加え、H30年度から第2層コーディネーターを2名配置。協議体を各地域に設立に取り組む。
			H29決算 5,054		
			H30決算 15,790	A	
			R1予算 16,734		
7	緊急通報体制等整備事業 独居高齢者等を対象に緊急通報装置を貸与し、急病等の事故が発生した場合等に対応することで、地域での見守り体制づくりを強化していくもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・装置設置数 H28年度末:499台 H29年度末:498台 H30年度末:485台 ・センター圏内対応件数 ①救急消防車出動数②協力員対応数 H28年度:①5件②93件 H29年度:①12件②67件 H30年度:①2件②70件	H28決算 6,529	A	現行どおり 現在の通報体制は受信センター方式と直接協力員への通報方式の2通りある。設置者、受信センター、協力員それぞれの立場における声を聴き、連携を図る。
			H29決算 6,263		
			H30決算 6,016	B	
			R1予算 7,194		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性		
8	高齢者見守り支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H24	○災害時要援護者台帳登録者数 1,936名 ○緊急医療情報キット配布実績累計 8,276名 5,632世帯	H28決算	必要性	A	現行どおり	
			1,573				
			H29決算	効率性			B
			1,574				
			H30決算	有効性			
1,606							
R1予算	1,661						
9	地域ケア会議運営事業 多職種のメンバーにより要支援者等のケアプランを検討し、課題解決やケアマネジメントの実践力の向上を図るため、地域ケア会議を開催するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H25	・メンバー:医師、地域包括支援センター職員、理学療法士、作業療法士、栄養管理士、歯科衛生士、訪問看護師、薬剤師、西部保健所職員、長寿福祉課職員 ・検討事例数:40事例 ・会議開催回数:20回	H28決算	必要性			
			590				
			H29決算	効率性			
			577				
			H30決算	有効性			
609							
R1予算	774						
10	権利擁護事業 認知症高齢者等が尊厳のある生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行い、高齢者の権利擁護に関する支援を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・大分県高齢者虐待対応チームによる研修会及び対応ケース会議の実施:無 ・成年後見制度市長申立:1件	H28決算	必要性			
			7				
			H29決算	効率性			
			50				
			H30決算	有効性			
7							
R1予算	664						
11	老人福祉措置事業 市外施設への入所措置委託に係る経費等 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・平成30年度末時点の市外施設被措置者数:9名(7施設) 【内訳】 亀鶴苑(九重町)2名 寿光園(筑紫野市)2名 田尻苑(福岡市)1名 聖母園(大刀洗町)1名 熊本めぐみの園(熊本市)1名 唐津市寿光園(唐津市)1名 白藤の苑(嘉穂郡桂川町)1名	H28決算	必要性			
			26,479				
			H29決算	効率性			
			23,036				
			H30決算	有効性			
23,815							
R1予算	154,129						
12	老人福祉総務費 課の総務的経費、老人憩の家管理費、長寿祝品等 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	○長寿祝記念品 4,234,248円 ・人数:445名(90歳 421名、100歳 24名) ○赤石老人憩の家管理委託料 60,000円 ○その他旅費需用費等 780,580円	H28決算	必要性			
			5,989				
			H29決算	効率性			
			5,087				
			H30決算	有効性			
5,075							
R1予算	6,364						
13	後期高齢者医療費 大分県後期高齢者医療広域連合への「療養給付費」及び「一般事務費」の負担金、日田市一般会計から日田市後期高齢者医療特別会計への繰出金等 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	後期高齢者医療特別会計が負担する「葬祭費助成金」、「はり・きゅう等の施術助成金」、「低所得者に対する軽減分」等の全部または一部を一般会計から繰り出すことにより、高齢者の生活支援が図られている。しかしながら、「はり・きゅう等の施術助成」については、社会的な課題もあることから慎重な対応が必要。	H28決算	必要性			
			1,181,625				
			H29決算	効率性			
			1,222,163				
			H30決算	有効性			
1,261,793							
R1予算	1,278,609						
14	国民年金事業(健康保険課) 国民年金法に基づく法廷受託事務および協力連携事務等 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	市民の年金受給権の確保に向け、年金制度の周知、徹底、保険料の収納向上、未納者に対する指導及び免除の案内など、未加入者の加入推進を行っている。	H28決算	必要性			
			405				
			H29決算	効率性			
			1,008				
			H30決算	有効性			
2,317							
R1予算	433						

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
15	養護老人ホーム民営化事業 養護老人ホーム民営化に伴う 経費等 福祉保健部 延寿寮 事業開始年度 H30	・引越業務委託料 745,200円 ・社会福祉法人施設整備費補助金 5,462,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
16	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
17	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
18	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
19	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
20	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
21	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 高齢者福祉の充実	福祉保健部 長寿福祉課・社会福祉課
	主要施策	③ 高齢者の生活支援及び介護予防の推進	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要 住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域包括支援センターを中核施設として、高齢者本人の状態に応じた地域支援事業や介護予防の推進並びに在宅支援サービスの充実を図ることで、高齢者が自らの意思に基づき、自立した生活を送ることができるよう必要な援助・支援を行う。

目指すべき姿 高齢者が住み慣れた地域や家庭で自分らしい暮らしを続けることができる

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
介護者の集い開催回数(回)	担当課調べ	9	6	9	9		達成
週1回の通いの場開催会場数(箇所)	担当課調べ	10	-	2	11		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
-------------	--------------------

(判定理由)
介護者の集いを定期的で開催することにより、高齢者が可能な限り在宅生活を継続することや、その家族が安心して介護できる生活環境を整備することができた。また、地域に根ざした介護予防の取組となる週一通いの場づくり事業については目標値を達成することができたことから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
地域包括支援センターについては、社会福祉法人に委託し保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の専門職によりチームとして高齢者に対する相談窓口業務や権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務等を行っている。また、包括支援センターの機能強化を図るための取組みとして、自己評価の実施に加え平成30年度からは行政評価を行った。
介護者の集いについては年度初めに年間計画を立て、定期的な開催を行い、更に集いの終了後、個別の介護相談会を行うなどの体制を整えて開催した。
週1回の通いの場(週1通いの場づくり事業)については平成29年度は県のモデル事業で行い、平成30年度は介護予防や地域での顔の見える関係づくりを目的とし、地域の理解を得ながら地域包括支援センター等と連携して事業を広げ、運動指導士の派遣などの技術的な支援を行い、進めていくことができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
地域包括支援センターの行政評価を実施し、その評価結果を地域包括支援センター運営協議会において審議するなど、機能強化に向けた取組みができた。また、介護者の集いについては年間計画を立て定期的な開催をすることにより介護者の参加しやすい体制が取れ、集いに参加することによって、介護者の精神的な負担軽減につながったのではないかと感じる。週1通いの場づくり事業については関係機関と連携した取組みを行ったことから目標値が達成できたものと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
高齢者の地域生活を支えるとともに、在宅生活を可能な限り継続するため、在宅福祉サービス事業や住宅改造助成事業など各種施策を実施し、経済的な負担軽減や持ち家のバリアフリー化等の推進を図るためにも、引き続き事業を継続していく。また、地域に根ざした介護予防の取組を実施するため、今後も住民が主体となって実施する週一通いの場づくり事業を地域包括支援センター等とともに広く展開していく。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	高齢者在宅福祉サービス事業 外出支援サービス事業、高齢者日常生活用具給付事業、認知症高齢者等検索システム等にかかる経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・外出支援サービス事業 委託料:714,844円 利用実人数:182名 ・高齢者日常生活用具給付事業 扶助費:71,280円 新規利用者数:3名 ・認知症高齢者等検索システム事業 委託料:7,560円 新規利用者数:1名	H28決算	必要性	現行どおり 高齢者の在宅生活の継続のために必要な事業である。市内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等に周知を行い、事業の効率化を図っていく。	
			826			B
			H29決算	効率性		
			794			
			H30決算	有効性		A
794						
R1予算	1,008					
2	地域介護予防活動支援事業 閉じこもりがちな方等に対し、身近な施設において定期的な通いの場の提供することで、生きがいづくりや他者との交流を図り、介護予防を推進するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	・生きがいサロン事業(委託型) 委託先:9法人 17会場 登録者:254人 ・週一通いの場づくり事業(住民主体型) 住民主体の通いの場:11か所	H28決算	必要性	現行どおり 生きがいサロン事業については登録者や会場等見直しを行い、事業を縮小していく。一方で、平成30年度からは住民主体の週一通いの場づくり事業を開始し高齢者人口20%を参加することを目標に取り組む。	
			23,159			A
			H29決算	効率性		
			18,717			
			H30決算	有効性		B
19,812						
R1予算	22,315					
3	家族介護支援事業 在宅での介護者に、介護技術や知識、自己解決能力の向上の場を確保し支援するもの。また、介護用品支給券の支給により経済的負担の軽減を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護者の集い 開催回数:9回 参加者:79名 ・介護用品支給事業 支給人数:52名 ・認知症者支援事業 認知症高齢者等行方不明者搜索模擬訓練の開催:1回	H28決算	必要性	現行どおり 介護支給券の支給及び交流会の開催により、介護者の負担軽減を図るとともに、地域における認知症高齢者等の見守り体制の構築に向けた支援を引き続き行う。	
			6,155			B
			H29決算	効率性		
			3,006			
			H30決算	有効性		B
3,236						
R1予算	4,518					
4	地域包括支援センター運営事業 日常生活圏域にセンターを委託により設置運営し、総合的な相談窓口機能、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務を行うための経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H18	・施設運営委託料(4か所) 103,303,635円 ・ランチ運営委託料 4,500,000円 ・保守点検委託料 693,360円 ・ウイルス対策ソフト 45,900円 ・パソコン借上料 3,693,600円 ・その他協議会経費等 240,368円	H28決算	必要性	現行どおり 総合相談・権利擁護業務、介護予防業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務など包括的支援事業を実施するため、引き続き事業を継続していく。	
			111,427			A
			H29決算	効率性		
			109,393			
			H30決算	有効性		A
112,431						
R1予算	129,608					
5	在宅高齢者住宅改造助成事業 住宅改造が必要な身体状況の在宅高齢者がいる住宅を、高齢者が住みやすく改造する経費の一部を助成するもの(対象工事:玄関、浴室、便所、廊下、手摺設置、段差解消等) 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・助成額:事業費の2/3以内(上限40万円) ・助成件数:3件 ・補助対象事業費:675,000円 ・補助金額:449,000円	H28決算	必要性	現行どおり 高齢者人口が増加している状況の中で、住宅改造の必要性は増していくと考えられることから、引き続き事業を継続していく。	
			1,135			B
			H29決算	効率性		
			1,170			
			H30決算	有効性		A
449						
R1予算	1,864					
6	食の自立支援配食サービス事業 在宅の栄養改善が必要な高齢者等に配食を提供することで、要介護状態等その他虚弱な状態になることを予防し、健康で自立した生活を営めるよう支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	実利用者数:275名 延配食数:41,960食 単価:760円/食 (市:470円、利用者:290円)	H28決算	必要性		
			20,146			
			H29決算	効率性		
			17,965			
			H30決算	有効性		
19,722						
R1予算	22,301					
7	地域リハビリテーション活動支援事業 地域における介護予防の取組を機能強化するために、住民運営の通いの場等によりリハビリテーション専門職の関与を促進するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	報償費:10,000円×6回	H28決算	必要性		
			60			
			H29決算	効率性		
			60			
			H30決算	有効性		
60						
R1予算	160					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	住宅改修指導支援事業 住宅改修・改造に関する相談・助言、関係機関との連絡調整を行う。また、介護支援専門員等が住宅改修理由書を作成する業務に手数料を支払うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	住宅改修指導員派遣 ・住宅改修指3時間=12,990円	H28決算 53	必要性 効率性 有効性	
		住宅改修理由書作成手数料 ・2,000円×17件=34,000円	H29決算 57		
			H30決算 47		
			R1予算 166		
9	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 高齢者世話付住宅入居者に、生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時対応等のサービスを提供し、安全・快適な生活環境の維持を目的とするもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業委託料 ・派遣回数:629回 (うち緊急対応48回)	H28決算 2,558	必要性 効率性 有効性	
			H29決算 2,558		
			H30決算 2,558		
			R1予算 2,602		
10	高齢者生活福祉センター運営事業 居宅において生活することに不安のある高齢者に対し通所介護、居住、交流機能を総合的に提供することにより、高齢者の生活を支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料36,152,000円 【内訳】 しおじ苑(前津江) 12,166,000円 安寿苑(中津江) 11,819,000円 やすらぎ苑(上津江) 12,167,000円 ・修繕料 810,840円	H28決算 37,749	必要性 効率性 有効性	
			H29決算 37,046		
			H30決算 36,963		
			R1予算 37,770		
11	天瀬総合福祉センター管理事業 天瀬総合福祉センターの施設の維持管理費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	H28決算 5,449	必要性 効率性 有効性	
			H29決算 5,663		
			H30決算 5,459		
			R1予算 6,062		
12	大山総合福祉センター管理事業 大山総合福祉センターの施設の維持管理費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	H28決算 15,078	必要性 効率性 有効性	
			H29決算 15,293		
			H30決算 16,938		
			R1予算 12,717		
13			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
14			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 高齢者福祉の充実	福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	④ 介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	介護職員の人材確保や人材育成、質の向上に取り組むとともに、介護保険事業計画に基づき施設整備を行う事業者に対し補助金を交付し、サービスの確保を図る。
---------	---

目指すべき姿	介護職員の人材確保と質の向上並びに高齢者保健福祉計画に基づく施設整備の実現
--------	---------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
介護職員初任者研修等受講助成金助成人数(人)	担当課調べ	70	-	31	34		未達成
ケアプランチェック件数(件)	担当課調べ	400	397	251	258		未達成
介護相談員の訪問回数(回)	担当課調べ	336	325	284	299		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	疑義のあるケアプランのチェックや介護相談員の施設訪問、介護職員初任者研修等受講者34名への助成金支給など、事業は確実に実施したが、目標値が未達成のため「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策】 第7期高齢者保健福祉計画に基づく市町村整備計画により、認知症対応型共同生活介護施設2事業所及び小規模多機能型居宅介護施設2事業所を整備するための公的介護施設整備事業計画の募集を行い、応募のあった認知症対応型共同生活介護施設1施設の整備計画を採択した。 介護職員の人材確保に努めるため、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成した。 高齢者にとって真に必要な介護サービスが提供されるよう、介護サービス事業者の指導・監督に努めるとともに、介護支援専門員等の資質の向上を図るため、介護支援専門員協議会研修への講師派遣及び職員派遣、さらには事業所を訪問しケアプラン点検を実施した。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 介護職員初任者研修等受講助成金制度については、目標値を下回ったが、国による介護職員等特定処遇改善加算の創設に伴い、研修受講者は増加すると考えている。ケアプランチェックの件数については、今年度も疑義のあるプランの件数が少なかったため、目標値を下回ったと考えている。介護相談員の訪問回数については、相談員1名の活動休止やインフルエンザ等の流行により訪問ができなかった時期があったため、目標値を下回ったと考えている。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 介護サービスを充実させるため、高齢者にとって真に必要な介護サービスが提供されるよう、引き続きケアプランの点検を実施する。介護サービス事業所における介護サービスの質的な向上を図るため、新たに2名の介護相談員を任用し、事業所訪問を強化する。介護職員の人材確保のため、介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修などの受講者に対する助成も引き続き行う。施設整備については、高齢者保健福祉計画に基づき、施設整備を行う事業者を公募するとともに、施設整備を行う事業者に対し助成金を交付する。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	介護職員人材確保推進事業 介護職の有資格者を増やすとともに継続して介護業務に従事する介護職員を確保するため、初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H29	・介護職員初任者研修受講助成金 ①研修修了時点 16件 211,400円 ②就職後3か月時点 3件 79,200円 ・介護福祉士実務者研修受講助成金 18件 1,401,400円	H28決算	必要性	A
			—		
			H29決算	効率性	B
			1,750		
			H30決算	有効性	B
			1,692		
R1予算	5,010				
2	介護給付等費用適正化事業 ケアプランの点検や、介護給付費通知の発送を行う経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護給付通知 ・ケアプランの点検 ・介護支援専門員研修会(年6回程度)の調整及び支援 ・西部保健所、地域包括支援センター、ケアマネ協議会、市の持ち回りで研修を開催	H28決算	必要性	
			1,871		
			H29決算	効率性	
			1,935		
			H30決算	有効性	
			1,929		
R1予算	2,103				
3	介護相談員派遣等事業 事業所における介護サービスの質的な向上のため、事業所を訪問する活動経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護相談員11名が、市内の事業所を月2回程度訪問した。	H28決算	必要性	
			2,075		
			H29決算	効率性	
			1,854		
			H30決算	有効性	
			1,742		
R1予算	2,173				
4	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
5	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
6	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
7	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					